

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月14日

【中間会計期間】 平成30年度中
(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 ルノー
(Renault)

【代表者の役職氏名】 会長兼最高経営責任者 カルロス・ゴーン
(Carlos Ghosn, Chairman and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 フランス、ブローニュ・ビヤンクール92 100
ケル・ガロ13 - 15
(13-15, Quai Le Gallo, 92 100 Boulogne-Billancourt, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 月 岡 崇

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 (03) 6889-7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 福 原 亮 輔

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 (03) 6889-7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部【企業情報】

- 注(1) 別段の表示がない限り、本書中の「当社」、「ルノー」、「ルノーSA」又は「ルノーS.A.」とはルノーを意味し、「当グループ」又は「ルノー・グループ」とは、ルノー及びそのすべての完全連結子会社を意味する。
- 注(2) 別段の表示がない限り、本書中の「ユーロ」及び「EUR」の表示はすべてユーロ圏及びフランス共和国の法定通貨を表している。株式会社三菱UFJ銀行の2018年8月7日現在の対顧客電信直物売相場は1ユーロ=130.15円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- 注(3) 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

第1【本国における法制等の概要】

平成30年5月18日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第1 本国における法制等の概要」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

これらの数値は、IFRSに基づき表示されている。「第1部、第6 経理の状況」に記載されている情報と共に下記の表を参照のこと。

下記表の数値は、必要に応じて小数点以下第3位で四捨五入している。

(単位：百万ユーロ。但し、別途表示されている場合を除く。)

連結	6月30日に終了した6ヵ月				12月31日に終了した年度		
	2016年	2017年 ⁽⁴⁾	2017年 修正再表示	2018年	2016年	2017年 ⁽⁴⁾	2017年 修正再表示
売上高	25,185	29,537	29,537 ⁽⁵⁾	29,957 ⁽⁶⁾	51,243	58,770	58,770 ⁽⁵⁾
税引前利益	2,087	2,895	2,919 ⁽⁵⁾	2,427 ⁽⁶⁾	4,598	6,101	6,214 ⁽⁵⁾
当期純利益	1,567	2,416	2,437 ⁽⁵⁾	2,040 ⁽⁶⁾	3,543	5,210	5,308 ⁽⁵⁾
当期純利益 - 親会社 株主持分	1,501	2,379	2,399 ⁽⁵⁾	1,952 ⁽⁶⁾	3,419	5,114	5,212 ⁽⁵⁾
包括利益	2,106	1,693	1,714 ⁽⁵⁾	2,104 ⁽⁶⁾	3,558	3,682	3,780 ⁽⁵⁾
資本	29,789	31,726	31,782 ⁽⁵⁾	34,517 ⁽⁷⁾	30,924 ⁽⁸⁾	33,442	33,679 ⁽⁹⁾
資本 - (親会社株主持分)	29,324	31,464	31,622 ⁽⁵⁾	33,957 ⁽⁷⁾	30,743	33,148	33,385 ⁽⁹⁾
資産合計	95,097	106,431	非公表	115,081 ⁽⁷⁾	102,452 ⁽⁸⁾	109,943	109,899 ⁽⁹⁾

一株当たりルノー資本(ユーロ) ⁽¹⁾ (小数点以下第3位を四捨五入)	99.16	106.40	106.93	114.83	103.96	112.09	112.89
一株当たり利益(ユーロ) ⁽²⁾ (小数点以下第3位を四捨五入)	5.51	8.77	8.85	7.24	12.57	18.87	19.23
資本比率(%) ⁽³⁾ (小数点以下第3位を四捨五入)	31.32	29.81	29.85	29.99	30.18	30.42	30.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436	3,065	3,065 ⁽⁵⁾	3,731	4,389	5,702	5,702 ⁽⁵⁾
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,009)	(1,623)	(1,623) ⁽⁵⁾	(2,341)	(1,907)	(3,632)	(3,632) ⁽⁵⁾
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,383)	(1,636)	(1,636) ⁽⁵⁾	(239)	(2,845)	(1,707)	(1,707) ⁽⁵⁾
現金及び現金同等物	12,217	13,556	13,556	15,099	13,853	14,057	14,057
各期末時点での従業員数(名)(早期退職制度に基づく従業員を除く)	-	-	-	-	124,849	181,344	181,344

* 2017年度及び2017年上半期の数値は修正再表示されている(下記注(5)を参照のこと)。

- (1) 資本 - (親会社株主持分)及び株式数に基づく。即ち、2016年6月30日、2016年12月31日、2017年6月30日、2017年12月31日及び2018年6月30日現在については295,722,284株。
- (2) 当期純利益 - 親会社株主持分及び平均発行済株式数に基づく。即ち、2018年上半期については269,468千株、2017年上半期については271,217千株、2016年上半期については272,477千株、2017年については271,080千株、2016年については271,968千株。平均発行済株式数は、自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した後の期間中の加重平均発行済株式数。
- (3) 資本を資産合計で除した比率。
- (4) アフトワズは2017年1月1日から完全統合により連結された。アライアンス・ロステック・オートb.v.及びアフトワズ・グループ(合わせてアフトワズ部門を構成する。)の業績は2017年1月1日から完全連結された。関連する数値は事業セグメント別の情報に示す(2017年度要約中間連結財務諸表の「要約中間連結財務諸表に対する注記」「I - 事業セグメントに関する情報」)。
- (4') アフトワズは2017年1月1日から完全統合により連結された。アライアンス・ロステック・オートb.v.及びアフトワズ・グループ(合わせてアフトワズ部門を構成する。)の業績は2017年1月1日から完全連結された。関連する数値は事業セグメント別の情報に示す(2017年度連結財務諸表の「連結財務諸表に対する注記」「I - 事業セグメント及び地域に関する情報」「A. 事業セグメント別情報」)。
- (5) 2017年度の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更(2018年度要約中間連結財務諸表の注2-A3)及び2017年下半期に最終化されたアフトワズ・グループに係る取得原価の配分(2017年度連結財務諸表の注3-B)に起因する調整を含む。従って、この数値は、以前公表された数値とは異なっている(2018年度要約中間連結財務諸表の注2-A5)。
- (6) 2018年度の数値は、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用により計上される。これらの新たな基準の適用に関連する変更については、2018年度要約中間連結財務諸表の注2-A1に示す。
- (7) 2018年1月1日からのIFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用の影響は、2018年度要約中間連結財務諸表の注2-A1に示す。
- (8) 2016年12月31日現在の数値は、2017年度に完了したアフトワズに対する支配の獲得のためにルノーにより支払われた取得原価の最終的な配分(2017年度連結財務諸表の注3-Bを参照のこと。)に関する2017年度に決定された調整を含む。
- (9) 2017年12月31日現在の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更(注2-A3)に起因する調整を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている(2018年度要約中間連結財務諸表の注2-A5)。

2【事業の内容】

平成30年5月18日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

平成30年5月18日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

4【従業員の状況】

2017年12月31日現在のルノー・グループの総従業員数は181,344名で、自動車部門に177,969名、販売金融部門に3,375名であり、2018年上半期において従業員数に著しい変更はない。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

主要数値

		2018年上半期	2017年上半期修正再表示	変動
当グループの世界における登録台数 ⁽¹⁾	百万台	2.07	1.88	+ 9.8%
当グループの売上高	百万ユーロ	29,957	29,537	+ 1.4%
当グループの営業総利益	百万ユーロ	1,914	1,820	+ 94
	売上高における割合(%)	6.4%	6.2%	+ 0.2 ポイント
当グループの営業利益	百万ユーロ	1,734	1,789	- 55
関連会社の寄与額	百万ユーロ	814	1,317	- 503
内：日産	百万ユーロ	805	1,288	- 483
当期純利益 ⁽³⁾	百万ユーロ	2,040	2,437	- 397
当期純利益 グループ持分 ⁽³⁾	百万ユーロ	1,952	2,399	- 447
一株当たり利益 ⁽³⁾	ユーロ	7.24	8.85	- 1.61
自動車（アフトワズを含む）部門の営業フリー・キャッシュ・フロー ⁽²⁾	百万ユーロ	+ 418	+ 358	+ 60
自動車（アフトワズを含む）部門のネット・キャッシュ・ポジション ⁽³⁾	百万ユーロ	+3,062	+ 3,209 (2017年12月31日現在)	- 147
販売金融事業に係る平均稼働資産	十億ユーロ	43.7	38.6	+ 13.3%

(1) 2018年上半期のルノー・グループの登録台数はJinbei及びHuasongの登録台数を含む。

- (2) 自動車(アフトワズを含む)部門の営業フリー・キャッシュ・フロー：利息・税金調整後キャッシュ・フロー(公開上場会社からの受取配当金を除く。)から有形及び無形固定資産への投資(処分との純額)を除いたもの(必要運転資本の変動を含む。)。詳細な計算は本書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 中間財務書類」における要約中間連結財務諸表の「要約中間連結財務諸表に対する注記」I 事業セグメントに関する情報 Dに記載されている。
- (3) 2017年上半期及び2017年度の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更(注2-A3)及び2017年下半期に最終化されたアフトワズ・グループに係る取得原価の配分に起因する調整を含む。

総括

ルノー・グループは成長を続け、上半期の営業総利益の新記録を達成した。

2018年上半期、ルノー・グループは、2018年1月1日からJinbei及びHuasongの登録台数を含めており、昨年比9.8%増の2.1百万台の登録台数で半期の販売台数の新記録を達成した。

ルノー・グループの売上高は、+1.4%増加し、29,957百万ユーロに達した(第1四半期の+0.2%に対し、第2四半期は+2.4%)。一定の為替レート及び範囲を前提として¹、ルノー・グループの売上高の増加は、+6.8%となったであろう。

2018年1月1日から、ルノー・グループはIFRS第15号(「顧客との契約から生じる収益」)を適用する。

主な影響は、自動車の販売に関連する融資の金利を減額する形で付与されたインセンティブの処理に関するものである。これらのインセンティブは、以前行われていたように段階的に認識されるのではなく、現在は自動車販売時点で損益として認識されている。

この枠組みにおいて、ルノー・グループは、連結売上高に影響を与えることなく、事業セグメント間の金利補給金の配分を変更した。比較提示法を用いた場合、自動車(アフトワズを除く)部門の売上高は、販売金融部門の売上高における同程度の減少によって相殺され、278百万ユーロ(1.0ポイント)高かったであろう。

自動車(アフトワズを除く)部門の売上高は、-0.5%減少し、26,867百万ユーロであった。上述の-1.0ポイントのマイナスの影響を上回り、この減少は、主に、ルノー・グループの主要通貨(アルゼンチン・ペソ、ブラジル・レアル、米ドル、ロシア・ルーブル)の大幅な下落に起因する-4.6ポイントのマイナスの為替効果によって説明された。台数効果はプラスであった(+3.1ポイント)。価格効果は+1.2ポイントのプラスで、主に、通貨安を相殺する新興国に後押しされたものである。

当グループの営業総利益は、1,914百万ユーロに達し、売上高の6.4%を示した。IFRS第15号の影響を除くと、営業総利益は1,984百万ユーロに達したであろう(売上高の6.6%)。

自動車(アフトワズを除く)部門の営業総利益は、2017年上半期の4.8%に対し、売上高の4.5%(上述の会計上の再分類及びIFRS第15号の影響を除くと4.7%)を示し、77百万ユーロ減少して1,215百万ユーロとなった。この業績は、主に、事業の成長(+80百万ユーロのプラスの影響)及び産業費用の削減(+254百万ユーロのプラスの影響)により説明されうる。反対に、原材料は-192百万ユーロのマイナスの影響であり、為替は-347百万ユーロのマイナスの影響(主にアルゼンチン・ペソの下落に起因する。)であった。構成/価格/製品強化効果は、通貨の下落を相殺するための新興市場における価格上昇の恩恵を受け、+184百万ユーロのプラスとなった。

1 一定の範囲及び為替レートにおける連結売上高における変動を分析するため、ルノー・グループは、前年の年間の平均為替レートを適用し、当年中に生じた範囲の重要な変更を除外することにより、当年の売上高を再計算する。個別の事業セグメントとして表示されるアフトワズ・グループの統合を除き、2017年度に生じた連結範囲における重要な変更がなかったため、2017年度に関して、再計算された売上高は、為替効果のためにのみ調整される。

アフトワズの営業総利益は、2017年上半期の3百万ユーロに対し、105百万ユーロに達した。アフトワズは、回復しつつある市場における最近発売されたモデルの成功、費用を効率化するための取組及び非経常的なプラスの影響の恩恵を受けている。

販売金融部門は、当グループの営業総利益に594百万ユーロの貢献をした（2017年上半期は525百万ユーロ）。この+13.3%の増加は、主に、顧客残高における高水準の業績に関連する銀行業務純利益の堅調な成長に起因する。

その他の営業利益及び営業費用は、とりわけフランスにおける競争契約（CAP 2020）の実施に関連する組織再編費用の引当金に起因して、-180百万ユーロのマイナスの影響となった（2017年上半期は-31百万ユーロ）。

当グループの営業利益は2017年上半期に1,789百万ユーロであったのに対し、1,734百万ユーロとなった（-3.1%）。この減少は、主に組織再編費用に対する引当金によるものであった。

2017年上半期の-187百万ユーロに対し、財務収益及び財務費用純額は-121百万ユーロに達した（比較可能な会計処理方法で修正再表示された。）。

この改善は、ルノーSA、ルノー・ド・ブラジル及びアフトワズの負債の費用における減少により説明される。

関連会社（主に日産）の寄与は、814百万ユーロに達した（2017年上半期は1,317百万ユーロ）。2017年上半期において、日産の寄与は部品メーカーであるカルソニックカンセイにおける持分の売却に関連する284百万ユーロの単発的な利益を含む。

当期税金及び繰延税金は-387百万ユーロの費用であった（修正再表示された2017年上半期と比較して95百万ユーロの減少）。

当期純利益は2,040百万ユーロ（-16.3%）、また、当期純利益、グループ持分は合計1,952百万ユーロに達した（修正再表示された2017年上半期は一株当たり8.85ユーロであったのに対し、一株当たり7.24ユーロ）。

自動車（アフトワズを含む）部門の営業フリー・キャッシュ・フローは、必要運転資本の200百万ユーロの変動のプラスの影響を考慮後、418百万ユーロでプラスであった。

2018年度の見通し

グローバル市場は、2017年度について、3%の成長が見込まれている（以前の予測は+2.5%）。

ヨーロッパ市場は、1.5%の拡大（以前の予測は+1%）が見込まれており、うちフランスは2%の増加（以前は+1%）である。

国際的には、ブラジル市場は10%の成長（以前は+5%）、ロシア市場は10%を超える成長（以前は+10%近く）が見込まれている。中国は5%（変更なし）及びインドは8%（以前は+6%）の成長が見込まれている。

このような状況において、ルノー・グループは以下の2018年度の年間目標維持を固めている。

- (1) ルノー・グループの売上高の増加（一定の為替レート及び範囲を前提として）*
- (2) ルノー・グループの営業総利益を6.0%超で維持すること*
- (3) 自動車部門のプラスの営業フリー・キャッシュ・フローの達成

* IFRS第15号の影響を除く。

ルノーは、乗用車及び小型商用車の設計、製造及び販売を行っている。自動車市場におけるサイクルに影響を受けており、2018年上半期には、その影響の52%がヨーロッパで、48%がヨーロッパ以外で生じたものであった。これらの地域におけるすべての経済変動は、ルノー・グループの財務成績に影響を及ぼしやすい。

当年の下半期に予想されるリスクは、以下で強調するイランに関するさらなる不確実性を除けば、2018年5月18日に関東財務局長に提出した有価証券報告書、第3-4「事業等のリスク」に記載されているもの以外にない。

ルノー・グループは、米国がJCPOA（ウィーン合意の一環として締結された包括的共同作業計画）から離脱する旨の2018年5月8日付の米国大統領の発表及び2018年8月6日からのイランにおける自動車分野に対する制裁（JCPOAの締結以前に存在した。）の再開に注目している。ルノー・グループは、その結果としての状況に合わせた事業を行う予定である。

上記の有価証券報告書における年次連結財務諸表の注27及び本報告書に要約された要約中間連結財務諸表の注19の記載を除き、関係当事者間取引はない。

A) 販売実績

概説

(1) 2018年上半期、ルノー・グループは、2018年1月1日からJinbei及びHuasongの2つのブランドの登録台数が加わり、9.8%増加の2.07百万台で、記録的な販売台数を示した。2017年度の範囲では、ルノー・グループの販売台数は、4.2%拡大した市場で5.3%増加した。

(2) ルノー及びダチア・ブランドは、半期の記録的な販売台数を達成した。ルノーは引き続きヨーロッパで2番目に売れたブランドであった。

(3) ルノー・グループは、国際的に記録的な販売台数を達成した。販売台数は、アメリカ地域では18.1%、ユーラシア地域では15.1%増加した。アフリカ 中東 インド地域では、4.5%減少した。アジア-太平洋地域では、Jinbei及びHuasongの登録台数を含めると69.5%増加し、Jinbei及びHuasongを除くと14.8%減少した。

(4) ルノー・グループは、国際事業活動による2018年度の成長目標¹を固めている。

(5) 2018年上半期において、RCIバンクによる新規融資契約数は2017年上半期より7.3%増加した。

ルノー・グループ トップ15市場

登録台数	2018年上半期の 販売台数* (台)	2018年上半期 乗用車/小型商用車 市場シェア(%)	2017年上半期からの 市場シェアの変動 (ポイント)
1 フランス	389,216	27.2	+ 0.3
2 ロシア	240,728	28.3	+ 0.4
3 ドイツ	124,251	6.3	+ 0.2
4 イタリア	118,376	9.8	- 0.2
5 中国	117,646 ^{**}	0.9	+ 0.6
6 スペイン	100,841	11.9	+ 0.3
7 ブラジル	93,850	8.3	+ 0.9
8 アルゼンチン	70,536	14.6	+ 1.3

9	トルコ	68,414	19.4	+ 0.6
10	イラン	61,354	8.1	- 2.3
11	英国	57,290	3.8	- 0.4
12	ベルギー + ルクセンブルグ	52,962	12.9	+ 0.3
13	インド	42,697	2.1	- 1.2
14	韓国	40,920	4.6	- 1.3
15	モロッコ	39,747	43.7	+ 1.8

* 暫定的数値
** Jinbei及びHuasongを含む。

1 一定の範囲における。

A) -1. 自動車部門

A) -1-1. ルノー・グループの全世界における登録台数（地域別）

乗用車及び小型商用車（台）	2018年上半期*	2017年上半期	変動率（％）
ルノー・グループ	2,067,695	1,882,391	+ 9.8
ヨーロッパ地域	1,070,718	1,025,560	+ 4.4
ルノー	785,819	777,379	+ 1.1
ダチア	281,225	245,493	+ 14.6
ラーダ	3,030	2,688	+ 12.7
アルピーヌ	644	-	-
アメリカ地域	214,370	181,592	+ 18.1
ルノー	214,031	181,458	+ 18.0
ラーダ	144	134	+ 7.5
Jinbei及びHuasong	195	-	-
アジア-太平洋地域	170,324	100,465	+ 69.5
ルノー	46,279	46,326	- 0.1
ダチア	715	667	+ 7.2
ルノー・サムスン・モーターズ	38,580	52,776	- 26.9
ラーダ	-	696	-
Jinbei及びHuasong	84,750	-	-
アフリカ 中東 インド地域	240,494	251,723	- 4.5
ルノー	188,152	206,414	- 8.8
ダチア	50,867	44,779	+ 13.6
ラーダ	1,353	530	+++
Jinbei及びHuasong	122	-	-
ユーラシア地域	371,789	323,051	+ 15.1
ルノー	144,302	134,303	+ 7.4
ダチア	45,288	42,426	+ 6.7
ラーダ	181,999	146,322	+ 24.4

*** 暫定的数値**

2018年上半期において、ルノー・グループの乗用車（PC）及び小型商用車（LCV）の全世界における登録台数（ラーダ、Jinbei及びHuasongを含む）は、9.8%増加した。現在、ルノー・グループの市場シェアは4.3%である（0.2ポイント増加）。

ルノー・グループ並びにルノー及びダチア・ブランドは、半期の販売台数の記録を達成した。ルノー・グループは2,067,695台、ルノー・ブランドは1,378,583台、ダチア・ブランドは378,095台を販売した。

ラーダの販売台数は24.0%増加した。ルノー・サムスン・モーターズの販売台数は26.9%減少した。

また、2018年1月1日から、ルノー・グループは、Jinbei及びHuasongの登録台数（合計で85,000台を超える）を統合した。

ヨーロッパ

ヨーロッパでは、ルノー・グループの登録台数は、上半期の登録台数1,070,718台を伴い、2.8%成長した市場で、4.4%増加した。ルノー・グループは、ヨーロッパ市場で0.2ポイント増の11.0%のシェアを獲得した。

ルノー・ブランドだけで8.1%の市場シェアで、販売台数は1.1%増加した。クリオ4は、ヨーロッパで2番目によく売れている自動車であり、キャプチャーはそのセグメントで首位のクロスオーバー車であり、セニックはそのカテゴリーで最も売れたモデルである。

電気自動車セグメントにおいて、ルノーは、21.9%の市場シェアでリーダーシップを確立した。販売台数は11.6%増加した。ゾエの販売台数は1.1%増加し、カンゲーZ.E.の販売台数は125%増加した。カンゲーZ.E.は、現在、電気LCV市場のシェアの38.9%を保有し、引き続き首位である。

ダチア・ブランドは、281,225台の登録台数（14.6%増加）及び2.9%の記録的な市場シェア（0.3ポイント増加）でヨーロッパにおける半期の販売記録を達成した。この増加は、サンデロ・フェーズ2及び新型ダスター（6ヶ月で63,900台の登録台数を示した）の業績によるものであった。

アルピーヌ・ブランドは、22年間ではじめての登録台数を記録した。発売以降、4,800台超が予約されている。

ヨーロッパ以外

ヨーロッパ以外では、ルノー・グループの登録台数は、16.4%増加した。ルノー・グループは、アメリカ（+18.1%）、アジア-太平洋（+69.5%）及びユーラシア（+15.1%）で販売台数の増加を達成した。アフリカ中東インド地域では、販売台数は減少した（-4.5%）。

(1) アメリカ

アメリカ地域では、6.3%拡大した市場において販売台数は18.1%増加した。ルノー・グループは、7.3%という半期における記録的な市場シェアを達成した（0.7ポイント増加）。業績は、とりわけ、完全なSUVラインナップを含む前例のない積極的な商品展開によるものであった。

ルノー・グループは、引き続きアルゼンチンにおけるダイナミックな市場を最大限に活用し、登録台数を22.2%（11.2%拡大した市場の2倍）増加させた。市場シェアは1.3ポイント増加し14.6%に達した。ブラジルの市場は当年上半期において13.7%獲得した。ルノー・グループはその傾向を活用し、販売台数は27.8%増加し、8.3%の記録的な市場シェアを示した（0.9ポイント増加）。2017年下半期に発売されたクウィッドは、両国のそのセグメントにおいて第2位に付けた。

(2) アジア-太平洋

2018年1月1日、アジア-太平洋地域は、ブリリアンス・チャイナ・オートモーティブ・ホールディングス・リミテッドとの共同支配企業の創設に伴い、Jinbei及びHuasongブランドの販売台数を統合した。販売台数は当地域で69.5%増加した。

2017年度の範囲におけるルノー・グループの販売台数は、4.3%成長した市場で14.8%減少した。

中国では、ルノー・グループは117,646台を販売した（うち、33,000台近くがルノー・ブランドであった）。ルノー・サムスン・モーターズは、非常に競争の激しい市場における新型モデルの欠如のために、韓国において26.9%の減少を示した。

(3) ユーラシア

ユーラシア地域では、9.4%拡大した市場において登録台数は15.1%増加した。ルノー・グループは、その市場シェアを1.3ポイント増加させ、25.8%となった。これは、主にロシアにおける堅調な勢いによるものである。

ロシア市場は、当年上半期に18.2%拡大した。ロシアは引き続きルノー・グループの第2位の市場である。ルノー・グループは、その販売台数を19.7%増加させ、8つのモデルが乗用車の上位15位のランキングに含まれた。2017年度にロシアで販売された4台に1台を超える自動車はルノー又はラーダであった。

ラーダは、新型ラーダ・ベスタ及びラーダXレイモデルの成功により、20.0%の市場シェア（0.5ポイント増加）で21.1%の販売台数の増加を示した。

ルノー・ブランドの販売台数は、とりわけ、ダスター及びキャプチャー（Kaptur）の成功により、2019年度におけるCセグメントの新型クロスオーバー車の誕生に先立ち、16.5%増加した。

(4) アフリカ 中東 インド地域

アフリカ 中東 インド地域では、ルノー・グループの登録台数は、10.1%拡大した市場で、4.5%減少した。イランにおける販売台数は、8.1%の市場シェア（2.3ポイント減少）で、10.3%減少した。

インドでは、第1位のヨーロッパの自動車ブランドの地位を維持しつつ、ルノーは、非常に競争の激しい市場において、販売台数の25.4%の減少を記録した。北アフリカでは、7.0%成長した市場でルノー・グループの販売台数は12.4%増加した。ルノー・グループの市場シェアは、44.8%（2.1ポイント増加）であった。

A) -1-2. グループ登録台数（ブランド別及び車両タイプ別）

乗用車及び小型商用車（台）	2018年上半期*	2017年上半期	変動率（%）
ルノー・グループ	2,067,695	1,882,391	+ 9.8
ブランド別			
ルノー	1,378,583	1,345,880	+ 2.4
ダチア	378,095	333,365	+ 13.4
ラーダ	186,526	150,370	+ 24.0
ルノー・サムスン・モーターズ	38,580	52,776	- 26.9
アルピーヌ	644	-	-
Jinbei及びHuasong	85,267	-	-
車両タイプ別			
乗用車	1,746,933	1,652,604	+ 5.7
小型商用車	320,762	229,787	+ 39.6

* 暫定的数値

ルノー・ブランドの登録台数は、2017年上半期と比べ2.4%増加した。

1,378,583台の登録で、ルノー・ブランドはルノー・グループの登録台数の66.7%を占めた。

ダチア・ブランドの登録台数は、新型ダスター（2017年の終わりに発売された）の業績に牽引され、13.4%増加して378,095台となった。

2018年上半期において、ルノー・サムスン・モーターズは、非常に競争の激しい市場において新型モデルの欠如のために、韓国において26.9%の減少を示した。

ブリリアンス・チャイナ・オートモーティブ・ホールディングス・リミテッドとの共同支配企業の創設に伴い、2018年1月1日からJinbei及びHuasongブランドの85,267台の登録台数が計算に含まれている。

新型ベスタ及びXレイモデルの成功により、ラーダの販売台数は24%増加した。

A) -2. 販売金融部門

A) -2-1. 新規融資及びサービス

急速に成長する自動車世界市場からの恩恵を享受し、RCIバンクは、2018年上半期において売上業績のさらなる増加を示し、引き続きその戦略的目標を展開した。

2018年6月末現在、947,146件の融資済契約（2017年上半期より7.3%増加）を伴い、RCIバンクは新規融資で111億ユーロを生み出した。前年比で成長した自動車世界市場において、ヨーロッパにおける成長は、アジア-太平洋地域における新規融資の減少を相殺した。

従って、ルノー・グループの融資普及率は昨年比1.5ポイント増の39.7%である。トルコ、ロシア及びインド（持分法により連結される会社）を除けば、この普及率は41.8%に達した（2017年上半期は、40.7%）。

中古車融資事業は、185,512件の融資を伴い（前年比17.4%増加）、拡大を続けた。

このような背景で、現在、平均生産的資産は437億ユーロであり（昨年比13.3%増加）、このうち331億ユーロは顧客事業に直接関係する（15.0%の増加）。

RCIバンク融資実績

	2018年上半期	2017年上半期	変動率（%）
融資契約件数（千件）	947	883	+ 7.3
- 中古車契約を含む（千件）	186	158	+ 17.4
新規融資（十億ユーロ）	11.1	10.4	+ 6.8
平均生産的資産（十億ユーロ）	43.7	38.6	+ 13.3

普及率（ブランド別）

	2018年上半期（%）	2017年上半期（%）	変動（ポイント）
ルノー	40.2	38.5	+ 1.7
ダチア	42.2	41.2	+ 1.0
ルノー・サムスン・モーターズ	54.4	59.0	- 4.6
日産	35.7	34.1	+ 1.6
インフィニティ	25.9	27.0	- 1.1
ダットサン	24.1	24.0	+ 0.1
RCIバンク	39.7	38.2	+ 1.5

普及率（地域別）

	2018年上半期（%）	2017年上半期（%）	変動（ポイント）
ヨーロッパ地域	43.2	40.8	+ 2.4
アメリカ地域	35.7	38.5	- 2.7
アジア-太平洋地域	55.1	58.6	- 3.5
アフリカ-中東-インド地域	25.5	20.1	+ 5.4
ユーラシア地域	26.8	27.2	- 0.4
RCIバンク	39.7	38.2	+ 1.5

自動車市場の成長並びに新車及び中古車融資に支えられ、サービス事業は過去12ヶ月間における件数の14.4%の増加を伴い、強化した。2018年上半期の販売したサービスの件数は、保険及びサービス契約2.4百万件であり、うち65%が顧客及び自動車関連サービスである。

RCIバンクサービス実績

	2018年上半期	2017年上半期	変動
サービス契約件数(千件)	2,397	2,096	+ 14.4%
サービス普及率	125.1%	110.8%	+ 14.2ポイント

A) -2-2. 国際的発展及び新規事業

2017年度の連結範囲の統合後、コロンビアの子会社であるRCIコロンビアSAは、引き続きその活動を発展させ、10,000件を超える融資契約を管理下に置き、45.2%の普及率を達成した。

世界自動車市場が成長する状況において、ヨーロッパ外のRCIバンクの事業は、新車融資契約の申込件数の32%近くを占めている。

2018年5月1日以降、新たなモビリティ及びイノベーション・サービス部門は、革新的でテイラー・メイド且つ徹底したモビリティ・ソリューションをアライアンス・ブランドの顧客に提供する業務を担っている。その創設は、B2Bのモビリティ・オペレーターとなるようとするRCIバンク・アンド・サービスズの目標を達成する。

また、上半期は、タクシー及びVTC車両の派遣管理会社であるIcabi(現在、堅調な成長を見せている)の75%の過半数株式の取得により特徴付けられた。このアプローチは、現在高い付加価値を有する新たな技術的サービスを提供することにより、モビリティの専門家に対するサービスの提供者になろうとするRCIバンク・アンド・サービスズの目標に基づくものである。

A) -3. 登録台数及び生産統計

ルノー・グループ

全世界における登録台数

乗用車及び小型商用車(台)	2018年 上半期*	2017年 上半期	変動(%)
クウィッド	82,761	51,461	+ 60.8
トゥインゴ	50,100	44,293	+ 13.1
ゾエ	17,822	17,301	+ 3.0
クリオ	247,394	241,188	+ 2.6
キャプチャー / QM3	133,762	129,749	+ 3.1
ロガン	151,449	158,327	- 4.3
サンデロ	249,335	253,851	- 1.8
ラーダ・グランタ	49,736	44,705	+ 11.3
ラーダ・ベスタ	53,933	35,306	+ 52.8
ラーダXレイ	17,433	15,646	+ 11.4
ラーダ・ラルグス	28,027	19,080	+ 46.9
ラーダ4x4	20,257	16,960	+ 19.4
メガーヌ / セニック	167,755	173,285	- 3.2
フルエンス(ゼロ・エミッション車を含む) / SM3 (ゼロ・エミッション車を含む)	4,391	8,497	- 48.3
カジャール	77,614	83,083	- 6.6
ダスター	180,480	155,252	+ 16.2
キャプチャー(Kaptur) / キャプチャー・アメリカ	37,175	25,508	+ 45.7
ロジイ	22,245	23,004	- 3.3
ラティテュード / SM5	5,132	2,286	+++
タリスマン / SM6	26,553	49,975	- 46.9
コレオス / QM5	42,812	33,427	+ 28.1
エスパス	8,210	11,782	- 30.3
SM7	2,228	3,250	- 31.4
QM6	12,804	13,920	- 8.0
A110	644	-	-
カンゲー(ゼロ・エミッション車を含む)	80,984	80,478	+ 0.6
ドッカー	56,556	45,553	+ 24.2

トラフィック	54,906	55,608	- 1.3
マスター（ゼロ・エミッション車を含む）	53,083	48,190	+ 10.2
オロック	18,154	14,982	+ 21.2
アラスカン	2,093	296	+++
Jinbei（共同支配企業）	20,357	-	-
Huasong	2,732	-	-
Jinbei（非共同支配企業）	62,178	-	-
その他（ラーダを除く）	9,460	7,475	+ 26.6
その他 ラーダ	17,140	18,673	- 8.2
全世界のルノー・グループ乗用車 + 小型商用車総登録台数	2,067,695	1,882,391	+ 9.8

トゥイジー（乗用車を除く）**	1,185	882	+ 34.4
-----------------	-------	-----	--------

* 暫定数値

** トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車登録台数には含まれない（アイルランド、メキシコ、マレーシア、レバノン、グアテマラ、コロンビア、バミューダ及び韓国を除く）。

ルノー・グループ
ヨーロッパにおける登録台数

乗用車及び小型商用車(台)	2018年 上半期*	2017年 上半期	変動(%)
トゥインゴ	48,279	42,305	+ 14.1
ゾエ	17,351	17,157	+ 1.1
クリオ	204,497	202,979	+ 0.7
キャプチャー	121,875	112,981	+ 7.9
ロガン	18,268	21,685	- 15.8
サンデロ	114,815	105,273	+ 9.1
メガーヌ / セニック	139,244	149,102	- 6.6
フルエンス(ゼロ・エミッション車を含む)	-	180	-
カジャール	59,038	63,737	- 7.4
ダスター	95,641	73,853	+ 29.5
ロジィ	16,887	15,191	+ 11.2
タリスマン	12,006	19,648	- 38.9
コレオス	11,817	3,137	+++
エスパス	7,950	11,774	- 32.5
A110	644	-	-
カンゲー(ゼロ・エミッション車を含む)	59,615	56,500	+ 5.5
ドッカー	35,603	29,487	+ 20.7
トラフィック	51,745	52,548	- 1.5
マスター(ゼロ・エミッション車を含む)	42,719	38,439	+ 11.1
アラスカン	1,435	-	-
その他(ラーダを含む)	11,289	9,584	+ 17.8
ヨーロッパのルノー・グループ乗用車+小型商用車総登録台数	1,070,718	1,025,560	+ 4.4
トゥイジー(乗用車を除く)**	1,165	840	+ 38.7

* 暫定数値

** トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車登録台数には含まれない(アイルランドを除く)。

ルノー・グループ
海外向け車両登録台数

乗用車及び小型商用車(台)	2018年 上半期*	2017年 上半期	変動(%)
クウィッド	82,761	51,461	+ 60.8
トゥインゴ	1,821	1,988	- 8.4
ゾエ	471	144	+++
クリオ	42,897	38,209	+ 12.3
キャプチャー / QM3	11,887	16,768	- 29.1
ロガン	133,181	136,642	- 2.5
サンデロ	134,520	148,578	- 9.5
ラーダ・グランタ	49,613	44,446	+ 11.6
ラーダ・ベスタ	53,292	34,912	+ 52.6
ラーダXレイ	17,433	15,646	+ 11.4
ラーダ・ラルグス	28,027	19,080	+ 46.9
ラーダ4x4	18,762	15,828	+ 18.5
メガーヌ / セニック	28,511	24,183	+ 17.9
フルエンス(ゼロ・エミッション車を含む) / SM3(ゼロ・エミッション車を含む)	4,391	8,317	- 47.2
カジャール	18,576	19,346	- 4.0
ダスター	84,839	81,399	+ 4.2
キャプチャー(Kaptur) / キャプチャー・アメリカ	37,175	25,508	+ 45.7
ロジィ	5,358	7,813	- 31.4
ラティテュード / SM5	5,132	2,286	+++
タリスマン / SM6	14,547	30,327	- 52.0
コレオス / QM5	30,995	30,290	+ 2.3
SM7	2,228	3,250	- 31.4
QM6	12,804	13,920	- 8.0
カンゲー(ゼロ・エミッション車を含む)	21,369	23,978	- 10.9
ドッカー	20,953	16,066	+ 30.4
トラフィック	3,161	3,060	+ 3.3
マスター	10,364	9,751	+ 6.3
オロック	18,154	14,982	+ 21.2
アラスカン	658	296	+++

Jinbei (共同支配企業)	20,357	-	-
Huasong	2,732	-	-
Jinbei (非共同支配企業)	62,178	-	-
その他 (ラーダを除く)	1,461	587	+++
その他 ラーダ	16,369	17,770	- 7.9
ルノー・グループ乗用車 + 小型商用車海外向け車両総登録台数	996,977	856,831	+ 16.4

トゥイジー (乗用車を除く) **	20	42	- 52.4
-------------------	----	----	--------

* 暫定数値

** トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車登録台数には含まれない (メキシコ、マレーシア、レバノン、グアテマラ、コロンビア、パミュダ及び韓国を除く)。

ルノー・グループ

全世界におけるモデル別生産高*

	2018年 上半期**	2017年 上半期 報告値	変動(%)
乗用車及び小型商用車(台)			
トゥイジー	2,162	1,238	+ 74.6
クウィッド	44,272	221	+++
トゥインゴ	50,188	43,930	+ 14.2
クリオ	258,438	221,993	+ 16.4
ゾエ	20,904	17,738	+ 17.8
ロガン	115,780	116,838	- 0.9
サンデロ	232,439	234,907	- 1.1
ラーダ・グランタ	45,628	45,859	- 0.5
ラーダ・カリーナ	9,688	-	+++
キャプチャー / QM3	132,281	137,442	- 3.8
ラーダXレイ	20,458	14,805	+ 38.2
ラーダ4x4	22,310	19,492	+ 14.5
ロジィ	18,805	22,105	- 14.9
メガース / セニック	139,556	146,223	- 4.6
フルエンス(ゼロ・エミッション車を含む) / SM3(ゼロ・エミッション車を含む)	32,475	29,246	+ 11.0
ラーダ・プリオラ	6,663	-	+++
ラーダ・ベスタ	62,132	37,261	+ 66.7
ダスター	173,512	158,770	+ 9.3
キャプチャー(Kaptur) / キャプチャー・アメリカ	34,507	31,898	+ 8.2
カジャール	65,102	67,914	- 4.1
タリスマン / SM6	27,233	47,716	- 42.9
コレオス / QM6	35,426	35,981	- 1.5
エスパス	7,703	10,028	- 23.2
SM7	2,177	3,574	- 39.1
カンゲー(ゼロ・エミッション車を含む)	93,333	98,425	- 5.2
ドッカー	57,947	45,972	+ 26.0
ラーダ・ラルグス	29,881	21,036	+ 42.0
トラフィック	71,652	75,861	- 5.5

マスター	79,255	74,236	+ 6.8
オロック	19,965	16,870	+ 18.3
その他	156,618	171,302	- 8.6
ルノー・グループの全世界における生産台数	2,068,490	1,948,881	+ 6.1
内、パートナー向け生産：			
GM	13,301	11,209	+ 18.7
日産	130,493	132,775	- 1.7
ダイムラー	44,078	41,246	+ 6.9
フィアット	13,173	9,275	+ 42.0
ルノー・トラック	7,672	6,500	+ 18.0

	2018年 上半期**	2017年 上半期 報告値	変動(%)
ルノー向けパートナーによる生産			
クウィッド(チェンナイ - 日産)	36,011	59,424	- 39.4
ダスター(チェンナイ - 日産)	5,969	8,533	- 30.0
カジャール(武漢 - 東風ルノー自動車)	11,319	13,387	- 15.4
コレオス(武漢 - 東風ルノー自動車)	22,925	25,909	- 11.5
ロガン(イラン)	37,053	43,182	- 14.2
サンデロ(イラン)	23,097	24,025	- 3.9
その他(日産、東風ルノー自動車、パルス・ホドロ、イラン・ホドロ)	3,330	1,971	+ 68.9

* 生産データは、組立工場から出荷された自動車の台数に関連している。

** 暫定数値

ルノー・グループ地域別地理的管理構造 - 各地域の国々 (2018年6月30日時点)

ヨーロッパ	アメリカ	アジア-太平洋	アフリカ 中東 インド	ユーラシア
アルバニア	アルゼンチン	オーストラリア	アルジェリア	アルメニア
オーストリア	ボリビア	ブルネイ	エジプト	アゼルバイジャン
バルト諸国	ブラジル	カンボジア	仏領ギニア	ベラルーシ
ベルギー-ルクセンブルグ	チリ	中国	グアドループ	ブルガリア
ボスニア	コロンビア	香港	ペルシア湾岸諸国	ジョージア
クロアチア	コスタリカ	インドネシア	インド	カザフスタン
キプロス	ドミニカ共和国	日本	イラン	キルギスタン
チェコ共和国	エクアドル	ラオス	イラク	モルドバ
デンマーク	エルサルバドル	マレーシア	イスラエル	ルーマニア
フィンランド	ホンジュラス	ニューカレドニア	ヨルダン	ロシア
フランス本土	メキシコ	ニュージーランド	レバノン	タジキスタン
ドイツ	ニカラグア	フィリピン	リビア	トルコ
ギリシャ	パナマ	シンガポール	マダガスカル	トルクメニスタン
ハンガリー	パラグアイ	韓国	マルティニク	ウクライナ
アイスランド	ペルー	タヒチ	モロッコ	ウズベキスタン
アイルランド	ウルグアイ	タイ	パキスタン	
イタリア	ベネズエラ	ベトナム	レユニオン	
マケドニア			サンマルタン	
マルタ			サウジアラビア	
モンテネグロ			南アフリカ	
オランダ			サブサハラ	
ノルウェー			アフリカ諸国	
ポーランド			チュニジア	
ポルトガル				
セルビア				
スロバキア				
スロベニア				
スペイン				
スウェーデン				
スイス				
英国				

ルノー・グループ上位15市場は太字で記載。

B) アライアンスの財務情報

本項の財務データの目的は、主要業績指標を示すことによりルノー・日産アライアンスの経済的重要性を幅広く数値化すること、並びに、2つのグループの資産及び負債を比較し易くすることの2つの要素から成る。2つのグループのこれらのデータは、2018年にルノーが適用した会計基準に準拠している。

アライアンスの独自性とは、とりわけ、ルノー及び日産の資産及び負債を合算することができないことを意味している。従って、これらの指標は一般会計原則により定められている連結に該当せず、また、法定監査人により監査されていない。

ルノーに関する情報が2018年6月30日に公表された連結数値に基づいている一方で、日産に関する情報は、2018年1月1日から6月30日までの期間（日産の会計年度は3月31日に終了する）に該当する、ルノーとの連結を目的として作成された修正再表示の連結数値に基づいている。

主要業績指標

ルノーの会計方針に基づく主要業績指標を作成する際は、日本の会計基準に基づき日産により公表された数値の、IFRSへの修正再表示が考慮されている。さらに、下記の調整が行われてきた。

- a 主要な損益計算書の項目の表示を一致させるために必要な場合の再分類
- b 1999年及び2002年に実施された株式の取得についてルノーが適用した公正価格への調整

2018年上半期売上高

(百万ユーロ)	ルノー	日産 ⁽¹⁾	会社間取引消去	アライアンス
自動車部門の製品及びサービス売上高	28,344	41,160	(3,160)	66,344
販売金融収益	1,613	4,385	(78)	5,920
売上高	29,957	45,545	(3,238)	72,264

(1) 2018年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 131.6円で換算。

アライアンスの会社間取引は、主にルノー及び日産間の商業取引から構成されている。これらの勘定は、売上高指標を計算するために控除されている。これらの数値は、ルノーの2018年上半期の数値に基づいて見積もられている。

2018年上半期のアライアンスの営業総利益、営業利益及び当期純利益は下記のとおりである。

(百万ユーロ)	営業総利益	営業利益	当期純利益 ⁽¹⁾
ルノー	1,914	1,734	1,235
日産 ⁽²⁾	1,766	1,600	1,923
アライアンス	3,680	3,334	3,158

(1) ルノーの当期純利益は、日産の貢献を除外するよう調整されており、同様に日産の当期純利益もルノーの貢献を除外するよう調整されている。

(2) 2018年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 131.6円で換算。

会社間取引がかかる指標に与える影響は軽微であるため、控除されていない。アライアンスについては、営業総利益は売上高の5.1%に相当する。

2018年上半期における資産計上及び償却後のアライアンスの研究開発費は下記のとおりである。

(百万ユーロ)	
ルノー	1,335
日産 ⁽¹⁾	1,588
アライアンス	2,923

(1) 2018年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 131.6円で換算。

貸借対照表指標

ルノー及び日産の要約貸借対照表(百万ユーロ)

ルノー(2017年12月31日現在)

資産		資本及び負債	
無形資産	5,518	資本	34,517
有形固定資産	13,406	繰延税金負債	168
関連会社に対する投資(アライアンスを除く)	807	退職給付及びその他の従業員長期給付債務引当金	1,603
繰延税金資産	991	自動車部門の金融負債	9,488
棚卸資産	7,112	販売金融部門の金融負債及び債務	44,459
販売金融債権	41,259	その他の債務	24,846
自動車顧客債権	1,946		
その他の資産	8,909		
現金及び現金同等物	15,099		
日産に対する投資を除く資産合計	95,047		
日産に対する投資	20,034		
資産合計	115,081	資本及び負債合計	115,081

日産(2018年6月30日現在)⁽¹⁾

資産		資本及び負債	
無形資産	6,306	資本	49,219
有形固定資産	43,274	繰延税金負債	4,135
関連会社に対する投資(アライアンスを除く)	6,569	退職給付及びその他の従業員長期給付債務引当金	2,830
繰延税金資産	1,500	自動車部門の金融負債 ⁽²⁾	(3,513)
棚卸資産	11,340	販売金融部門の金融負債及び債務	64,961
販売金融債権	59,140	その他の債務	34,943
自動車顧客債権	4,190		
その他の資産	8,743		
現金及び現金同等物	9,101		
ルノーに対する投資を除く資産合計	150,163		
ルノーに対する投資	2,412		
資産合計	152,575	資本及び負債合計	152,575

(1) 2018年6月30日現在の決算日レート、1ユーロ = 129円で換算。

(2) 自動車部門の金融負債は販売金融部門に対するグループ内貸付債権（2018年6月30日現在8,930百万ユーロ）控除後の額を示している。

日産の資産及び負債の数値は、会計基準の調整のための修正再表示並びに1999年及び2002年に実施された株式の取得についてルノーが適用した公正価格への調整を含んでおり、主に土地の再評価、開発費の資産計上及び退職関連引当金に関係している。

貸借対照表の項目は、両グループ間でデータに一貫性を持たせるために、必要に応じて再分類されている。

リースした自動車及びバッテリーを除く2018年上半期の両アライアンス・グループによる有形固定資産の購入額は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	
ルノー	892
日産 ⁽¹⁾	1,460
アライアンス	2,678

(1) 2018年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 131.6円で換算。

入手可能な最善の情報に基づき、ルノーは、現在の会計原則の下で日産を完全連結した場合にルノーの資本にもたらす影響は以下の結果をもたらすと見積もっている。

- (1) 資本 - ルノー・グループ持分の最大5%乃至10%の減少
- (2) 資本 - 非支配株主持分の288億ユーロの増加

2【生産、受注及び販売の状況】

前述1を参照のこと。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

平成30年5月18日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

4【事業等のリスク】

平成30年5月18日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載されている内容につき、以下に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

本項に記載される将来に関する事項は、2018年6月30日現在において判断したものである。

前略

事業に関連したリスク

分野を超えた横断的事業リスク

地理的位置及び経済状況に関連するリスク

リスクファクター

中略

管理手順及び方針

中略

中国

中国で東風と共に設立された合併会社が2015年に生産を開始した。武漢にある工場は、年間150,000台の生産能力を有している。2017年度には、Z.E.（ゼロ・エミッション車）及び商用車の製造に関するその他の合併会社契約が締結された。

イラン

2018年5月8日、アメリカ合衆国大統領は、米国はイランに関する包括的共同作業計画（以下「JCPOA」という。）から離脱し、JCPOAに基づき解除されていた米国による対イラン核関連制裁を再び課すことを決定したことを発表した。

この発表と同時に、大統領は、米国家安全保障大統領覚書（以下「NSPM」という。）を交付し、国務長官及び財務長官に対し、JCPOAとの関係で解除又は適用が控えられていた米国による全制裁を再び課すための準備を直ちに行い、可能な限り迅速にかつ遅くともNSPMの日付から180日以内に完遂することを命じた。2018年5月8日より前から存在する事業には、90日及び180日の事業縮小期間が適用され、その後は関係者が制裁のリスク又は米国法に基づく強制措置を受けることになる。

しかしながら、米国がJCPOAに基づいて認めていた制裁解除を取り消すという発表は、イランにおける非米国人によって行われたすべての活動が事業縮小期間の満了後に違法となるということの意味するものではない。

ルノーは現在、イランにおけるルノーの現在及び将来の活動に対するこれらの措置の影響を積極的に精査している。

ルノーはまた、欧州企業が米国による制裁にさらされる正確な度合いを明らかにすることを目的とした、EU機関によって進行中の任務、並びにEU、その加盟各国及び米国政府間で行われている協議の結果を注視している。

米国のJCPOAからの離脱は、イランの経済及び政治の安定性、並びにイランにおけるルノー・グループの事業、戦略、経営成績に重大な影響を与えうる深刻な不確実性をもたらしており、今後も継続してもたらす可能性がある。

米国による決定は、ルノー・グループにイランでの営業を再考させることになりうる。

自然災害関連リスク

後略

5【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6【研究開発活動】

資本的支出（純額）及び研究開発費（アフトワズを含む）は、ルノー・グループの売上高の8.7%にとどまった（2017年上半期と比較して1.4ポイントの増加）。この比率は、かかる金額を売上高の9%未満に抑えるというルノー・グループの計画目標に沿っている。

ルノー・グループ - 研究開発費

研究開発費は以下のとおり分析される。

（百万ユーロ）

2018年上半期 2017年上半期 変動

研究開発費	- 1,697	- 1,456	- 241
資産計上した開発費	+ 791	+ 584	+ 207
研究開発費に対する比率	46.6%	40.1%	+ 6,5ポイント
償却費	- 415	- 444	+ 29
損益計算書に含まれる研究開発費総計 (アフトワズを除く)	-1,321	-1,316	-5
アフトワズの損益計算書に含まれる 研究開発費総計	- 14	- 11	- 3
損益計算書に含まれる研究開発費総計 (アフトワズを含む)	-1,335	-1,327	-8

資産化率（アフトワズを除く）は、プロジェクトの進捗に関連し、2017年上半期の40.1%から、2018年上半期は46.6%に増加した。

事業セグメント別有形及び無形固定資産への投資（処分との純額）

（百万ユーロ）	2018年上半期	2017年上半期
有形固定資産への投資 （リース用車両及びバッテリーを除く）	1,192	1,013
無形固定資産への投資	814	633
内：資産計上した研究開発費	791	584
投資額合計	2,006	1,646
処分資産額	- 50	- 109
自動車部門合計（アフトワズを除く）	1,956	1,537
アフトワズ合計	24	43
販売金融部門合計	11	3
グループ合計	1,991	1,583

2018年上半期の投資額の総額は2017年度に比べて増加した。その内訳は、ヨーロッパで67%、ヨーロッパ以外で33%と分けられた。

- ・ヨーロッパ：投資額は、主に、ABセグメント（新型キャプチャー及びクリオファミリー）及びそのプラットフォームのリニューアル、エンジン（電気自動車への移行を含む）需要の変動に対する産業ツールの適応並びにユーロ6規則の適用に当てられる。テクノセンターのインフラの近代化及びデジタル化を通じて会社の競争力を高めるためにもかなりの努力がなされている。
- ・ヨーロッパ以外の地域：投資額は、主に、グローバル・アクセス・ラインナップ（ルーマニア及びブラジルのダスターの入れ替え並びに生産力の増強）に関するものであった。

設備投資及び研究開発費純額

（百万ユーロ）	2018年上半期	2017年上半期
有形及び無形固定資産への投資（処分との純額） （資産計上したリース用車両及びバッテリーを除く）	1,969	1,540
資産計上した開発費	- 791	- 584
第三者に対する設備投資請求その他	- 67	- 118
製造及び販売純投資額（アフトワズを除く）(1)	1,111	838
ルノー・グループの売上高に対する割合（アフトワズを除く）	3.9%	3.0%

研究開発費（アフトワズを除く）	1,697	1,456
内：第三者に請求その他	- 231	- 175
研究開発費純額（アフトワズを除く）（2）	1,466	1,281
ルノー・グループの売上高に対する割合（アフトワズを除く）	5.1%	4.5%
設備投資及び研究開発費純額（アフトワズを除く）（1）+（2）	2,577	2,119
ルノー・グループの売上高に対する割合（アフトワズを除く）	9.0%	7.5%
設備投資及び研究開発費純額（アフトワズを含む）	2,605	2,165
ルノー・グループの売上高に対する割合（アフトワズを含む）	8.7%	7.3%

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される将来に関する事項は、2018年6月30日現在において判断したものである。

概要

（百万ユーロ）	2018年上半期	2017年上半期 報告値	2017年上半期 修正再表示	修正再表示か らの変動
ルノー・グループ売上高	29,957	29,537	29,537	+420
営業総利益	1,914	1,820	1,820	+94
営業利益	1,734	1,789	1,789	- 55
正味財務収益及び費用	- 121	- 211	- 187	+ 66
関連会社からの寄与	814	1,317	1,317	- 503
内：日産	805	1,288	1,288	- 483
当期純利益 ⁽¹⁾	2,040	2,416	2,437	-397
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー （アフトワズを含む）	+418	+358	+358	+60
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション （アフトワズを含む） ⁽¹⁾	+3,062	+2,928 （2017年12月 31日現在）	+3,209 （2017年12月 31日現在）	-147
資本 ⁽¹⁾	34,517 （2018年6月 30日現在）	33,442 （2017年12月 31日現在）	33,679 （2017年12月 31日現在）	+ 838

(1) 2017年上半期及び2017年度の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更（注2-A3）及び2017年下半期に最終化されたアフトワズ・グループに係る取得原価の配分に起因する調整を含む。

財務成績に対するコメント

（1）連結損益計算書

2018年1月1日から、ルノー・グループはIFRS第15号（「顧客との契約から生じる収益」）を適用する。

主な影響は、自動車の販売に関連する融資の金利を減額する形で付与されたインセンティブの処理に関するものである。これらのインセンティブは、以前行われていたように段階的に認識されるのではなく、現在は自動車販売時点で損益として認識されている。

この枠組みにおいて、ルノー・グループは、連結売上高に影響を与えることなく、事業セグメント間の金利補給金の配分を変更した。

当グループの売上高に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2018年上半期			2017年上半期			変動率(%)		
	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期
自動車(アフトワズを除く)	11,646	15,221	26,867	11,939	15,056	26,995	- 2.5	+ 1.1	- 0.5
アフトワズ	716	761	1,477	569	722	1,291	+ 25.8	+ 5.4	+ 14.4
販売金融	793	820	1,613	621	630	1,251	+ 27.6	+ 30.2	+ 28.9
合計	13,155	16,802	29,957	13,129	16,408	29,537	+0.2	+2.4	+1.4

ルノー・グループの売上高は、+1.4%増加し、29,957百万ユーロに達した(第1四半期の+0.2%に対し、第2四半期は+2.4%)。一定の為替レート及び範囲を前提として¹、ルノー・グループの売上高の増加は、+6.8%となったであろう。

自動車(アフトワズを除く)部門の売上高に対する寄与は、-0.5%減少し、26,867百万ユーロにのびた。比較提示法を用いた場合、自動車(アフトワズを除く)部門の売上高は、販売金融部門の売上高における同程度の減少によって相殺され、278百万ユーロ(+1.0ポイント)高かったであろう。

上述の-1.0ポイントのマイナスの影響を上回り、この減少は、主に、ルノー・グループの主要通貨(アルゼンチン・ペソ、ブラジル・レアル、米ドル、ロシア・ルーブル)の大幅な下落に起因する-4.6ポイントのマイナスの為替効果によって説明された。

これら2つの効果を除き、自動車(アフトワズを除く)部門の売上高は+5.1%増加した。この増加は、主に以下に起因する。

- ・ヨーロッパ市場での勢い及び国際的な売上高の業績に関連する+3.1ポイントの台数効果。
- ・主に、通貨の下落を相殺する新興国における価格上昇による1.2ポイントのプラスの価格効果。

1 一定の範囲及び為替レートにおける連結売上高における変動を分析するため、ルノー・グループは、前年の年間の平均為替レートを適用し、当年中に生じた範囲の重要な変更を除外することにより、当年の売上高を再計算する。個別の事業セグメントとして表示されるアフトワズ・グループの統合を除き、2017年度に生じた連結範囲における重要な変更がなかったため、2017年度に関して、再計算された売上高は、為替効果のためにのみ調整される。

当グループの営業総利益に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2018年上半期	2017年上半期	変動
自動車(アフトワズを除く)部門	1,215	1,292	-77
部門売上高に対する比率	4.5%	4.8%	- 0.3ポイント
アフトワズ	105	3	+102
アフトワズ売上高に対する比率	7.1%	0.2%	+ 6.9ポイント
販売金融	594	525	+69
合計	1,914	1,820	+94

グループ売上高に対する比率	6.4%	6.2%	+ 0.2ポイント
---------------	------	------	-----------

当グループの営業総利益は、1,914百万ユーロに達し、売上高の6.4%を示した。IFRS第15号の影響を除くと、営業総利益は1,984百万ユーロに達したであろう（売上高の6.6%）。

自動車（アフトワズを除く）部門の営業総利益は、2017年上半期の4.8%に対し、売上高の4.5%（上述の会計上の再分類及びIFRS第15号の影響を除くと4.7%）を示し、-77百万ユーロ減少して1,215百万ユーロとなった。

これは主に以下により説明される。

- ・ 購買面での節約によるものづくりの好調な業績（+254百万ユーロ）。
- ・ +184百万ユーロの製品の構成 / 価格 / 強化のプラス効果（通貨の悪化を相殺するための新興市場における価格上昇による恩恵を享受している）。
- ・ +80百万ユーロの事業成長。

上記のプラス効果は、以下の項目を相殺した。

- ・ 主にアルゼンチン・ペソの下落に起因する - 347百万ユーロの為替のマイナス効果。
- ・ - 192百万ユーロのマイナス効果をもたらした原材料価格の上昇。
- ・ - 56百万ユーロの一般管理費の増加。

アフトワズの営業総利益は、2017年上半期の3百万ユーロに対し、105百万ユーロに達した。アフトワズは、回復しつつある市場における最近発売されたモデルの成功、費用を効率化するための取組及び非経常的なプラスの影響の恩恵を受けている。

2018年6月末現在、販売金融部門は、当グループの営業総利益に594百万ユーロの貢献をした（2017年上半期は525百万ユーロ）。

この+13.3%の増加は、主にRCIバンクの銀行業務純利益の堅調な成長（顧客残高における高水準の業績に関連する）によるものである。

サービスに係る利益の貢献（約288百万ユーロで銀行業務純利益の29%）が増加していることにも注目すべきである。

IFRS第9号の基準に従い、現在、健全な残高に係る引当金を含むリスクの総費用は、堅固な引受及び回収方針を確立し、平均稼働資産の0.37%（2017年上半期は0.29%）という水準に達した。

その他の営業利益及び営業費用は、2017年上半期の-31百万ユーロの正味費用に対し、-180百万ユーロの正味費用が計上された。この費用はとりわけ-187百万ユーロのフランスにおける再編費用（CAP 2020）を含む。

その他の営業利益及び営業費用を考慮後、当グループは、2017年上半期の1,789百万ユーロに対し、1,734百万ユーロの営業利益を計上した。

2017年上半期に-187百万ユーロの正味費用であったのに対し（比較可能な会計処理方法により修正再表示された。）、-121百万ユーロの正味財務費用が計上された。この改善は、ルノーSA、ルノー・ド・ブラジル及びアフトワズの負債の費用における減少により説明される。

関連会社に対するルノーの持分は、814百万ユーロの寄与を記録した。かかる寄与は主として日産の805百万ユーロ（2017年上半期は1,288百万ユーロ）の寄与を含む。

当年上半期において、日産の寄与は部品メーカーであるカルソニックカンセイにおける持分の売却に関連する単発的な利益（+284百万ユーロ）を含むことに注意する必要がある。

当期税金及び繰延税金は、2017年上半期（修正再表示）と比べて95百万ユーロ減少の - 387百万ユーロの費用を示した（うち、 - 377百万ユーロは当期税金であり、 - 10百万ユーロは特にフランスの連結納税に関する繰延税金における費用であった。）。

当期純利益は合計2,040百万ユーロに達した。これに対し、2017年上半期（修正再表示）の純利益は2,437百万ユーロであった。当期純利益のグループ持分は、1,952百万ユーロであった（2017年上半期（修正再表示）は2,399百万ユーロ）。

（2）自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー

自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー

（百万ユーロ）	2018年上半期	2017年上半期	変動
利息・税金調整後キャッシュ・フロー （公開上場会社からの受取配当金を除く）	+ 2,314	+ 2,089	+ 225
必要運転資本の増減	+ 212	+ 100	+ 112
有形及び無形固定資産への投資 （処分との純額）	- 1,956	- 1,537	- 419
リース用車両及びバッテリー	- 212	- 327	+ 115
営業フリー・キャッシュ・フロー （アフトワズを除く）	+358	+325	+33
アフトワズの営業フリー・キャッシュ ・フロー	+60	+33	+27
営業フリー・キャッシュ・フロー （アフトワズを含む）	+418	+358	+60

2018年上半期において、自動車（アフトワズを含む）部門では、+418百万ユーロのプラスの営業フリー・キャッシュ・フローを計上した。それは自動車（アフトワズを除く）部門の以下の要素に起因している。

- ・ +2,314百万ユーロの利息・税金調整後キャッシュ・フロー（公開上場会社からの受取配当金を除く）。
- ・ 必要運転資本の+212百万ユーロの増加。
- ・ -1,956百万ユーロの有形及び無形固定資産への投資（処分との純額）（2017年上半期より27%増加。）。

並びに2018年6月30日現在のアフトワズの営業フリー・キャッシュ・フローの+60百万ユーロ。

（3）自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション - 2018年6月30日現在

自動車（アフトワズを含む）部門のネット・キャッシュ・ポジションの変動（百万ユーロ）

2017年12月31日現在のネット・キャッシュ・ポジション（アフトワズを含む）報告値	2,928
2018年度の永久劣後証券の会計処理における変更の影響	281
2017年12月31日現在のネット・キャッシュ・ポジション（アフトワズを含む）修正再表示	3,209
2018年上半期の営業フリー・キャッシュ・フロー（アフトワズを含む）	418
受取配当金	422
ルノー株主に対する支払配当金	- 1,102
金融投資等（アフトワズを含む）	115

2018年6月30日現在のネット・キャッシュ・ポジション（アフトワズを含む）	3,062
--	-------

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションが2017年12月31日現在と比較して147百万ユーロ減少した要因は、主に日産からの受取配当金（2回に分割して支払われ、上半期に1回及び下半期に1回。）及び6月にルノーによって支払われた配当金における通常 mismatches である。

自動車（アフトワズを含む）部門のネット・キャッシュ・ポジション

(百万ユーロ)	2018年	2017年
	6月30日	12月31日
		修正再表示 ⁽¹⁾
長期金融負債	- 5,514	- 5,107
短期金融負債	- 4,986	- 4,761
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係る デリバティブ	69	89
短期金融資産	1,429	1,143
現金及び現金同等物	12,064	11,845
ネット・キャッシュ・ポジション（アフトワズを含む）	3,062	3,209

(1) 2018年度の永久劣後証券の会計処理における変更。

2018年上半期において、ルノーはEMTNプログラムのもと、償還期限6年のユーロ債700百万ユーロを発行した。

自動車部門の流動性準備金は、2018年6月30日現在で155億ユーロに達した。これらの準備金の内訳は以下のとおりである。

- ・ 120億ユーロの現金及び現金同等物
- ・ 35億ユーロの未使用確定与信枠

2018年6月30日現在、RCIバンクは、109億ユーロの利用可能な流動性を有していた。その内訳は以下のとおりである。

- ・ 44億ユーロの未使用確定与信枠
- ・ 37億ユーロの欧州中央銀行適格担保
- ・ 23億ユーロの高品質の流動資産（HQLA）
- ・ 5億ユーロの使用可能な現金

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

平成30年5月18日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、2 主要な設備の状況」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

平成30年5月18日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2018年6月30日現在

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
該当なし	295,722,284	該当なし

(注1) フランスでは日本で用いられているような意味での授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して新株ないし持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 額面金額3.81ユーロ	普通株式	295,722,284	ユーロネクスト・パリ	普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、ルノーにおける標準的な株式である。
計	-	295,722,284	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (ユーロ(円))	資本金残高 (ユーロ(円))
2017年12月31日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (146,640,252,550.51)
2018年6月30日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (146,640,252,550.51)

(4)【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) *
フランス政府	フランス	44,387,915	15.01
日産ファイナンス	神奈川県横浜市西区高島1-1-1	44,358,343	15.00
ダイムラー・ペンション・トラストe.V	ドイツ連邦共和国 70327 シュツットガルト、メルセデスシュトラッセ 137	9,167,391	3.10
従業員 ⁽¹⁾		5,648,296	1.91

自己株式		6,476,318	2.19
一般		185,684,022	62.79
合計	-	295,722,284	100.00

(1) 従業員及び元従業員が保有し、このカテゴリーに含まれる株式は、FCPEミューチュアル・ファンドにより所有される株式に相当する。

* 小数点以下第3位で四捨五入。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

以下の数値は、ユーロネクスト・パリにおけるルノー株式の株価に基づいている。

(一株当たり)

月別	2018年 1月	2018年 2月	2018年 3月	2018年 4月	2018年 5月	2018年 6月
最高 (ユーロ(円))	91.97 (11,970)	90.45 (11,772)	100.8 (13,119)	99.55 (12,956)	92.49 (12,038)	86.07 (11,202)
最低 (ユーロ(円))	81.53 (10,611)	82.04 (10,678)	87.03 (11,327)	88.05 (11,460)	82.17 (10,694)	72.56 (9,444)

3【役員の状況】

平成30年5月18日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、4 役員の状況」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

第6【経理の状況】

a 本書記載のルノー（以下「当社」という。）及び連結子会社（以下合わせて「当グループ」又は「ルノー・グループ」という。）の邦文の中間財務書類(以下「邦文の中間財務書類」という。)は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）（欧州連合により採択され、中間財務書類に適用されるIFRSの基準であるIAS第34号）に準拠して作成された原文の2018年上半期要約中間連結財務諸表（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳をもとに作成したものである。当グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定が適用されている。邦文の中間財務書類には、半期報告書の様式に基づき必要とされる情報が補足されている。

なお、IFRSと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な差異については、「3 日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違」に記載されている。

b 原文の中間財務書類は、独立登録会計事務所からの監査は受けていないが、フランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。

c 邦文の中間財務書類には、原文の中間財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2018年8月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場、1ユーロ = 130.15円の為替レートが使用されている。日本円の金額及び「2 その他」及び「3 日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

1【中間財務書類】

要約中間連結財務諸表

連結損益計算書

	注	2018年上半期 ⁽¹⁾		2017年上半期 ⁽²⁾		2017年度 ⁽²⁾	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
売上高	4	29,957	38,989	29,537	38,442	58,770	76,489
製品及びサービス売上原価		(23,755)	(30,917)	(23,460)	(30,533)	(46,477)	(60,490)
研究開発費	5	(1,335)	(1,738)	(1,327)	(1,727)	(2,590)	(3,371)
販売費及び一般管理費		(2,953)	(3,843)	(2,930)	(3,813)	(5,849)	(7,612)
営業総利益		1,914	2,491	1,820	2,369	3,854	5,016
その他の営業利益及び営業費用	6	(180)	(234)	(31)	(40)	(48)	(62)
その他の営業利益		90	117	97	126	214	279
その他の営業費用		(270)	(351)	(128)	(167)	(262)	(341)
営業利益（損失）		1,734	2,257	1,789	2,328	3,806	4,954
実質有利子負債コスト		(141)	(184)	(202)	(263)	(369)	(480)
総有利子負債コスト		(171)	(223)	(245)	(319)	(441)	(574)
現金及び金融資産に係る収益		30	39	43	56	72	94
その他の財務収益及び財務費用		20	26	15	20	(22)	(29)
財務収益（費用）	7	(121)	(157)	(187)	(243)	(391)	(509)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分							
日産	11	814	1,059	1,317	1,714	2,799	3,643
その他の関連会社及び共同支配企業	12	9	12	29	38	8	10
税引前利益		2,427	3,159	2,919	3,799	6,214	8,088
当期税金及び繰延税金	8	(387)	(504)	(482)	(627)	(906)	(1,179)
当期純利益		2,040	2,655	2,437	3,172	5,308	6,908
当期純利益 - 親会社株主持分		1,952	2,541	2,399	3,122	5,212	6,783
当期純利益 - 非支配株主持分		88	115	38	49	96	125
基本的1株当たり利益 (単位：ユーロ/円) ⁽³⁾		7.24	942	8.85	1,152	19.23	2,503
希薄化後1株当たり利益 (単位：ユーロ/円) ⁽³⁾		7.18	934	8.78	1,143	19.04	2,478
社外流通株式数（単位：千株）							
基本的1株当たり利益計算用	9	269,468	269,468	271,217	271,217	271,080	271,080
希薄化後1株当たり利益計算用	9	271,688	271,688	273,314	273,314	273,745	273,745

(1) 2018年度の数値は、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用して算定している。これらの新たな基準の適用に関連する変更については、注2-Aに示す。

(2) 2017年度の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更（注2-A3）及び2017年下半期に最終化されたアフトワズ・グループに係る取得原価の配分（2017年度連結財務諸表の注3-B）に起因する調整を含む。従って、この数値は、以前公表された数値とは異なっている（注2-A5）。

(3) 当期純利益 - 親会社株主持分を株式数で除したもの

[次へ](#)

連結包括利益計算書

	2018年上半期						2017年上半期 ⁽¹⁾						2017年度 ⁽¹⁾					
	百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円		
	総額	税効果	純額	総額	税効果	純額	総額	税効果	純額	総額	税効果	純額	総額	税効果	純額	総額	税効果	純額
当期純利益	2,427	(387)	2,040	3,159	(504)	2,655	2,919	(482)	2,437	3,799	(627)	3,172	6,214	(906)	5,308	8,088	(1,179)	6,908
親会社及び子会社からのその他の包括利益項目																		
次年度以降において損益に再分類されない項目	(229)	(4)	(233)	(298)	(5)	(303)	40	(16)	24	52	(21)	31	13	(25)	(12)	17	(33)	(16)
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	29	(12)	17	38	(16)	22	40	(16)	24	52	(21)	31	13	(25)	(12)	17	(33)	(16)
資本を通じて公正価値で測定される資本性金融商品 ⁽²⁾	(258)	8	(250)	(336)	10	(325)												
次年度以降において損益に再分類された又は再分類される項目	(222)	3	(219)	(289)	4	(285)	(270)	12	(258)	(351)	16	(336)	(142)	(16)	(158)	(185)	(21)	(206)
在外事業に係る為替換算調整勘定	(184)	-	(184)	(239)	-	(239)	(184)	-	(184)	(239)	-	(239)	(272)	-	(272)	(354)	-	(354)
日産に対する投資の部分的ヘッジ	(62)	10	(52)	(81)	13	(68)	39	5	44	51	7	57	113	(17)	96	147	(22)	125

キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	27	(12)	15	35	(16)	20	(8)	3	(5)	(10)	4	(7)	5	-	5	7	-	7
売却可能金融資産の公正価値の調整 ⁽²⁾							(117)	4	(113)	(152)	5	(147)	12	1	13	16	1	17
資本を通じて公正価値で測定される負債証券 ⁽²⁾	(3)	5	2	(4)	7	3												
親会社及び子会社からのその他の包括利益項目合計(A)	(451)	(1)	(452)	(587)	(1)	(588)	(230)	(4)	(234)	(299)	(5)	(305)	(129)	(41)	(170)	(168)	(53)	(221)
関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益項目に対する持分																		
次年度以降において損益に再分類されない項目	(60)	-	(60)	(78)	-	(78)	71	-	71	92	-	92	130	-	130	169	-	169
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	27	-	27	35	-	35	71	-	71	92	-	92	130	-	130	169	-	169
その他 ⁽²⁾	(87)	-	(87)	(113)	-	(113)												
次年度以降において損益に再分類された又は再分類される項目	576	-	576	750	-	750	(560)	-	(560)	(729)	-	(729)	(1,488)	-	(1,488)	(1,937)	-	(1,937)

在外事業に係る 為替換算調整勘 定	570	-	570	742	-	742	(523)	-	(523)	(681)	-	(681)	(1,519)	-	(1,519)	(1,977)	-	(1,977)
その他	6	-	6	8	-	8	(37)	-	(37)	(48)	-	(48)	31	-	31	40	-	40
関連会社及び共同 支配企業における その他の包括利益 項目 合計 (B)	516	-	516	672	-	672	(489)	-	(489)	(636)	-	(636)	(1,358)	-	(1,358)	(1,767)	-	(1,767)
その他の包括 利益項目 (A)+(B)	65	(1)	64	85	(1)	83	(719)	(4)	(723)	(936)	(5)	(941)	(1,487)	(41)	(1,528)	(1,935)	(53)	(1,989)
包括利益	2,492	(388)	2,104	3,243	(505)	2,738	2,200	(486)	1,714	2,863	(633)	2,231	4,727	(947)	3,780	6,152	(1,233)	4,920
親会社株主 持分			1,991			2,591			1,675			2,180			3,673			4,780
非支配株主 持分			113			147			39			51			107			139

(1) 2017年度の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更（注2-A3）及び2017年下半年に最終化されたアフトワズ・グループに係る取得原価の配分（2017年度連結財務諸表の注3-B）に起因する調整を含む。従って、この数値は、以前公表された数値とは異なっている（注2-A5）。

(2) IFRS第9号「金融商品」の適用により、金融資産の分類は、2018年1月1日から変更された。この新たな基準の適用に関する変更は、注2-A1に示す。

[次へ](#)

連結財政状態計算書

資産	注	2018年6月30日現在 ⁽¹⁾		2017年12月31日現在 ⁽²⁾	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
固定資産					
無形資産及びのれん	10-A	5,518	7,182	5,240	6,820
有形固定資産	10-B	13,406	17,448	13,582	17,677
関連会社及び共同支配企業に対する投資		20,841	27,125	19,811	25,784
日産	11	20,034	26,074	19,135	24,904
その他の関連会社及び共同支配企業	12	807	1,050	676	880
長期金融資産	14	1,107	1,441	1,395	1,816
繰延税金資産		991	1,290	927	1,206
その他の固定資産		1,425	1,855	1,435	1,868
固定資産合計		43,288	56,339	42,390	55,171
流動資産					
棚卸資産	13	7,112	9,256	6,328	8,236
販売金融債権		41,259	53,699	39,334	51,193
自動車顧客債権		1,946	2,533	1,753	2,282
短期金融資産	14	2,096	2,728	1,932	2,514
未収還付税金		128	167	91	118
その他の流動資産		4,153	5,405	4,014	5,224
現金及び現金同等物	14	15,099	19,651	14,057	18,295
流動資産合計		71,793	93,439	67,509	87,863
資産合計		115,081	149,778	109,899	143,034

資本及び負債	注	2018年6月30日現在 ⁽¹⁾		2017年12月31日現在 ⁽²⁾	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資本					
資本金		1,127	1,467	1,127	1,467
資本剰余金		3,785	4,926	3,785	4,926
自己株式		(522)	(679)	(494)	(643)
金融商品再評価額		466	606	809	1,053
為替換算調整勘定		(3,027)	(3,940)	(3,376)	(4,394)
その他の剰余金		30,176	39,274	26,322	34,258
当期純利益 - 親会社株主持分		1,952	2,541	5,212	6,783
資本 - 親会社株主持分		33,957	44,195	33,385	43,451
資本 - 非支配株主持分		560	729	294	383
資本合計	15	34,517	44,924	33,679	43,833
固定負債					
繰延税金負債		168	219	180	234
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金 長期	16-A	1,546	2,012	1,584	2,062
その他の引当金 長期	16-B	1,562	2,033	1,514	1,970
長期金融負債	17	5,527	7,193	5,120	6,664
その他の固定負債		1,553	2,021	1,579	2,055
固定負債合計		10,356	13,478	9,977	12,985
流動負債					
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金 短期	16-A	57	74	51	66
その他の引当金 短期	16-B	1,006	1,309	915	1,191
短期金融負債	17	3,974	5,172	3,792	4,935
販売金融負債	17	44,446	57,846	41,395	53,876
営業債務		10,313	13,422	9,904	12,890
未払税金		320	416	246	320
その他の流動負債		10,092	13,135	9,940	12,937
流動負債合計		70,208	91,376	66,243	86,215
資本及び負債合計		115,081	149,778	109,899	143,034

(1) 2018年1月1日以降のIFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用による影響は注2-Aに示す。

(2) 2017年12月31日現在の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更（注2-A3）に起因する調整を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている（注2-A5）。

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定		その他の剰余金		当期純利益 (親会社株主持分)		資本 (親会社株主持分)		資本 (非支配株主持分)		資本合計	
		千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ
2017年12月31日 現在残高⁽¹⁾	295,722	1,127	1,467	3,785	4,926	(494)	(643)	809	1,053	(3,376)	(4,394)	26,322	34,258	5,212	6,783	33,385	43,451	294	383	33,679	43,833
IFRS第9号への 移行 - 期首調整 (税引後) ⁽²⁾								(21)	(27)			(73)	(95)			(94)	(122)	(2)	(3)	(96)	(125)
IFRS第15号への 移行 - 期首調整 (税引後) ⁽²⁾												(229)	(298)			(229)	(298)	(9)	(12)	(238)	(310)
2018年1月1日 現在調整後残高	295,722	1,127	1,467	3,785	4,926	(494)	(643)	788	1,026	(3,376)	(4,394)	26,020	33,865	5,212	6,783	33,062	43,030	283	368	33,345	43,399
2018年上半年 純利益														1,952	2,541	1,952	2,541	88	115	2,040	2,655
その他の包括 利益項目 ⁽³⁾								(322)	(419)	316	411	45	59			39	51	25	33	64	83
2018年上半年 包括利益								(322)	(419)	316	411	45	59	1,952	2,541	1,991	2,591	113	147	2,104	2,738
2017年度利益処分												5,212	6,783	(5,212)	(6,783)						
配当金												(958)	(1,247)			(958)	(1,247)	(87)	(113)	(1,045)	(1,360)
自己株式の (取得)/処分 及び増資による 影響額						(28)	(36)									(28)	(36)			(28)	(36)
所有持分の増減 ⁽⁴⁾										33	43	37	48			70	91	251	327	321	418
株式報酬費用等 ⁽⁵⁾												(180)	(234)			(180)	(234)			(180)	(234)
2018年6月30日 現在残高	295,722	1,127	1,467	3,785	4,926	(522)	(679)	466	606	(3,027)	(3,940)	30,176	39,274	1,952	2,541	33,957	44,195	560	729	34,517	44,924

(1) 2017年12月31日現在の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更(注2-A3)に起因する調整を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている(注2-A5)。

(2) 完全連結会社に係る2018年1月1日以降のIFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用による影響は注2-Aに示す。

(3) その他の剰余金の増減は、期中に認識された確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異に該当する。

(4) 所有持分の増減は、持分の取得及び売却の効果並びに非支配株主持分のパイアウトの目的でなされるコミットメントにより構成される。2018年度における所有持分の増減には、アライアンス・ロステック・オートb.v.及びアフトワズによる増資並びに強制的公開買付の結果としてのアライアンス・ロステック・オートb.v.によるアフトワズ株式の取得の影響が含まれる(注3-B)。

(5) 株式報酬費用に加え、この項目は、日産に対する投資への2018年1月1日以降のIFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用による影響を含む(注11)。

連結持分の変動に関する詳細は注15に記載。

	株数 千株	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定		その他の剰余金		当期純利益 (親会社株主持分)		資本 (親会社株主持分)		資本 (非支配株主持分)		資本合計	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2016年12月31日 現在残高(2017年 度財務諸表に おける公表値)⁽¹⁾	295,722	1,127	1,467	3,785	4,926	(321)	(418)	758	987	(1,668)	(2,171)	23,643	30,771	3,419	4,450	30,743	40,012	181	236	30,924	40,248
ルノーSAの永久劣後 証券の評価方法の変 更 ⁽¹⁾												139	181			139	181			139	181
2016年12月31日 現在残高⁽¹⁾	295,722	1,127	1,467	3,785	4,926	(321)	(418)	758	987	(1,668)	(2,171)	23,782	30,952	3,419	4,450	30,882	40,193	181	236	31,063	40,428
2017年上半期 純利益 ⁽¹⁾														2,399	3,122	2,399	3,122	38	49	2,437	3,172
その他の包括 利益項目 ⁽²⁾								(156)	(203)	(663)	(863)	95	124			(724)	(942)	1	1	(723)	(941)
2017年上半期 包括利益⁽¹⁾								(156)	(203)	(663)	(863)	95	124	2,399	3,122	1,675	2,180	39	51	1,714	2,231
2016年度利益処分												3,419	4,450	(3,419)	(4,450)						
配当金												(855)	(1,113)			(855)	(1,113)	(112)	(146)	(967)	(1,259)
自己株式の (取得)/処分 及び増資による 影響額						(54)	(70)									(54)	(70)			(54)	(70)
所有持分の増減 ⁽³⁾												(2)	(3)			(2)	(3)	52	68	50	65
株式報酬費用等										(3)	(4)	(21)	(27)			(24)	(31)			(24)	(31)
2017年6月30日 現在残高⁽¹⁾	295,722	1,127	1,467	3,785	4,926	(375)	(488)	602	784	(2,334)	(3,038)	26,418	34,383	2,399	3,122	31,622	41,156	160	208	31,782	41,364
2017年下半期 純利益 ⁽¹⁾														2,813	3,661	2,813	3,661	58	75	2,871	3,737
その他の包括 利益項目 ⁽²⁾								207	269	(1,045)	(1,360)	23	30			(815)	(1,061)	10	13	(805)	(1,048)

2017年下半期 包括利益 ⁽¹⁾								207	269	(1,045)	(1,360)	23	30	2,813	3,661	1,998	2,600	68	89	2,066	2,689
配当金																		(21)	(27)	(21)	(27)
自己株式の (取得) / 処分 及び増資による 影響額						(119)	(155)									(119)	(155)			(119)	(155)
所有持分の増減 ⁽³⁾										3	4	(153)	(199)			(150)	(195)	87	113	(63)	(82)
株式報酬費用等												34	44			34	44			34	44
2017年12月31日 現在残高 ⁽¹⁾	295,722	1,127	1,467	3,785	4,926	(494)	(643)	809	1,053	(3,376)	(4,394)	26,322	34,258	5,212	6,783	33,385	43,451	294	383	33,679	43,833

(1) 2016年12月31日現在の数値は、2017年度に認識されたアフトワズ・グループに係る取得原価の配分（2017年度連結財務諸表の注3-B）及び2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更（注2-A3）に関する調整を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている。2017年度の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更（注2-A3）及び2017年下半期に最終化されたアフトワズ・グループに係る取得原価の配分（2017年度連結財務諸表の注3-B）に起因する調整を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている（注2-A5）。

(2) その他の剰余金の増減は、期中の確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異に該当する。

(3) 所有持分の増減は、持分の取得及び売却、並びに非支配株主持分のパイアウトの目的でなされるコミットメントの影響により構成される。2017年度における所有持分の増減には、以前日産が保有していたアライアンス・ロステック・オートb.v.の株式を2017年9月にルノーが取得したこと及び第三者に割り当てられたアフトワズの株式のプットオプションが含まれ、これらにより、資本（親会社株主持分）におけるマイナス139百万ユーロ及び資本（非支配株主持分）における87百万ユーロが認識された（注3-B）。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	注	2018年上半年期		2017年上半年期 ⁽¹⁾		2017年度 ⁽¹⁾	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
当期純利益		2,040	2,655	2,437	3,172	5,308	6,908
非連結上場企業からの受取配当金の調整		(44)	(57)	(45)	(59)	(51)	(66)
非資金的収益及び費用の調整：							
- 減価償却費、償却費及び減損		1,584	2,062	1,598	2,080	3,046	3,964
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分		(814)	(1,059)	(1,317)	(1,714)	(2,799)	(3,643)
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	18	677	881	643	837	1,032	1,343
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金		-	-	-	-	3	4
利息・税金調整前キャッシュ・フロー⁽²⁾		3,443	4,481	3,316	4,316	6,539	8,511
上場企業からの受取配当金⁽³⁾		422	549	391	509	761	990
消費者向け融資の純増減		(2,542)	(3,308)	(2,812)	(3,660)	(4,617)	(6,009)
ディーラー向け更新可能融資の純増減		(283)	(368)	(110)	(143)	(888)	(1,156)
販売金融債権の（増加）減少		(2,825)	(3,677)	(2,922)	(3,803)	(5,505)	(7,165)
販売金融部門による社債の発行		3,618	4,709	5,345	6,957	7,409	9,643
販売金融部門による社債の償還		(2,125)	(2,766)	(2,472)	(3,217)	(3,797)	(4,942)
その他の販売金融負債の純増減		1,975	2,570	1,465	1,907	2,353	3,062
販売金融部門に係るその他有価証券及び貸付の純増減		109	142	(313)	(407)	(227)	(295)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減		3,577	4,655	4,025	5,239	5,738	7,468
資産計上したリース用資産の増減		(251)	(327)	(395)	(514)	(622)	(810)
税引前運転資本の増減	18	(204)	(266)	(689)	(897)	(112)	(146)
営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）		4,162	5,417	3,726	4,849	6,799	8,849
利息の受取額		27	35	40	52	70	91
利息の支払額		(142)	(185)	(224)	(292)	(451)	(587)
当期税金（支払）/受取額		(316)	(411)	(477)	(621)	(716)	(932)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,731	4,856	3,065	3,989	5,702	7,421
有形固定資産及び無形資産への投資	18	(2,044)	(2,660)	(1,695)	(2,206)	(3,601)	(4,687)
有形固定資産及び無形資産の処分		53	69	112	146	153	199
支配の獲得を伴う持分の取得、取得現金控除後		(43)	(56)	(14)	(18)	(31)	(40)

その他の持分の取得、取得現金 控除後		(109)	(142)	(15)	(20)	(37)	(48)
その他の持分の売却、譲渡現金及び その他控除後		2	3	-	-	1	1
自動車部門に係るその他有価証券 及び貸付の純(増)減		(200)	(260)	(11)	(14)	(117)	(152)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,341)	(3,047)	(1,623)	(2,112)	(3,632)	(4,727)
親会社株主に対する支払配当金	15	(1,027)	(1,337)	(916)	(1,192)	(916)	(1,192)
非支配株主との取引 ⁽⁴⁾		12	16	4	5	(41)	(53)
非支配株主に対する支払配当金		(87)	(113)	(112)	(146)	(133)	(173)
自己株式の(取得)売却 ⁽⁵⁾		(119)	(155)	(107)	(139)	(226)	(294)
株主に係るキャッシュ・フロー		(1,221)	(1,589)	(1,131)	(1,472)	(1,316)	(1,713)
自動車部門による社債発行		700	911	809	1,053	2,259	2,940
自動車部門による社債償還		(12)	(16)	(1,207)	(1,571)	(2,134)	(2,777)
自動車部門に係るその他の金融負債 の純増(減)		294	383	(107)	(139)	(516)	(672)
自動車部門に係る金融負債の純増減		982	1,278	(505)	(657)	(391)	(509)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(239)	(311)	(1,636)	(2,129)	(1,707)	(2,222)
現金及び現金同等物の増加(減少)		1,151	1,498	(194)	(252)	363	472

(1) 2017年度の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更(注2-A3)及び2017年下半期に最終化されたアフ
トワズ・グループに係る取得原価の配分(2017年度連結財務諸表の注3-B)に起因する調整を含む。従って、この数値
は、以前公表された数値とは異なっている(注2-A5)。

(2) 利息・税金調整前キャッシュ・フローには上場企業からの受取配当金を含まない。

(3) 2018年上半期は、ダイムラー(44百万ユーロ)及び日産(378百万ユーロ)からの配当金である。2017年度は、ダイム
ラー(上半期に45百万ユーロ及び下半期に6百万ユーロ)並びに日産(上半期に346百万ユーロ及び下半期に364百万
ユーロ)からの配当金である。

(4) 主に、以前日産が保有していたアライアンス・ロステック・オートb.v.の株式を2017年9月にルノーが取得したことを
含む(注3-B)。

(5) 従業員及び元従業員からの現行制度に基づく1年以内の権利行使に備え、2017年11月にフランス政府により売却された
自己株式を121百万ユーロで取得した(2017年度連結財務諸表の注18-C)。

	2018年上半期		2017年上半期		2017年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
現金及び現金同等物の期首残高	14,057	18,295	13,853	18,030	13,853	18,030
現金及び現金同等物の増加(減少)	1,151	1,498	(194)	(252)	363	472
為替相場変動等の影響額	(109)	(142)	(103)	(134)	(159)	(207)
現金及び現金同等物の期末残高⁽¹⁾	15,099	19,651	13,556	17,643	14,057	18,295

(1) 使用制限の課された現金の詳細については注14-Cに記す。

要約中間連結財務諸表に対する注記

I - 事業セグメントに関する情報

ルノーにより定められた事業セグメントは以下のとおりである。

- ・ 「自動車（アフトワズを除く）」部門は、IFRS第10号に基づきルノーがアフトワズ・グループの支配を獲得するまで存在していたルノー・グループの自動車事業を含む。この部門には、乗用車及び小型商用車の製造、販売及び流通子会社、ルノー、ダチア及びサムスのブランドの自動車サービス子会社並びに本部の資金管理をする子会社が含まれる。また、この部門は、自動車セクターの関連会社及び共同支配企業（主に日産）への投資も含む。
- ・ 販売金融部門は販売網及び最終顧客に対して、RCIバンク及びその子会社並びに関連会社及び共同支配企業に対する投資によって運営されており、それ自体が営業活動であるとルノー・グループは考えている。
- ・ アフトワズ部門（ロシアの自動車グループであるアフトワズ及びその親会社である共同支配企業のアライアンス・ロステック・オートb.v.を含む。）は、2016年12月にルノーが支配を獲得（IFRS第10号に定義される。）した後、2016年末に創設された。

[次へ](#)

A. 事業セグメント別連結損益計算書

	自動車（アフトワズを除く） ⁽¹⁾		アフトワズ ⁽¹⁾		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2018年上半期⁽²⁾														
外部売上高	26,867	34,967	1,477	1,922	-	-	28,344	36,890	1,613	2,099	-	-	29,957	38,989
部門間売上高	46	60	415	540	(415)	(540)	46	60	10	13	(56)	(73)	-	-
部門別売上高	26,913	35,027	1,892	2,462	(415)	(540)	28,390	36,950	1,623	2,112	(56)	(73)	29,957	38,989
営業総利益 ⁽³⁾	1,215	1,581	105	137	-	-	1,320	1,718	594	773	-	-	1,914	2,491
営業利益	1,030	1,341	110	143	-	-	1,140	1,484	594	773	-	-	1,734	2,257
財務収益（費用）	(68)	(89)	(53)	(69)	-	-	(121)	(157)	-	-	-	-	(121)	(157)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分	799	1,040	5	7	-	-	804	1,046	10	13	-	-	814	1,059
税引前利益	1,761	2,292	62	81	-	-	1,823	2,373	604	786	-	-	2,427	3,159
当期税金及び繰延税金	(216)	(281)	(6)	(8)	-	-	(222)	(289)	(165)	(215)	-	-	(387)	(504)
当期純利益	1,545	2,011	56	73	-	-	1,601	2,084	439	571	-	-	2,040	2,655

(1) 自動車（アフトワズを除く）部門による2018年度の外部売上高は、アフトワズ・グループに対する売上高（2018年上半期は174百万ユーロ）を含んでいるため、これらの売上高はアフトワズ部門の部門間取引に含まれる。

(2) 2018年上半期の数値はIFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用して算定されている。これらの新たな基準の適用に関連する変更については、注2-Aに示す。

(3) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。

	自動車（アフトワズを除く） ⁽¹⁾		アフトワズ ⁽¹⁾		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2017年上半期⁽²⁾														

外部売上高	26,995	35,134	1,291	1,680	-	-	28,286	36,814	1,251	1,628	-	-	29,537	38,442
部門間売上高	(236)	(307)	363	472	(363)	(472)	(236)	(307)	261	340	(25)	(33)	-	-
部門別売上高	26,759	34,827	1,654	2,153	(363)	(472)	28,050	36,507	1,512	1,968	(25)	(33)	29,537	38,442
営業総利益 ⁽³⁾	1,222	1,590	7	9	(4)	(5)	1,225	1,594	525	683	70	91	1,820	2,369
営業利益	1,193	1,553	4	5	(4)	(5)	1,193	1,553	526	685	70	91	1,789	2,328
財務収益(費用)	(129)	(168)	(58)	(75)	-	-	(187)	(243)	-	-	-	-	(187)	(243)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益(損失)に対する持分	1,306	1,700	3	4	-	-	1,309	1,704	8	10	-	-	1,317	1,714
税引前利益	2,370	3,085	(51)	(66)	(4)	(5)	2,315	3,013	534	695	70	91	2,919	3,799
当期税金及び繰延税金	(274)	(357)	(6)	(8)	-	-	(280)	(364)	(181)	(236)	(21)	(27)	(482)	(627)
当期純利益	2,096	2,728	(57)	(74)	(4)	(5)	2,035	2,649	353	459	49	64	2,437	3,172
2017年度 ⁽²⁾														
外部売上高	53,530	69,669	2,727	3,549	-	-	56,257	73,218	2,513	3,271	-	-	58,770	76,489
部門間売上高	(379)	(493)	765	996	(765)	(996)	(379)	(493)	532	692	(153)	(199)	-	-
部門別売上高	53,151	69,176	3,492	4,545	(765)	(996)	55,878	72,725	3,045	3,963	(153)	(199)	58,770	76,489
営業総利益 ⁽³⁾	2,630	3,423	57	74	(2)	(3)	2,685	3,495	1,050	1,367	119	155	3,854	5,016
営業利益	2,617	3,406	23	30	(2)	(3)	2,638	3,433	1,049	1,365	119	155	3,806	4,954
財務収益(費用)	(279)	(363)	(112)	(146)	-	-	(391)	(509)	-	-	-	-	(391)	(509)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益(損失)に対する持分	2,808	3,655	(24)	(31)	-	-	2,784	3,623	15	20	-	-	2,799	3,643
税引前利益	5,146	6,698	(113)	(147)	(2)	(3)	5,031	6,548	1,064	1,385	119	155	6,214	8,088
当期税金及び繰延税金	(543)	(707)	(2)	(3)	-	-	(545)	(709)	(325)	(423)	(36)	(47)	(906)	(1,179)
当期純利益	4,603	5,991	(115)	(150)	(2)	(3)	4,486	5,839	739	962	83	108	5,308	6,908

(1) 自動車(アフトワズを除く)部門による2017年の外部売上高は、アフトワズ・グループに対する売上高(2017年上半期は134百万ユーロ及び2017年度は276百万ユーロ)を含んでいるため、これらの売上高はアフトワズ部門の部門間取引に含まれる。

(2) 2017年度の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更(注2-A3)及び2017年下半期に最終化されたアフトワズ・グループに係る取得原価の配分(2017年度連結財務諸表の注3-B)に起因する調整を含む。従って、この数値は、以前公表された数値とは異なっている(注2-A5)。

(3) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記されている。

[次へ](#)

B. 事業セグメント別連結財政状態計算書

2018年6月30日 ⁽¹⁾	自動車(アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
資産														
固定資産														
有形固定資産及び無形資産並びにのれん	17,003	22,129	1,518	1,976	-	-	18,521	24,105	403	525	-	-	18,924	24,630
関連会社及び共同支配企業に対する投資	20,706	26,949	19	25	-	-	20,725	26,974	116	151	-	-	20,841	27,125
長期金融資産 持分投資	6,864	8,933	-	-	(913)	(1,188)	5,951	7,745	2	3	(4,935)	(6,423)	1,018	1,325
長期金融資産 その他有価証券、貸付金及び自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	89	116	-	-	-	-	89	116	-	-	-	-	89	116
繰延税金資産及びその他の固定資産	1,665	2,167	407	530	(128)	(167)	1,944	2,530	472	614	-	-	2,416	3,144
固定資産合計	46,327	60,295	1,944	2,530	(1,041)	(1,355)	47,230	61,470	993	1,292	(4,935)	(6,423)	43,288	56,339
流動資産														
棚卸資産	6,744	8,777	324	422	-	-	7,068	9,199	44	57	-	-	7,112	9,256
顧客債権	1,777	2,313	311	405	(105)	(137)	1,983	2,581	42,256	54,996	(1,034)	(1,346)	43,205	56,231
短期金融資産	1,429	1,860	-	-	-	-	1,429	1,860	1,482	1,929	(815)	(1,061)	2,096	2,728
未収還付税金及びその他の流動資産	3,050	3,970	115	150	(2)	(3)	3,163	4,117	4,967	6,465	(3,849)	(5,009)	4,281	5,572
現金及び現金同等物	11,951	15,554	116	151	(3)	(4)	12,064	15,701	3,127	4,070	(92)	(120)	15,099	19,651
流動資産合計	24,951	32,474	866	1,127	(110)	(143)	25,707	33,458	51,876	67,517	(5,790)	(7,536)	71,793	93,439
資産合計	71,278	92,768	2,810	3,657	(1,151)	(1,498)	72,937	94,928	52,869	68,809	(10,725)	(13,959)	115,081	149,778
資本及び負債														

資本	34,439	44,822	962	1,252	(915)	(1,191)	34,486	44,884	4,982	6,484	(4,951)	(6,444)	34,517	44,924
固定負債														
長期引当金	2,530	3,293	19	25	-	-	2,549	3,318	559	728	-	-	3,108	4,045
長期金融負債	4,752	6,185	762	992	-	-	5,514	7,176	13	17	-	-	5,527	7,193
繰延税金負債及びその他の固定負債	1,140	1,484	41	53	(128)	(167)	1,053	1,370	668	869	-	-	1,721	2,240
固定負債合計	8,422	10,961	822	1,070	(128)	(167)	9,116	11,864	1,240	1,614	-	-	10,356	13,478
流動負債														
短期引当金	984	1,281	62	81	-	-	1,046	1,361	17	22	-	-	1,063	1,383
短期金融負債	4,810	6,260	179	233	(3)	(4)	4,986	6,489	-	-	(1,012)	(1,317)	3,974	5,172
営業債務及び販売金融負債	10,063	13,097	513	668	(109)	(142)	10,467	13,623	45,258	58,903	(966)	(1,257)	54,759	71,269
未払税金及びその他の流動負債	12,560	16,347	272	354	4	5	12,836	16,706	1,372	1,786	(3,796)	(4,940)	10,412	13,551
流動負債合計	28,417	36,985	1,026	1,335	(108)	(141)	29,335	38,180	46,647	60,711	(5,774)	(7,515)	70,208	91,376
資本及び負債合計	71,278	92,768	2,810	3,657	(1,151)	(1,498)	72,937	94,928	52,869	68,809	(10,725)	(13,959)	115,081	149,778

(1) 2018年1月1日以降のIFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用による影響は注2-Aに示す。

2017年12月31日 ⁽¹⁾	自動車(アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
資産														
固定資産														
有形固定資産及び無形資産並びにのれん	16,818	21,889	1,616	2,103	-	-	18,434	23,992	388	505	-	-	18,822	24,497
関連会社及び共同支配企業に対する投資	19,694	25,632	15	20	-	-	19,709	25,651	102	133	-	-	19,811	25,784
長期金融資産 持分投資	6,241	8,123	-	-	(303)	(394)	5,938	7,728	2	3	(4,634)	(6,031)	1,306	1,700

長期金融資産 その他有価証券、貸付金及び自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	139	181	-	-	(50)	(65)	89	116	-	-	-	-	89	116
繰延税金資産及びその他の固定資産	1,709	2,224	477	621	(146)	(190)	2,040	2,655	411	535	(89)	(116)	2,362	3,074
固定資産合計	44,601	58,048	2,108	2,744	(499)	(649)	46,210	60,142	903	1,175	(4,723)	(6,147)	42,390	55,171
流動資産														
棚卸資産	5,939	7,730	344	448	-	-	6,283	8,177	45	59	-	-	6,328	8,236
顧客債権	2,238	2,913	214	279	(435)	(566)	2,017	2,625	39,972	52,024	(902)	(1,174)	41,087	53,475
短期金融資産	1,181	1,537	-	-	(38)	(49)	1,143	1,488	1,610	2,095	(821)	(1,069)	1,932	2,514
未収還付税金及びその他の流動資産	2,853	3,713	139	181	(6)	(8)	2,986	3,886	4,761	6,196	(3,642)	(4,740)	4,105	5,343
現金及び現金同等物	11,718	15,251	130	169	(3)	(4)	11,845	15,416	2,354	3,064	(142)	(185)	14,057	18,295
流動資産合計	23,929	31,144	827	1,076	(482)	(627)	24,274	31,593	48,742	63,438	(5,507)	(7,167)	67,509	87,863
資産合計	68,530	89,192	2,935	3,820	(981)	(1,277)	70,484	91,735	49,645	64,613	(10,230)	(13,314)	109,899	143,034
資本及び負債														
資本	33,684	43,840	(99)	(129)	(138)	(180)	33,447	43,531	4,672	6,081	(4,440)	(5,779)	33,679	43,833
固定負債														
長期引当金	2,549	3,318	18	23	-	-	2,567	3,341	531	691	-	-	3,098	4,032
長期金融負債	4,111	5,350	1,211	1,576	(215)	(280)	5,107	6,647	13	17	-	-	5,120	6,664
繰延税金負債及びその他の固定負債	1,147	1,493	83	108	(146)	(190)	1,084	1,411	675	879	-	-	1,759	2,289
固定負債合計	7,807	10,161	1,312	1,708	(361)	(470)	8,758	11,399	1,219	1,587	-	-	9,977	12,985
流動負債														
短期引当金	868	1,130	87	113	-	-	955	1,243	11	14	-	-	966	1,257
短期金融負債	4,270	5,557	532	692	(41)	(53)	4,761	6,196	-	-	(969)	(1,261)	3,792	4,935
営業債務及び販売金融負債	9,595	12,488	824	1,072	(400)	(521)	10,019	13,040	42,248	54,986	(968)	(1,260)	51,299	66,766

未払税金及びその他の流動負債	12,306	16,016	279	363	(41)	(53)	12,544	16,326	1,495	1,946	(3,853)	(5,015)	10,186	13,257
流動負債合計	27,039	35,191	1,722	2,241	(482)	(627)	28,279	36,805	43,754	56,946	(5,790)	(7,536)	66,243	86,215
資本及び負債合計	68,530	89,192	2,935	3,820	(981)	(1,277)	70,484	91,735	49,645	64,613	(10,230)	(13,314)	109,899	143,034

(1) 2017年12月31日現在の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更(注2-A3)に起因する調整を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている(注2-A5)。

C. 事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書

	自動車（アフトワズを除く）		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2018年上半期														
当期純利益	1,545	2,011	56	73	-	-	1,601	2,084	439	571	-	-	2,040	2,655
非連結上場企業からの受取配当金の調整	(44)	(57)	-	-	-	-	(44)	(57)	-	-	-	-	(44)	(57)
非資金的収益及び費用の調整														
- 減価償却費、償却費及び減損	1,498	1,950	50	65	-	-	1,548	2,015	36	47	-	-	1,584	2,062
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分	(800)	(1,041)	(5)	(7)	-	-	(805)	(1,048)	(9)	(12)	-	-	(814)	(1,059)
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	404	526	42	55	-	-	446	580	231	301	-	-	677	881
利息・税金調整前 キャッシュ・フロー（1）	2,603	3,388	143	186	-	-	2,746	3,574	697	907	-	-	3,443	4,481
上場企業からの受取配当金⁽²⁾	422	549	-	-	-	-	422	549	-	-	-	-	422	549
販売金融債権の減少（増加）	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,868)	(3,733)	43	56	(2,825)	(3,677)
金融資産・販売金融部門に係る負債の純増減	-	-	-	-	-	-	-	-	3,557	4,629	20	26	3,577	4,655
資産計上したリース用資産の増減	(212)	(276)	-	-	-	-	(212)	(276)	(39)	(51)	-	-	(251)	(327)
税引前運転資本の増減	212	276	(16)	(21)	4	5	200	260	(403)	(525)	(1)	(1)	(204)	(266)
営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）	3,025	3,937	127	165	4	5	3,156	4,108	944	1,229	62	81	4,162	5,417

利息の受取額	30	39	3	4	(2)	(3)	31	40	-	-	(4)	(5)	27	35
利息の支払額	(99)	(129)	(50)	(65)	2	3	(147)	(191)	-	-	5	7	(142)	(185)
当期税金(支払)/受取額	(220)	(286)	(1)	(1)	-	-	(221)	(288)	(94)	(122)	(1)	(1)	(316)	(411)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,736	3,561	79	103	4	5	2,819	3,669	850	1,106	62	81	3,731	4,856
無形資産の購入	(814)	(1,059)	(9)	(12)	-	-	(823)	(1,071)	(3)	(4)	-	-	(826)	(1,075)
有形固定資産の購入	(1,192)	(1,551)	(26)	(34)	9	12	(1,209)	(1,574)	(9)	(12)	-	-	(1,218)	(1,585)
有形固定資産及び無形資産 の処分	50	65	16	21	(13)	(17)	53	69	-	-	-	-	53	69
支配の獲得又は喪失を伴う 持分の取得及び売却、取得 現金控除後	(14)	(18)	(1)	(1)	(1)	(1)	(16)	(21)	(27)	(35)	-	-	(43)	(56)
その他の持分及び資産の取 得及び売却	(94)	(122)	-	-	-	-	(94)	(122)	(13)	(17)	-	-	(107)	(139)
自動車部門に係るその他有 価証券及び貸付の純(増)減	(201)	(262)	-	-	-	-	(201)	(262)	-	-	1	1	(200)	(260)
投資活動による キャッシュ・フロー	(2,265)	(2,948)	(20)	(26)	(5)	(7)	(2,290)	(2,980)	(52)	(68)	1	1	(2,341)	(3,047)
株主に係るキャッシュ・フ ロー	(1,221)	(1,589)	-	-	-	-	(1,221)	(1,589)	-	-	-	-	(1,221)	(1,589)
自動車部門に係る金融負債 の純増減	1,076	1,400	(64)	(83)	-	-	1,012	1,317	-	-	(30)	(39)	982	1,278
財務活動による キャッシュ・フロー	(145)	(189)	(64)	(83)	-	-	(209)	(272)	-	-	(30)	(39)	(239)	(311)
現金及び現金同等物の増加 (減少)	326	424	(5)	(7)	(1)	(1)	320	416	798	1,039	33	43	1,151	1,498

(1) 利息・税金調整前キャッシュ・フローには上場会社からの受取配当金を含まない。

(2) ダイムラー(44百万ユーロ)及び日産(378百万ユーロ)からの受取配当金である。

	自動車(アフトワズ を除く)	アフトワズ	自動車部門内取引	自動車部門合計	販売金融	部門間取引	連結合計
--	-------------------	-------	----------	---------	------	-------	------

2018年上半期	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
現金及び現金同等物の期首残高	11,718	15,251	130	169	(3)	(4)	11,845	15,416	2,354	3,064	(142)	(185)	14,057	18,295
現金及び現金同等物の増加 (減少)	326	424	(5)	(7)	(1)	(1)	320	416	798	1,039	33	43	1,151	1,498
為替相場変動等の影響額	(93)	(121)	(9)	(12)	1	1	(101)	(131)	(25)	(33)	17	22	(109)	(142)
現金及び現金同等物の期末残高	11,951	15,554	116	151	(3)	(4)	12,064	15,701	3,127	4,070	(92)	(120)	15,099	19,651

	自動車（アフトワズを除く）		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2017年上半期⁽¹⁾														
当期純利益	2,096	2,728	(57)	(74)	(4)	(5)	2,035	2,649	353	459	49	64	2,437	3,172
非連結上場企業からの受取 配当金の調整	(45)	(59)	-	-	-	-	(45)	(59)	-	-	-	-	(45)	(59)
非資金的収益及び費用の調 整														
- 減価償却費、償却費及び 減損	1,508	1,963	53	69	-	-	1,561	2,032	37	48	-	-	1,598	2,080
- 関連会社及び共同支配企 業の当期純（利益）損失 に対する持分	(1,306)	(1,700)	(3)	(4)	-	-	(1,309)	(1,704)	(8)	(10)	-	-	(1,317)	(1,714)
- その他の非資金的収益及 び費用（利息・税金調整 前）	353	459	56	73	-	-	409	532	221	288	13	17	643	837
利息・税金調整前 キャッシュ・フロー⁽²⁾	2,606	3,392	49	64	(4)	(5)	2,651	3,450	603	785	62	81	3,316	4,316
上場企業からの受取配当金 (3)	391	509	-	-	-	-	391	509	-	-	-	-	391	509

販売金融債権の減少 (増加)	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,986)	(3,886)	64	83	(2,922)	(3,803)
金融資産・販売金融部門に 係る負債の純増減	-	-	-	-	-	-	-	-	4,133	5,379	(108)	(141)	4,025	5,239
資産計上したリース用資産 の増減	(327)	(426)	-	-	-	-	(327)	(426)	(68)	(89)	-	-	(395)	(514)
税引前運転資本の増減	100	130	84	109	7	9	191	249	(869)	(1,131)	(11)	(14)	(689)	(897)
営業活動によるキャッシュ・ フロー（利息・税金調整前）	2,770	3,605	133	173	3	4	2,906	3,782	813	1,058	7	9	3,726	4,849
利息の受取額	33	43	11	14	-	-	44	57	1	1	(5)	(7)	40	52
利息の支払額	(169)	(220)	(68)	(89)	-	-	(237)	(308)	-	-	13	17	(224)	(292)
当期税金（支払）/受取額	(381)	(496)	(3)	(4)	-	-	(384)	(500)	(89)	(116)	(4)	(5)	(477)	(621)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,253	2,932	73	95	3	4	2,329	3,031	725	944	11	14	3,065	3,989
無形資産の購入	(633)	(824)	(10)	(13)	-	-	(643)	(837)	(1)	(1)	-	-	(644)	(838)
有形固定資産の購入	(1,013)	(1,318)	(43)	(56)	7	9	(1,049)	(1,365)	(2)	(3)	-	-	(1,051)	(1,368)
有形固定資産及び無形資産 の処分	109	142	13	17	(10)	(13)	112	146	-	-	-	-	112	146
支配の獲得又は喪失を伴う 持分の取得及び売却、取得 現金控除後	(16)	(21)	-	-	-	-	(16)	(21)	2	3	-	-	(14)	(18)
その他の持分及び資産の取 得及び売却	(15)	(20)	-	-	-	-	(15)	(20)	-	-	-	-	(15)	(20)
自動車部門に係るその他有 価証券及び貸付の純(増)減	(132)	(172)	-	-	(1)	(1)	(133)	(173)	-	-	122	159	(11)	(14)
投資活動による キャッシュ・フロー	(1,700)	(2,213)	(40)	(52)	(4)	(5)	(1,744)	(2,270)	(1)	(1)	122	159	(1,623)	(2,112)
株主に係るキャッシュ・フ ロー	(1,097)	(1,428)	-	-	-	-	(1,097)	(1,428)	(34)	(44)	-	-	(1,131)	(1,472)
自動車部門に係る金融負債 の純増減	(292)	(380)	(105)	(137)	(1)	(1)	(398)	(518)	-	-	(107)	(139)	(505)	(657)

財務活動による キャッシュ・フロー	(1,389)	(1,808)	(105)	(137)	(1)	(1)	(1,495)	(1,946)	(34)	(44)	(107)	(139)	(1,636)	(2,129)
現金及び現金同等物の増加 (減少)	(836)	(1,088)	(72)	(94)	(2)	(3)	(910)	(1,184)	690	898	26	34	(194)	(252)

- (1) 2017年度の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更（注2-A3）及び2017年下半期に最終化されたアフトワズ・グループに係る取得原価の配分（2017年度連結財務諸表の注3-B）に起因する調整を含む。従って、この数値は、以前公表された数値とは異なっている（注2-A5）。
- (2) 利息・税金調整前キャッシュ・フローには上場会社からの受取配当金を含まない。
- (3) ダイムラー（45百万ユーロ）及び日産（346百万ユーロ）からの受取配当金である。

	自動車（アフトワズを除く）		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2017年上半期														
現金及び現金同等物の期首残高	11,820	15,384	277	361	-	-	12,097	15,744	1,894	2,465	(138)	(180)	13,853	18,030
現金及び現金同等物の増加 (減少)	(836)	(1,088)	(72)	(94)	(2)	(3)	(910)	(1,184)	690	898	26	34	(194)	(252)
為替相場変動等の影響額	(79)	(103)	(8)	(10)	-	-	(87)	(113)	(25)	(33)	9	12	(103)	(134)
現金及び現金同等物の期末残高	10,905	14,193	197	256	(2)	(3)	11,100	14,447	2,559	3,331	(103)	(134)	13,556	17,643

	自動車（アフトワズを除く）		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2017年度 ⁽¹⁾														
当期純利益	4,603	5,991	(115)	(150)	(2)	(3)	4,486	5,839	739	962	83	108	5,308	6,908
非連結上場企業からの受取 配当金の調整	(51)	(66)	-	-	-	-	(51)	(66)	-	-	-	-	(51)	(66)
非資金的収益及び費用の調 整														

- 減価償却費、償却費及び減損	2,852	3,712	109	142	-	-	2,961	3,854	85	111	-	-	3,046	3,964
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分	(2,808)	(3,655)	24	31	-	-	(2,784)	(3,623)	(15)	(20)	-	-	(2,799)	(3,643)
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	499	649	139	181	-	-	638	830	372	484	22	29	1,032	1,343
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	3	4	-	-	-	-	3	4	-	-	-	-	3	4
利息・税金調整前キャッシュ・フロー⁽²⁾	5,098	6,635	157	204	(2)	(3)	5,253	6,837	1,181	1,537	105	137	6,539	8,511
上場企業からの受取配当金⁽³⁾	761	990	-	-	-	-	761	990	-	-	-	-	761	990
販売金融債権の減少（増加）	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,568)	(7,247)	63	82	(5,505)	(7,165)
金融資産・販売金融部門に係る負債の純増減	-	-	-	-	-	-	-	-	5,871	7,641	(133)	(173)	5,738	7,468
資産計上したリース用資産の増減	(529)	(688)	-	-	-	-	(529)	(688)	(93)	(121)	-	-	(622)	(810)
税引前運転資本の増減	447	582	98	128	5	7	550	716	(613)	(798)	(49)	(64)	(112)	(146)
営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）	5,777	7,519	255	332	3	4	6,035	7,855	778	1,013	(14)	(18)	6,799	8,849
利息の受取額	68	89	17	22	(4)	(5)	81	105	1	1	(12)	(16)	70	91
利息の支払額	(352)	(458)	(128)	(167)	4	5	(476)	(620)	-	-	25	33	(451)	(587)
当期税金（支払）/受取額	(487)	(634)	(6)	(8)	-	-	(493)	(642)	(220)	(286)	(3)	(4)	(716)	(932)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,006	6,515	138	180	3	4	5,147	6,699	559	728	(4)	(5)	5,702	7,421
無形資産の購入	(1,285)	(1,672)	(24)	(31)	-	-	(1,309)	(1,704)	(2)	(3)	-	-	(1,311)	(1,706)
有形固定資産の購入	(2,221)	(2,891)	(81)	(105)	17	22	(2,285)	(2,974)	(5)	(7)	-	-	(2,290)	(2,980)

有形固定資産及び無形資産の処分	144	187	29	38	(20)	(26)	153	199	-	-	-	-	153	199
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	(16)	(21)	-	-	-	-	(16)	(21)	(15)	(20)	-	-	(31)	(40)
その他の持分及び資産の取得及び売却	(37)	(48)	1	1	-	-	(36)	(47)	-	-	-	-	(36)	(47)
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	(228)	(297)	-	-	-	-	(228)	(297)	-	-	111	144	(117)	(152)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,643)	(4,741)	(75)	(98)	(3)	(4)	(3,721)	(4,843)	(22)	(29)	111	144	(3,632)	(4,727)
株主に係るキャッシュ・フロー ⁽⁴⁾	(1,267)	(1,649)	-	-	-	-	(1,267)	(1,649)	(49)	(64)	-	-	(1,316)	(1,713)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(54)	(70)	(194)	(252)	(3)	(4)	(251)	(327)	-	-	(140)	(182)	(391)	(509)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,321)	(1,719)	(194)	(252)	(3)	(4)	(1,518)	(1,976)	(49)	(64)	(140)	(182)	(1,707)	(2,222)
現金及び現金同等物の増加(減少)	42	55	(131)	(170)	(3)	(4)	(92)	(120)	488	635	(33)	(43)	363	472

(1) 2017年度の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更(注2-A3)に起因する調整を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている(注2-A5)。

(2) 利息・税金調整前キャッシュ・フローには上場会社からの受取配当金を含まない。

(3) ダイムラー(51百万ユーロ)及び日産(710百万ユーロ)からの受取配当金である。

(4) 以前日産が保有していたアライアンス・ロステック・オートb.v.の株式(注3-B)並びに従業員及び元従業員からの権利行使に備えフランス政府により売却された自己株式(2017年度連結財務諸表の注18-C)の取得を含む。

	自動車(アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2017年度														
現金及び現金同等物の期首残高	11,820	15,384	277	361	-	-	12,097	15,744	1,894	2,465	(138)	(180)	13,853	18,030

現金及び現金同等物の増加 (減少)	42	55	(131)	(170)	(3)	(4)	(92)	(120)	488	635	(33)	(43)	363	472
為替相場変動等の影響額	(144)	(187)	(16)	(21)	-	-	(160)	(208)	(28)	(36)	29	38	(159)	(207)
現金及び現金同等物の期末残高	11,718	15,251	130	169	(3)	(4)	11,845	15,416	2,354	3,064	(142)	(185)	14,057	18,295

[次へ](#)

D. 自動車部門に関するその他の情報: ネット・キャッシュ・ポジション（実質有利子負債）及び営業フリー・キャッシュ・フロー

ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債及び営業フリー・キャッシュ・フローは、販売金融活動をモニタリングするためには適当でないため、自動車部門についてのみ表示されている。

ネット・キャッシュ・ポジション（実質有利子負債）

2018年6月30日	自動車 (アフトワズを除く) ⁽¹⁾		アフトワズ ⁽¹⁾		自動車部門内取引		自動車部門合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
長期金融負債	(4,752)	(6,185)	(762)	(992)	-	-	(5,514)	(7,176)
流動金融負債	(4,810)	(6,260)	(179)	(233)	3	4	(4,986)	(6,489)
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金 及び金融取引に係るデリバティブ	69	90	-	-	-	-	69	90
短期金融資産	1,429	1,860	-	-	-	-	1,429	1,860
現金及び現金同等物	11,951	15,554	116	151	(3)	(4)	12,064	15,701
自動車部門のネット・キャッシュ・ ポジション（実質有利子負債）	3,887	5,059	(825)	(1,074)	-	-	3,062	3,985

(1) アフトワズ部門の実質有利子負債における減少は、主に、30.7十億ルーブルにのぼるロシアン・テクノロジーズへの債務、6十億ルーブルにのぼるルノーからアフトワズに対する貸付金及び11.5十億ルーブルにのぼるアライアンス・ロステック・オートb.v.の長期負債の資産化（2017年12月31日の為替レートで合計694百万ユーロ）に起因するものであり、これらは株式に転換された。自動車（アフトワズを除く）部門は、アライアンス・ロステック・オートb.v.により公表された強制的公開買付に基づき、2018年上半年期においてアフトワズの少数株主持分（2018年6月30日の為替レートで100百万ユーロ又は7.3十億ルーブル）を購入するためのコミットメントの影響を含む。

2017年12月31日 ⁽¹⁾	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
長期金融負債	(4,111)	(5,350)	(1,211)	(1,576)	215	280	(5,107)	(6,647)

流動金融負債	(4,270)	(5,557)	(532)	(692)	41	53	(4,761)	(6,196)
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金 及び金融取引に係るデリバティブ	139	181	-	-	(50)	(65)	89	116
短期金融資産	1,181	1,537	-	-	(38)	(49)	1,143	1,488
現金及び現金同等物	11,718	15,251	130	169	(3)	(4)	11,845	15,416
ルノー-s.a.s.からアフトワズに対する 資産化可能貸付	(87)	(113)	-	-	87	113	-	-
自動車部門のネット・キャッシュ・ ポジション（実質有利子負債）	4,570	5,948	(1,613)	(2,099)	252	328	3,209	4,177

(1) 2017年12月31日現在の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更（注2-A3）に起因する調整を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている（注2-A5）。

営業フリー・キャッシュ・フロー

2018年上半期	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
利息・税金調整前キャッシュ・フロー (上場企業からの受取配当金を除く。)	2,603	3,388	143	186	-	-	2,746	3,574
税引前運転資本の増減	212	276	(16)	(21)	4	5	200	260
自動車部門の利息の受取額	30	39	3	4	(2)	(3)	31	40
自動車部門の利息の支払額	(99)	(129)	(50)	(65)	2	3	(147)	(191)
当期税金(支払)/受取額	(220)	(286)	(1)	(1)	-	-	(221)	(288)
有形固定資産及び無形資産の取得(処分との純額)	(1,956)	(2,546)	(19)	(25)	(4)	(5)	(1,979)	(2,576)
資産計上したリース用車両及びバッテリー	(212)	(276)	-	-	-	-	(212)	(276)
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー	358	466	60	78	-	-	418	544

2017年上半期	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
利息・税金調整前キャッシュ・フロー (上場企業からの受取配当金を除く。)	2,606	3,392	49	64	(4)	(5)	2,651	3,450
税引前運転資本の増減	100	130	84	109	7	9	191	249
自動車部門の利息の受取額	33	43	11	14	-	-	44	57
自動車部門の利息の支払額	(169)	(220)	(68)	(89)	-	-	(237)	(308)
当期税金(支払)/受取額	(381)	(496)	(3)	(4)	-	-	(384)	(500)
有形固定資産及び無形資産の取得(処分との純額)	(1,537)	(2,000)	(40)	(52)	(3)	(4)	(1,580)	(2,056)
資産計上したリース用車両及びバッテリー	(327)	(426)	-	-	-	-	(327)	(426)
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー	325	423	33	43	-	-	358	466

2017年度	自動車 (アフトワズを除く)		アフトワズ		自動車部門内取引		自動車部門合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
利息・税金調整前キャッシュ・フロー (上場企業からの受取配当金を除く。)	5,098	6,635	157	204	(2)	(3)	5,253	6,837
税引前運転資本の増減	447	582	98	128	5	7	550	716
自動車部門の利息の受取額	68	89	17	22	(4)	(5)	81	105
自動車部門の利息の支払額	(352)	(458)	(128)	(167)	4	5	(476)	(620)
当期税金(支払)/受取額	(487)	(634)	(6)	(8)	-	-	(493)	(642)
有形固定資産及び無形資産の取得(処分との純額)	(3,362)	(4,376)	(76)	(99)	(3)	(4)	(3,441)	(4,478)
資産計上したリース用車両及びバッテリー	(529)	(688)	-	-	-	-	(529)	(688)
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー	883	1,149	62	81	-	-	945	1,230

[次へ](#)

II - 会計方針及び連結範囲

注1 - 財務諸表の承認

ルノー・グループの2018年6月30日付要約連結財務諸表は2018年7月26日開催の取締役会において審査されたものである。

注2 - 会計方針

2018年6月30日付の中間財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」の規定に基づいて作成されている。中間財務諸表は年次連結財務諸表に必要な情報をすべて網羅してはいないため、2017年12月31日付の財務諸表と併せて読むことが望ましい。

2018年6月30日付のルノー・グループの要約中間連結財務諸表は、IASB（国際会計基準審議会）が2017年12月31日付で発行し、同日付で欧州連合が採択しているIFRS（国際財務報告基準）に準拠して作成されている。また、下記Aで示す変更を除けば、会計方針は、2017年12月31日付の連結財務諸表における会計方針と同一である。

A. 会計方針の変更

ルノー・グループは、EU官報で公表され、2018年1月1日から強制適用される会計基準及び修正を適用している。

2018年1月1日に適用義務が生じた新たな修正	
IFRS第2号の修正	「株式に基づく報酬取引の分類及び測定」
IFRS第9号	「金融商品」
IFRS第15号及びその後の修正	「顧客との契約から生じる収益」
IFRIC第22号	「外貨建取引と前払・前受対価」
IFRSの年次改善（2014年 - 2016年サイクル）	IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」及びIFRS第12号「他の企業への関与の開示」に関する様々な措置

IFRS第9号及びIFRS第15号の適用に関する変更は以下に示す。

2018年1月1日に適用義務が生じたその他の基準及び修正は、ルノー・グループの財務諸表に重大な影響を与えるものではない。

ルノー・グループは、EU官報に公表され、2019年1月1日以降に適用義務が生じる下記の新基準の早期適用の選択をしていない。

ルノー・グループにより早期適用されていないEU官報に公表された新会計基準	
IFRS第16号	「リース」

2017年11月9日、欧州連合は官報でIFRS第16号「リース」を発表したが、これはIAS第17号及び関連するIFRIC及びSIC解釈指針に取って代わり、借手にとっての従来のオペレーティング・リース及びファイナンス・リースの区分を廃止するものである。IFRS第16号において、借手は、使用権に関する資産及びリース債務に相当する金融負債を認識する。使用権資産は償却され、リース負債は予想リース期間にわたるリース料の現在価値で当

初認識される。現在価値の算定には、容易に決定可能な場合はリース契約の計算利率を使用し、そうでない場合には追加借入利率を使用する。

ルノー・グループは、2017年度、IFRS第16号の適用範囲となるリースを特定し、現在、新たな基準に基づきその評価を検討している。現段階では、不動産リースがルノー・グループの主なリース約定を構成しており、修正再表示される契約の大部分を占めると見込まれる。ルノー・グループは、本基準の適用が営業利益に重大な影響を与えることを予想していない。

契約終了前の違約金なしでの解除を認めるリース契約の特異性のため、2017年度の取消不能リース約定（2017年度の財務諸表注28-A1で報告される。）は、依然としてIFRS第16号の適用により認識される金融負債を完全には表していない。本基準の適用による金融負債へのマイナス影響、並びに営業総利益及び営業活動によるキャッシュ・フローへのプラス影響は、現在分析中である。

ルノー・グループは、簡素化された遡及的手法を用いて2019年1月1日から本基準を適用することを意図している。

A1. IFRS第9号「金融商品」の最初の適用による財務諸表における変更

2016年11月29日、欧州連合は官報でIFRS第9号「金融商品」を発表したが、これは、ルノー・グループの連結財務諸表では、2018年1月1日から適用される。本基準の要件は、主に販売金融部門において、IAS第39号「金融商品 - 認識及び測定」により定められる原則を変更するものであった。ルノー・グループの会計方針における主な変更を以下に示す。

A1.1. 金融資産の分類

IFRS第9号は、当初認識に基づく金融資産の分類及び測定に対する3つのアプローチ（償却原価、その他の包括利益項目を通じた公正価値及び純損益を通じた公正価値）を定義する。

金融資産は、企業が金融資産を管理するために用いるビジネスモデル及び金融資産により生じる契約上のキャッシュ・フローの特性を参考にして、これらの3つのカテゴリーに従って分類される。基準により定義される「基本的な融資の取決め」（元本及び利息のみの支払である契約上のキャッシュ・フロー）とみなされる貸付金、債権及びその他の負債証券は、契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で管理される場合、償却原価で測定され、契約上のキャッシュ・フローを回収し、資産を売却する目的で管理される場合は、その他の包括利益項目を通じて公正価値で測定される。一方で、「基本的な融資の取決め」ではなく、これらのビジネスモデルに当てはまらない負債証券は、純損益を通じて公正価値で測定される。また、資本性金融商品の場合は、純損益を通じて公正価値で測定されるか、取消不能なオプションを選択した場合は、その他の包括利益項目を通じて公正価値で測定される。

IAS第39号に基づく従前の金融資産のカテゴリー（貸付金及び債権、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、満期保有目的投資並びに売却可能金融資産）は、もはや存在しない。ルノー・グループは、IAS第39号のカテゴリーに取って代わるIFRS第9号のカテゴリーに基づき、金融資産の新たな会計分類を作成した。

これらの新たな手法の適用により、ルノー・グループは、ダイムラーとの戦略的パートナーシップに基づいて取得したダイムラー株式を、その他の包括利益項目を通じて公正価値で測定するという取消不能なオプションを選択した。これらの株式は、以前は、売却可能金融資産として分類されていた。現在、投資ファンド（UCITS）における株式は、純損益を通じて公正価値で測定されている。

非連結投資は、引き続きその他の流動資産として表示される。これらは、ルノー・グループによって単独で支配されている会社に対する重要ではない投資である。

ただし、ルノー・グループによって共同で支配されている又はルノー・グループが重要な影響力を有する重要ではない会社に対する投資は、以前は売却可能金融資産として分類されていたが、現在は、これらの会社が連結されていた場合に適用されるIFRS第11号「共同支配の取決め」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に従って表示されている。

A1.2. 金融負債の会計処理

IFRS第9号は、金融負債の分類及び測定に対する変更するものではない。

IFRS第9号の適用に係る準備において、ルノー・グループは、ルノーSAにより保有される永久劣後証券に適用される会計処理を見直し、自主的に会計処理方法を変更することを決定した（注2-A3）。

A1.3. 金融資産の減損

IFRS第9号では、発生損失モデルに基づくIAS第39号の金融資産の減損モデルに代わり、予想信用損失に基づく予測モデルが導入された。新たなモデルは、償却原価又はその他の包括利益項目を通じて公正価値で測定される資産に適用される。

自動車部門の通常取引債権については、重要な金融要素を持たない短期債権であることから、ルノー・グループは、債権の発生時に将来に向かって行う信用リスクの評価、及びそれ以降の信用度の悪化に基づく簡素化されたアプローチを開発した。この新たな減損モデルによって、重大な額ではないものの、健全な債権に対して減損が追加で認識された。

販売金融部門では、新たな減損の手法を明確にするために詳細な分析が行われている。その結果、本基準の範囲におけるすべての金融商品について、以下のルールに基づき、予想信用損失の減損が計上される。

- ・金融商品の当初認識の際には、12ヶ月の予想信用損失に基づき減損が計上される。
- ・当初認識後に信用リスクが大きく悪化した場合、金融商品の全期間の予想損失に基づき減損が計上される。

当初認識の日は、取消不能な融資契約が締結された日又は有価証券の場合は取得日である。

IFRS第9号によるデフォルト・リスクの定義は、IAS第39号における定義を変更しないため、ルノー・グループは、発生損失を測定する際に、引き続き、貸倒懸念債権及び価値が毀損した貸倒懸念債権について同様の定義を使用する。販売金融部門で使用される「貸倒懸念」の会計上の概念は、バーゼル合意の「デフォルト」の概念と非常に類似していることに留意する必要がある。

健全性リスク管理の方針と引当金の計上に係る会計処理方法の一貫性を確保するため、販売金融部門は、バーゼル委員会及び欧州銀行監督機構の勧告に従い、可能な限り現行のバーゼル規則を使用して、算出に必要なIFRS第9号のパラメータを生成する。

従って、バーゼル信用リスクモデルに基づくアプローチが、顧客及びディーラーに対する貸付及び融資、ファイナンス・リース、並びに取消不能な融資契約及び金融保証について実施されている。これらの資産は、IFRS第9号で扱われる金融資産の85%超を占める。その他の資産については、ポートフォリオが重要ではないため、簡素化された手法に基づく標準的なアプローチが適用される。

この新たな減損モデルの適用により、ルノー・グループの期首連結資本に繰延税金調整後でマイナス96百万ユーロの調整が行われた。

A1.4. ヘッジ会計

ルノー・グループは、IFRS第9号をすべてのマイクロヘッジ取引（商品、通貨及び金利ヘッジ）に適用する。新たな基準により生じる変更は、主に、ヘッジの有効性の文書化に影響を与えるものであり、財務諸表に影響を与えるものではない。

IFRSにさらなる変更がなされるまでは、マクロヘッジ取引の文書化においては、ルノー・グループは引き続きIAS第39号を適用する。

持分法に基づき連結財務諸表に計上されるルノー・グループの日産に対する純投資のヘッジに関しては、IFRS第9号は、ヘッジの有効性の文書化又はその効果の認識について変更していない。

A1.5. IFRS第9号の最初の適用による財務諸表における変更

IFRS第9号の適用により生じる変更は、以下の簡素化された遡及的手法に基づいて、2018年度の財務諸表に適用されている。

- ・2017年度の比較情報は、IFRS第9号の適用によって修正再表示されておらず、従って、IAS第39号「金融商品 - 認識及び測定」に基づいて作成された前年の財務諸表で報告した数値と等しい。
- ・IFRS第9号の最初の適用日時点における金融資産の簿価の差異は、2018年1月1日時点で、資本のその他の剰余金又はその他の包括利益項目に計上された。

以下の表は、IFRS第9号の適用による、2018年1月1日現在のルノー・グループの資本に対する影響（税控除後）を示す。

(単位：百万ユーロ)	その他の剰余金	金融商品の再評価	IFRS第9号への 移行の影響 (合計)
資本 - 親会社株主持分			
自動車顧客債権に係る予想信用損失に関する減損	(5)		(5)
販売金融債権に係る減損の手法における変更	(116)		(116)
その他の包括利益項目を通じて公正価値で測定される負債証券に係る予想信用損失に関する減損	(1)	1	-
組替	26	(26)	-
税金	23	4	27
2018年1月1日現在の期首貸借対照表に対する影響	(73)	(21)	(94)
資本 - 非支配株主持分			
IFRS第9号に基づく予想信用損失に関する減損			(3)
税金			1
2018年1月1日現在の期首貸借対照表に対する影響			(2)

ヘッジ会計における変更は、本質的にヘッジの会計処理に影響を及ぼさない文書化に関するものであり、IFRS第9号への移行によって期首時点で認識された影響はなかった。

以下の表は、完全連結会社に関する、2018年1月1日現在のIAS第39号の金融資産のカテゴリー（2017年度の財務諸表の注24-Aに記載されている。）から新たなIFRS第9号のカテゴリーへの移行の詳細を示す。

(単位：百万ユーロ)	IAS第39号に基づく以前の分類 及び測定手法	IFRS第9号に基づく 新たな分類	IAS第39号に 基づく以前の 金額	IFRS第9号 に基づく新 たな金額
販売金融債権	貸付金及び債権（償却原価）	償却原価	39,334	39,212
自動車顧客債権	貸付金及び債権（償却原価）	償却原価	1,753	1,748
その他の債権	貸付金及び債権（償却原価）	償却原価	5,292	5,292
その他の債権	純損益を通じた公正価値	純損益を通じた 公正価値	15	15
非支配会社に対する投資 - 重要な 影響力又は共同支配に基づかない 会社	売却可能資産	純損益を通じた 公正価値	100	100
非支配会社に対する投資 - 重要な 影響力又は共同支配に基づかない 会社 ⁽¹⁾	売却可能資産	その他の包括利益項目 を通じた公正価値（選 択による）	1,165	1,165
非支配会社に対する投資 - 重要な影響力又は共同支配に 基づく会社 ⁽²⁾	売却可能資産	適用される基準により 定義される（IFRS第11 号又はIAS第28号）	41	41
非連結支配会社に対する投資	適用される基準により定義される （IFRS第10号）	適用される基準により 定義される （IFRS第10号）	100	100
市場性のある有価証券及び譲渡 可能負債証券	売却可能資産	その他の包括利益項目 を通じた公正価値	1,184	951
市場性ある有価証券及び譲渡可能 負債証券	売却可能資産	純損益を通じた 公正価値		232
貸付金	貸付金及び債権（償却原価）	償却原価	512	512
自動車部門及び販売金融部門の 金融取引に係るデリバティブ資産	純損益を通じた公正価値	純損益を通じた 公正価値	349	349
自動車部門の通常取引に係る デリバティブ	公正価値 - ヘッジ商品	公正価値 - ヘッジ商品	10	10
自動車部門及び販売金融部門の 金融取引に係るデリバティブ	公正価値 - ヘッジ商品	公正価値 - ヘッジ商品	99	99
現金	貸付金及び債権（償却原価）	償却原価	7,417	7,417
現金同等物	貸付金及び債権（償却原価）	償却原価	2,757	2,757
現金同等物	売却目的で保有する売却可能資産	純損益を通じた 公正価値	3,883	3,753
現金同等物		その他の包括利益項目 を通じた公正価値		130
金融資産合計			64,011	63,883

(1) IFRS第9号（5.7.5）により認められるとおり、ルノー・グループは、ダイムラー株式の公正価値における変動をその他の包括利益項目を通じて公正価値で計上することを選択した。この選択により、これらの株式に係る利得及び損失が純利益に認識されることはなくなり、受取配当金のみが引き続き正味財務収益に計上される。

(2) 重要な影響力又は共同支配に基づく会社の株式は、適用される基準（IFRS第11号又はIAS第28号）に従い測定される（A.1.1を参照のこと。）。

A2. IFRS第15号の最初の適用による財務諸表における変更

2016年10月29日、欧州連合は官報でIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を発表したが、これはIAS第11号及びIAS第18号並びに関連するIFRIC及びSICの解釈指針に取って代わるものである。IFRS第15号は、5段階で説明される販売収益の認識に対する新たなアプローチを提案するものである。

ルノー・グループは、その販売契約の見直しを行い、収益認識の発生事由は引き続き変更されないと結論付けた。自動車関連製品の支配の移転は、ルノー・グループ以外のディーラーの場合には製品が販売網に供給されたとき（適用される契約条件に基づき、販売センターに入荷又は販売センターから出荷されるとき）に行われ、直接販売の場合には消費者への納車時に行われる。製品がルノー・グループの金融子会社からのオペレーティング・リースの自動車関連製品の場合や、ルノー・グループが適用可能性の高い買戻特約を付けている場合には支配の移転は行われない。その場合、リースに関連する収益は顧客による当該製品使用期間で按分して計上され、売上高は中古車の支配が移転したときに認識される。サービス契約（ルノー・グループによるメンテナンスや保証期間延長などの追加サービスの販売）により生じる売上高は、サービス提供期間で按分して計上される。

ルノー・グループは、引当金によりカバーされる品質保証型製品保証と、収益が保証延長期間で按分して計上されるサービス型製品保証を区別する。これらの方針はIFRS第15号と整合しているため、移行のための修正は行われなかった。

販売製品の数量又は価格を基準とする販売奨励金制度の費用は、対応する売上が計上されたときに該当する売上高から控除される。引当金は最も可能性の高い金額に基づき見積もられる。IFRS第15号への移行による、ルノー・グループの従前の会計処理への修正はなかった。

自動車の販売に関連する融資の金利を減額する形で付与されたインセンティブの処理は修正されているため、利息の減額の影響は、融資期間に渡って段階的に認識されるのではなく、常に自動車販売時点で損益に含められる。この変更の影響は期首資本に認識され、繰延税金控除後で238百万ユーロにのぼる。

ルノー・グループは、移行日において、重大な財務構成要素を認識していないが、財務諸表におけるその影響が重大になった場合には、かかる影響の認識原則を適用する。

注4においてパートナー（主に自動車メーカー）に対する売上高を開示する。パートナーに対する売上高は、部品及びパートナーのブランドによって販売される自動車の売上高並びに開発などのサービスの売上高を含む。

ルノー・グループは、簡素化された遡及的手法に基づき、2018年1月1日からIFRS第15号を適用した。従って、2018年度の財務諸表はIFRS第15号に基づいて作成されるが、2017年度の比較情報は従前の基準に基づき作成された数値から変更されない。この修正の影響は2018会計年度の期首における資本に計上される。

以下の表は、完全連結会社に関して、IFRS第15号及び2016年4月にIASBにより公表された関連する明確化の適用による、2018年1月1日現在のルノー・グループの資本に対する影響（税控除後）を示す。

(単位：百万ユーロ)	資本 - 親会社株主持分 - その他の剰余金	資本 - 非支配株主持分
IFRS第15号への移行の影響		
利息の減額によるインセンティブの段階的認識の終了	(308)	(12)
税金	79	3
2018年1月1日現在の期首貸借対照表に対する影響	(229)	(9)

ルノー・グループは、セグメント報告においても、利息の減額によるインセンティブの表示について修正を行った。これらの費用は以前は販売金融部門の売上高から控除されていたが、現在は自動車部門の売上高から

控除される。IFRS第15号に従い、従前に適用されていたIAS第11号及びIAS第18号の規則に基づく2018年度の連結売上高及び営業総利益を以下に示す。

(単位：百万ユーロ)	自動車（アフトワズを除く）	アフトワズ	自動車部門内取引	自動車部門合計	販売金融	部門間取引	連結合計
2018年上半期							
製品売上高	25,713	1,456	-	27,169	15	-	27,184
サービス売上高	1,432	21	-	1,453	1,320	-	2,773
外部売上高	27,145	1,477	-	28,622	1,335	-	29,957
部門間売上高	(232)	415	(415)	(232)	288	(56)	-
部門別売上高	26,913	1,892	(415)	28,390	1,623	(56)	29,957
営業総利益	1,215	105	-	1,320	594	70	1,984

A3. ルノーSAが保有する永久劣後証券の会計処理

ルノーSAが保有する永久劣後証券の会計処理方法を見直した後、新たな基準であるIFRS第9号の適用に備え、ルノー・グループは自主的な会計処理の変更を行うことを決定した。IAS第39号の規則は変更なしでIFRS第9号に統合されたものの、新たな基準では、純損益を通じて公正価値で計上される金融商品の公正価値の変動のうち、発行会社の自己の信用リスクに関連する部分を、別個に資本に計上することが要求される。永久劣後証券は永続する金融商品であるため、その公正価値の「自己の信用リスク」要素を信頼性をもって、かつ首尾一貫して識別することは出来ない。

ルノーの永久劣後証券に係る収益分配の特徴は、その収益分配額が部分的にルノーの売上高に連動するため、償却原価での認識を妨げるものではない。これは、連結売上高における変動が財務変数とみなされるか又は非財務変数とみなされるかの選択が会計処理方法の選択であるため、その選択に基づき、デリバティブ又はその他として分析されうる。2005年度にIFRSが最初に適用されたとき、ルノー・グループは、この連動が財務上の性質を有するものであると判断することを選択し、永久劣後証券の価値全体が、組込デリバティブを分離することなく、純損益を通じて公正価値で計上された。

2018年1月1日から2つめの手法（連結売上高における変動を非財務変数として考慮する手法）を選択することが決定され、また、それにより、永久劣後証券を償却原価で計上することが決定された。この償却原価は、対応する実効金利を適用して、永久劣後証券に係る予測クーポンを割引く形で計算される。ルノー・グループは、永久劣後証券に係る契約上の最低分配率（9%）は、遡及的に見て、株式の発行日（1983年及び1984年）における実効金利の最善の見積もりであったと判断した。現在、変動部分は、IFRS第9号のB5.4.6に基づく定期的な調整を行った上で、実効金利の見積もり（財務収益及び費用に計上される。）にすべて含まれている。

ルノー・グループは永久劣後証券の公正価値における変動のうち発行会社の自己の信用リスクに関連する部分を決定できないこと、この種の金融商品を純損益を通じて公正価値で計上する発行会社が他に見当たらないこと、及び原証券における変動との関連において永久劣後証券の市場価格における変動を分析することは不可能であることから、この会計処理方法の自発的な変更は正当化される。新たなアプローチは、正味財務収益（費用）をより明確にし、この種の証券のその他の発行会社との比較可能性を向上させる。

これは自主的な会計処理方法の変更であるため、2017年度の比較数値も修正されており、自動車部門の実質有利子負債の内部指標についても修正されている（「要約中間連結財務諸表に対する注記I - 事業セグメントに関する情報 - D. 自動車部門に関するその他の情報: ネット・キャッシュ・ポジション（実質有利子負債）及び営業フリー・キャッシュ・フロー」を参照のこと）。2017年12月31日現在のこれらの負債証券の帳簿価額は、

2017年1月1日に再計算されており、財政状態計算書においては、負債証券の償却原価である。2017年度の数値におけるこの変更の影響は、以下の注2-A5に示す。

期末日における永久劣後証券の株式市場価格は、注17-Cに示す。

A4. 超インフレ

ある国が超インフレ経済下にあるかどうかは監査品質センターの国際実務タスクフォース（IPTF）が発行するリストを参考に判断している。アルゼンチンは、2018年5月16日付のIPTFの告示において、3年間の累積インフレ率が100%を超える可能性がある国として識別された。5月末現在、アルゼンチンの3年間の累積インフレ率はすべての測定指数により100%を超えていたため、同国は、2018会計年度末までに超インフレ国とみなされるべきである。

2018年6月30日現在のアルゼンチンにおける売上高は約10億ユーロであり、ルノー・グループの台数における8番目に大きな市場（2017年度は10番目）であった。2018年6月、ルノー・グループのアルゼンチンの主要な子会社において、財務費用及び当期純利益における為替リスクを削減するために、205百万米ドルの増資を行った。ルノー・グループは、アルゼンチンが2018年度末までに超インフレ国として分類されることの潜在的な影響を検討している。

2018年6月30日現在のルノー・グループのアルゼンチンの子会社の財務諸表は、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従って換算されておらず、2017年度連結財務諸表の注2-Eに記載されるとおり、外国子会社の財務諸表の換算に係る通常の規則に基づいている。2018年上半期において、固定資産の減損テストの適用を必要とする減損を示す証拠は認識されなかった。

A5. 2017年度連結財務諸表の修正再表示

2018年度におけるルノーSAの永久劣後証券に係る評価方法の変更が遡及的に適用され（詳細は上記注2-A3）、アフトワズ・グループの取得原価の配分（2017年度連結財務諸表の注3-B）が2017年下半年に最終化されたことに伴う調整の適用により、2017年度連結財務諸表における公表値は修正再表示された。要約財務諸表及び自動車部門の実質有利子負債（又は純流動性ポジション）の内部指標に対する主な影響の詳細は、以下の表に示す。

2017年度半期及び年次の連結損益計算書及び連結包括利益計算書における修正再表示

（単位：百万ユーロ）	2017年 上半期 （公表値）	永久劣後 証券の会計 処理の変更	アフトワズ・ グループの 取得原価の 最終的な配分	2017年 上半期 （修正再表 示）	2017年度 （公表値）	永久劣後 証券の会計 処理の変更	2017年度 （修正再表 示）
売上高	29,537	-	-	29,537	58,770	-	58,770
製品及びサービス売上 原価	(23,460)	-	-	(23,460)	(46,477)	-	(46,477)
研究開発費	(1,327)	-	-	(1,327)	(2,590)	-	(2,590)
販売費及び一般管理費	(2,930)	-	-	(2,930)	(5,849)	-	(5,849)
営業総利益	1,820	-	-	1,820	3,854	-	3,854
自動車（アフトワズ を除く）	1,222	-	-	1,222	2,630	-	2,630
アフトワズ	7	-	-	7	57	-	57
自動車部門内取引	(4)	-	-	(4)	(2)	-	(2)

販売金融	525	-	-	525	1,050	-	1,050
部門間取引	70	-	-	70	119	-	119
その他の営業利益及び 営業費用	(31)	-	-	(31)	(48)	-	(48)
営業利益	1,789	-	-	1,789	3,806	-	3,806
自動車（アフトワズ を除く）	1,193	-	-	1,193	2,617	-	2,617
アフトワズ	4	-	-	4	23	-	23
自動車部門内取引	(4)	-	-	(4)	(2)	-	(2)
販売金融	526	-	-	526	1,049	-	1,049
部門間取引	70	-	-	70	119	-	119
財務収益（費用）	(211)	18	6	(187)	(504)	113	(391)
自動車（アフトワズ を除く）	(147)	18	-	(129)	(392)	113	(279)
アフトワズ	(64)	-	6	(58)	(112)	-	(112)
自動車部門内取引	-	-	-	-	-	-	-
販売金融	-	-	-	-	-	-	-
部門間取引	-	-	-	-	-	-	-
関連会社及び共同支配 企業の当期純利益 （損失）に対する持分	1,317	-	-	1,317	2,799	-	2,799
日産	1,288	-	-	1,288	2,791	-	2,791
その他の関連会社及 び共同支配企業	29	-	-	29	8	-	8
税引前利益	2,895	18	6	2,919	6,101	113	6,214
自動車（アフトワズ を除く）	2,352	18	-	2,370	5,033	113	5,146
アフトワズ	(57)	-	6	(51)	(113)	-	(113)
自動車部門内取引	(4)	-	-	(4)	(2)	-	(2)
販売金融	534	-	-	534	1,064	-	1,064
部門間取引	70	-	-	70	119	-	119
当期税金及び繰延税金	(479)	(1)	(2)	(482)	(891)	(15)	(906)
自動車（アフトワズ を除く）	(273)	(1)	-	(274)	(528)	(15)	(543)
アフトワズ	(4)	-	(2)	(6)	(2)	-	(2)
自動車部門内取引	-	-	-	-	-	-	-
販売金融	(181)	-	-	(181)	(325)	-	(325)
部門間取引	(21)	-	-	(21)	(36)	-	(36)
当期純利益	2,416	17	4	2,437	5,210	98	5,308
当期純利益 - 親会社株 主持分	2,379	17	3	2,399	5,114	98	5,212

当期純利益 - 非支配株 主持分	37	-	1	38	96	-	96
基本的1株当たり利益 (単位：ユーロ/円)	8.77	0.07	0.01	8.85	18.87	0.36	19.23
希薄化後1株当たり利 益 (単位：ユーロ/円)	8.70	0.07	0.01	8.78	18.68	0.36	19.04
包括利益	1,693	17	4	1,714	3,682	98	3,780
総額	2,176	18	6	2,200	4,614	113	4,727
税効果	(483)	(1)	(2)	(486)	(932)	(15)	(947)
包括利益 - 親会社株主 主持分	1,655	17	3	1,675	3,575	98	3,673
包括利益 - 非支配株主 主持分	38	-	1	39	107	-	107

2017年12月31日現在の連結財政状態計算書及び自動車部門の純流動性ポジションにおける修正再表示

資産(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日(公表値)	永久劣後証券の会計	
		2017年12月31日(公表値)	処理の変更 ⁽¹⁾
			2017年12月31日 (修正再表示)
固定資産	42,434	(44)	42,390
繰延税金資産	971	(44)	927
その他の固定資産	41,463	-	41,463
流動資産	67,509	-	67,509
資産合計	109,943	(44)	109,899

資本及び負債(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日(公表値)	永久劣後証券の会計	
		2017年12月31日(公表値)	処理の変更 ⁽¹⁾
			2017年12月31日 (修正再表示)
資本	33,442	237	33,679
資本 - 親会社株主持分	33,148	237	33,385
資本 - 非支配株主持分	294	-	294
固定負債	10,258	(281)	9,977
長期金融負債	5,401	(281)	5,120
その他の固定負債	4,857	-	4,857
流動負債	66,243	-	66,243
資本及び負債合計	109,943	(44)	109,899
自動車部門の純流動性ポジション	2,928	281	3,209

(1) 自動車(アフトワズを除く)部門

2017年度半期及び年次連結キャッシュ・フロー計算書における修正再表示

(単位：百万ユーロ)	2017年 上半期 (公表値)	永久劣後 証券の会計 処理の変更	アフトワズ・ グループの 取得原価の 最終的な配分	2017年 上半期 (修正再表 示)	2017年度 (公表値)	永久劣後 証券の会計 処理の変更	2017年度 (修正再表 示)
当期純利益	2,416	17	4	2,437	5,210	98	5,308
非連結上場企業からの 受取配当金の調整	(45)	-	-	(45)	(51)	-	(51)
非資金的収益及び費用 の調整	945	(17)	(4)	924	1,377	(98)	1,279
非上場関連会社及び共 同支配企業からの受取 配当金	-	-	-	-	3	-	3
利息・税金調整前 キャッシュ・フロー	3,316	-	-	3,316	6,539	-	6,539

2017年上半期及び2017年度の税金費用の内訳（注8-B）における修正再表示

(単位：百万ユーロ)	2017年 上半期 (公表値)	ルノーSAの 永久劣後 証券の会計 処理の変更	アフトワズ・ グループの 取得原価の 最終的な配分	2017年 上半期(修正 再表示)	2017年度 (公表値)	ルノーSAの 永久劣後 証券の会計 処理の変更	2017年度 (修正再表 示)
税引前利益並びに関 連会社及び共同支配 企業の純利益に対す る持分	1,578	18	6	1,602	3,302	113	3,415
フランスの法定法人 税率（特別貢献税を 含む）	34.43%	34.43%	34.43%	34.43%	34.43%	34.43%	34.43%
計算上の税金収益 (費用)	(543)	(6)	(2)	(551)	(1,137)	(39)	(1,176)
各国とフランスの税 率の差異による影響	75	-	1	76	201	-	201
税額控除	49	-	-	49	68	-	68
配付税	(90)	-	-	(90)	(84)	-	(84)
未認識繰延税金資産 の変動	(40)	1	-	(39)	(72)	15	(57)
その他の影響	126	4	(1)	129	232	9	241
当期税金及び繰延税 金収益(費用)(中間 純利益に基づく税金 を除く)	(423)	(1)	(2)	(426)	(792)	(15)	(807)
中間純利益に基づく 税金	(56)	-	-	(56)	(99)	-	(99)
当期税金及び繰延税 金収益(費用)	(479)	(1)	(2)	(482)	(891)	(15)	(906)

B. 見積り及び判断

2018年6月30日付要約連結財務諸表における「見積り及び判断」については、2017年度連結財務諸表の注2-Bに記載されたものと要旨は同じである。

注3 - 連結範囲の変更

A. 2018年上半期における連結範囲の主な変更

以下の会社は、2018年上半期にはじめて連結範囲に含まれた。

- ・アライアンス・ベンチャーズb.v.はルノー・日産・三菱により設立及び所有される投資ファンド（出資比率はそれぞれ40%、40%及び20%）であり、その目的は新たなテクノロジー新興企業に融資することである。当初引受済資本は50百万米ドル（20百万米ドルを上限としてルノーが出資した。）にのぼる。IFRS第11号に基づき、アライアンス・ベンチャーズb.v.は共同支配企業として分析されるため、持分法により計上される。アライアンス・ベンチャーズb.v.の投資は、同ファンドに重要な影響を与えない少数持分であるため、純損益を通じて公正価値で計上される。
- ・2017年12月15日、ルノー・グループは、中国においてJinbei（金杯）、ルノー及びHuasongブランドで小型商用車の製造及び販売を行うため、ルノー・プリリアンス・ジンベイ・オートモーティブ・カンパニーという名の新たな共同支配企業の設立を発表した。ルノーはこの共同支配企業の49%を所有し、この共同支配企業は、2018年1月1日から持分法により計上される。2018年6月30日、ルノーは同社の資本のうち63百万ユーロを引き受けた。2018年6月30日現在、ルノー・プリリアンス・ジンベイからの取得資産及び譲受債務の公正価値は算定中であり、2018年下半期中に最終化される予定である。2018年6月30日現在、暫定的なのれんは4百万ユーロで計算された。
- ・2018年上半期において、ルノーs.a.s.は、完全所有持株会社であるアライアンス・メディア・ベンチャーズs.a.s.（資本金は12百万ユーロ）を立ちあげた。2018年3月22日、この持株会社は、出版社であるLes Éditions Croque Futurへの投資の40.26%を11百万ユーロで取得した。この会社は、出版分野で事業を行っており、とりわけ、Challenges、Historia、Sciences et Avenir、Histoire及びLa Rechercheなどの雑誌を所有している。アライアンス・メディア・ベンチャーズs.a.s.は完全連結されている。ルノーが重要な影響力を有するLes Éditions Croque Futurは、2018年3月31日から持分法により計上される。2018年6月30日現在、Les Éditions Croque Futurからの取得資産及び譲受債務の公正価値は算定中であり、遅くとも2019年上半期中に最終化される予定である。2018年6月30日現在、暫定的なのれんは13百万ユーロで計算された。

ルノー・プリリアンス・ジンベイ・オートモーティブ・カンパニー及びLes Éditions Croque Futurの財務諸表は、財務情報を作成するために必要な時間的制約のために、3ヶ月のタイムラグをもってルノーの連結に含まれる。従って、2018年上半期のルノー・グループの財務諸表に含まれるこれらの企業の当期純利益は、当初設立又は取得から2018年3月31日までに認識された当期純利益である。

B. アフトワズ・グループ

アフトワズ・グループはロシアの大手自動車メーカーである。アフトワズ・グループはラーダ・ブランドの自動車を販売しており、ルノー及び日産のためにも自動車を製造している。

共同支配企業であるアライアンス・ロステック・オートb.v.並びに親会社のPJSCアフトワズ及びその子会社で構成されるアフトワズ・グループは、以前は持分法で計上されていたが、2016年12月下旬のルノーs.a.s.によるアライアンス・ロステック・オートb.v.の増資の引受日（アフトワズの増資のアライアンス・ロステック・オートb.v.による引受後に実施された。）から完全に連結された。支配の獲得（IFRS第10号に定義される。）は、2016年12月28日に実施された。2016年12月28日から12月31日における純利益及び現金の変動に対するこれらの事業体の影響が重大ではないと判断されたため、完全連結は2016年12月31日から適用された。

2016年12月28日にルノーs.a.s.が引き受けたアライアンス・ロステック・オートb.v.の現金増資は、14.85十億ルーブル（増資日の為替レートで換算すると236百万ユーロ）にのぼった。この増資は、アフトワズの26.14十億ルーブルの現金増資（うち14.85十億ルーブル（2016年度末の為替レートで231百万ユーロ）はアライアンス・ロステック・オートb.v.により提供された。）の後に行われた。

アライアンス・ロステック・オートb.v.は、アフトワズにおける経済的利益を実質的に付与する180百万ユーロの価値を有する金融商品にも投資したが、この金融商品はアライアンス・ロステック・オートb.v.をアフトワズの持分の法的所有者とするものではない。アライアンス・ロステック・オートb.v.はこの活動の資金を調達するため、ルノーから融資を受けた。これらの増資により、2016年12月31日時点で、ルノーは、アライアンス・ロステック・オートb.v.（アフトワズの資本の64.60%を保有していた。）の資本の73.30%（議決権の57.30%）を保有していた。従ってアフトワズに対する間接投資は47.35%であった。アライアンス・ロステック・オートb.v.が保有する金融商品を含め、アフトワズの資本の88.69%はアライアンス・ロステック・オートb.v.により保有されていた。従って、2016年12月31日時点のルノーによる実質上のアフトワズに対する間接所有比率は65.01%であった。

ルノーが支配を獲得した後のルノーのアフトワズに対する投資における変動

2017年度中

2017年度中、ルノーのアフトワズに対する投資は、以前は日産が保有していたアライアンス・ロステック・オートb.v.の株式を2017年9月にルノーが取得したこと及び第三者に割り当てられたアフトワズの株式のプットオプションにより変更された。投資における変動の影響は、資本-親会社株主持分及び非支配株主持分にそれぞれマイナス139百万ユーロ及び87百万ユーロで直接計上される。

2017年12月31日時点で、ルノーは、アライアンス・ロステック・オートb.v.（アフトワズの64.60%を保有していた。）の資本の82.45%を保有していた。従ってアフトワズに対する間接投資は53.26%であった。アライアンス・ロステック・オートb.v.が保有する金融商品及び2017年度にアフトワズの株式で行われたプットオプションを含め、アフトワズの資本の89.42%はアライアンス・ロステック・オートb.v.により保有されており、従って、2017年12月31日時点のルノーによる実質上のアフトワズに対する間接所有比率は73.73%であった。

2018年上半期中

以下の取引により、2018年上半期において、ルノーのアフトワズに対する投資に変動があった。

- ・61.4十億ルーブルのアフトワズによる増資のアライアンス・ロステック・オートb.v.のための私募、及び、アライアンス・ロステック・オートb.v.による61.4十億ルーブルの増資（ルノー及びそのロシアのパートナーであるロシアン・テクノロジーズにより、それぞれ30.7十億ルーブルずつで引き受けられた。）
- ・アライアンス・ロステック・オートb.v.に対する61.4十億ルーブルの出資は、30.7十億ルーブルにのぼるルノーの売掛債権及びアフトワズに対する貸付、並びにロシアのパートナーからアフトワズに対する無利子貸付（2032年に満期となる。）の額面価額に相当する30.7十億ルーブルで相殺することにより支払われた。アライアンス・ロステック・オートb.v.の2つの株主により保有されるこれらの債権及び貸付の出資額は、支配が獲得された際に連結のために作成されたアフトワズの財務諸表で計上された純資産の帳簿価額に相当する。アライアンス・ロステック・オートb.v.によるアフトワズに対する61.4十億ルーブルの出資は、上記に記載されるルノーs.a.s.及びロシアン・テクノロジーズにより出資された債権及びアフトワズに対する貸付と相殺することにより支払われた。
- ・これらの増資に伴い、アライアンス・ロステック・オートb.v.がアフトワズの75%超を保有していたため、2018年上半期末時点で、少数持分の強制的公開買付がロシア連邦の中央銀行に通達された。この公開買付は、2018年7月初めに開始され、2018年9月に終了する予定である。アライアンス・ロステック・オートb.v.は、ルノーs.a.s.により引き受けられた増資を通じて、残りの少数持分のすべてを購入することが可能

であるとみなされており、また、2018年6月30日現在、7.4十億ルーブルにのぼる関連する金融負債（2018年6月30日現在の為替レートで101百万ユーロ）が財務諸表に計上され、かかる日付において、アフトワズ株式の100%がアライアンス・ロステック・オートb.v.に帰属するとみなされた。また、財務諸表は、ルノーs.a.s.からの既存及び将来の資産化可能貸付を組み入れることにより、アライアンス・ロステック・オートb.v.における将来の増資を反映している。今回の増資の目的は、強制的公開買付の資金を調達することであり、公開買付が終了した後に実施される予定である。これらの取引の会計上の早期計上は、2018年6月30日現在の連結財務諸表の公表日における周知の事実及び状況を鑑みて、最も現実的であるとみなされる仮定をもとに行われる。

これらの取引並びにルノーs.a.s.のアライアンス・ロステック・オートb.v.に対する投資及びアライアンス・ロステック・オートb.v.のアフトワズに対する投資における変動の影響は、資本 - 親会社株主持分及び非支配株主持分にそれぞれ74百万ユーロ及び247百万ユーロで直接計上される。

2018年6月30日現在、法的な分析によれば、ルノーは、アライアンス・ロステック・オートb.v.（アフトワズの85.53%を保有する。）の資本の61.09%を保有しており、従ってアフトワズに対する間接投資は51.02%である。現在の強制的公開買付を通じて取得される予定の少数持分及びこれらの取得の資金を調達するために今後実施されるアライアンス・ロステック・オートb.v.における増資を含めると、2018年6月30日現在の連結財務諸表に適用される所有比率は次のとおりである。ルノーは、アライアンス・ロステック・オートb.v.（アフトワズの100%を保有する。）に対して67.61%の持分を保有し、アフトワズに対して間接的に67.61%の持分を保有する。2016年度にアライアンス・ロステック・オートb.v.により引き受けられた180百万ユーロの価値を有する金融商品（アライアンス・ロステック・オートb.v.にアフトワズの法的所有権を与えるものではないものの、アフトワズにおける経済的持分を授与する。）は、2018年6月30日現在進行中の強制的公開買付に基づいて相当するアフトワズ株式が引き渡された後、2018年下半年に決済される予定である。この将来の決済は、2018年6月30日現在の財務諸表において考慮されている。

2018年6月30日現在の非支配持分の価値は、48百万ユーロである（2017年12月31日現在はマイナス236百万ユーロ）。

アフトワズに対する取得原価の最終的な配分に伴う2017年6月30日現在の連結損益計算書に対する修正

譲渡されたアフトワズの資産及び負債の最終的な公正価値並びに本企業結合におけるのれんの額（2017年度に決定された。）は、2017年度に2016年12月31日現在の財政状態計算書に計上された。その結果、2017年6月30日現在のアフトワズ部門の損益計算書に修正が加えられた。従って、2018年6月30日現在のルノー・グループの連結財務諸表における2017年6月30日現在の損益計算書は、当初公表されたものとは異なっている。加えられた調整については、注2A-5に示す。

III - 連結損益計算書

注4 - 売上高

A. 売上高の内訳

(単位：百万ユーロ)	2018年上半期 ⁽¹⁾	2018年上半期 (パートナーに 対する売上高を 個別表示しない 場合) ⁽¹⁾	2017年上半期	2017年度
製品売上高- 自動車部門 (アフトワズを含む)	23,072	27,169	27,179	53,978
自動車部門(アフトワズを含む)の パートナーに対する売上高	4,337			
リース用資産に係るレンタル収益 ⁽²⁾	277	277	232	504
その他サービス売上高	658	898	875	1,775
サービス売上高- 自動車部門 (アフトワズを含む)	935	1,175	1,107	2,279
製品売上高- 販売金融部門	15	15	16	29
リース用資産に係るレンタル収益 ⁽²⁾	61	61	56	116
販売金融債権による利息の受取額	1,056	1,056	740	1,478
その他サービス売上高 ⁽³⁾	481	481	439	890
サービス売上高-販売金融部門	1,598	1,598	1,235	2,484
売上高合計	29,957	29,957	29,537	58,770

(1) 2018年度からルノー・グループはパートナーに対する売上高を示す。「パートナーに対する売上高」の概念は注2-A2に定義される。自動車部門の主なパートナーは日産及びダイムラーである。IFRS第15号に従い、ルノー・グループは、IAS第18号の適用前に使用されていた表示規則に基づき(パートナーに対する売上高を個別に表示しない。)、2018年度の連結売上高を報告する。

(2) 買戻し約定付自動車販売又は固定資産レンタルにつきルノー・グループが計上したレンタル収益。

(3) 主に、融資契約又はその他に基づく車両の保険、メンテナンス及び買換で構成されるサービスに係る収益。

B. 地域ごとの売上

連結売上高は顧客の所在地別に表示している。

(単位：百万ユーロ)	2018年上半期	2017年上半期	2017年度
ヨーロッパ ⁽¹⁾	19,089	18,426	36,249
アメリカ ⁽²⁾⁽⁵⁾	2,399	2,553	5,114
アジア-太平洋 ⁽⁵⁾	2,285	2,735	5,297
アフリカ 中東 インド ⁽³⁾	2,145	2,281	4,512
ユーラシア ⁽⁴⁾	4,039	3,542	7,598
売上高合計	29,957	29,537	58,770
(1) フランスを含む。	6,986	6,370	12,670
アフトワズを含む。	27	24	44

(2) アフトワズを含む。	1	1	5
(3) アフトワズを含む。	10	2	2
(4) アフトワズを含む。	1,613	1,398	2,951
(5) アジア-太平洋地域は、米国市場向けに韓国で製造される自動車の日産に対する売上高を含む。これらの売上高は以前はアメリカ地域に帰属するものとして分類されていた。2017年度の数値は、1,659百万ユーロ修正再表示されている。			

各地域は本報告書の「第3 事業の状況 - 1 業績等の概要」において定義される。

注5 - 研究開発費

(単位：百万ユーロ)	2018年上半期	2017年上半期	2017年度
研究開発費	(1,713)	(1,468)	(2,983)
資産計上した開発費	800	592	1,209
資産計上した開発費の償却	(422)	(451)	(816)
合計（損益計算書計上額）	(1,335)	(1,327)	(2,590)

研究開発費の増加は、コネクティッド・カー、自動運転車及び電気自動車に関する新たな問題に対処する取組、並びにエンジンにつき特にヨーロッパで適用される新たな規制の遵守を確保する取組によるものである。

資産計上した開発費の増加は、上記の研究開発費の増加に関連する他、重要なプログラムの開発費の資産計上の開始及び電気自動車に関する開発費の資産計上の再開に起因するものである。

注6 - その他の営業利益及び営業費用

(単位：百万ユーロ)	2018年上半期	2017年上半期	2017年度
組織再編及び従業員数調整に係る費用	(187)	(65)	(56)
事業又は事業会社の全部又は一部売却損益及び連結範囲の変更に関連するその他の損益	5	-	-
有形固定資産及び無形資産売却損益（リース用資産の売却を除く）	41	64	96
有形固定資産、無形資産及びのれんの減損（関連会社及び共同支配企業ののれんを除く）	(34)	(13)	(52)
イランでの事業に係る減損の戻入	-	4	4
その他の非経常的な項目	(5)	(21)	(40)
合計	(180)	(31)	(48)

A. 組織再編及び従業員数調整に係る費用

2018年度の組織再編及び従業員数調整に係る費用は、主に、ヨーロッパ地域に係るものである。

2018年度のこれらの費用には、2017年1月13日に締結された当初の契約「ルノー・フランスCAP2020 - Contrat d'Activité pour une Performance durable」（持続可能な業績のための活動契約）により規定された計画に代わって、2018年4月16日付の改訂により導入された、新たなフランス退職直前労働免除計画に関連する156百万ユーロが含まれる。

この改訂は、受益者の範囲を拡大するものである。当初の計画は、ルノー・グループ内外での15年のシフト勤務を経験した従業員に制限されていた一方、新たな計画では、ルノー・グループで少なくとも5年勤務した従業員にも適用され、計画への加入時期は、標準又は補完的年金制度に基づく完全な年金を請求できる年齢から3年以内とする。2018年度に認識された費用は、2017年1月1日から2020年2月1日の期間に本計画に申し込んだ又は申し込むことができる従業員の見積もり人数に基づき、2018年6月30日現在完全な年金の権利を既に有する従業員に対する費用の合計及び本計画終了前に完全な年金の権利を有することになる従業員に対する費用の一部をカバーする。

B. 固定資産及びのれんの減損（関連会社及び共同支配企業ののれんを除く）

2018年上半期、マイナス74百万ユーロの新たな減損及び38百万ユーロの減損の戻入により、マイナス36百万ユーロにのぼる減損（純額）が計上された（2017年度はマイナス52百万ユーロで、うちマイナス13百万ユーロが上半期に計上された）。この減損は、無形資産（2百万ユーロの戻入（純額））及び有形固定資産（マイナス38百万ユーロの純増）に関係するものである（注10）。新たな減損は、主に、ガソリン及びディーゼル車（部品を含む）に関する減損テストの結果として計上された（注10）。減損の戻入は電気自動車に関連するものである。

C. イランにおける事業に関連する減損

イランとの事業におけるリスクに対するルノー・グループのエクスポージャーは、2013年度以降に全額償却されており、有価証券、株主融資及び商事債権を含む。2018年上半期にわたってこの状況はほとんど変わらなかった。2018年6月30日現在の資産における総額は、787百万ユーロ（うち、顧客に対する債権が683百万ユーロ）であった（2017年12月31日現在はそれぞれ784百万ユーロ及び680百万ユーロ）。

2018年上半期のイランとの事業レベルは2017年度に比べ、上半期におけるCKDの売上が252百万ユーロ（2017年12月31日現在、2017年上半期の338百万ユーロを含む743百万ユーロ）であったことから、減少した。売上は現金が受領された後でのみ認識されており、減損戻入額の水準（2018年上半期は戻入は計上されず、2017年度は4百万ユーロの戻入であり、全額が上半期に計上された。）に反映されているとおり、完全償却された2013年度半ば以前の債権に関連する支払は非常に少額である。

2017年8月、ルノー、イランの投資・産業革新ファンドであるIDRO及び現在のルノー製品のイランへの輸入会社であるパルト・ネギン・ナセ（ネギン・ホールディング）は、ルノーが過半数株主となる予定の共同支配企業を設立するための新たな契約を締結した。これは、2016年9月に締結された戦略的な契約に続くものであった。本事業の最終化には、未だ数々の不確かな条件（規制当局の認可、新会社の設立及びプロジェクトの工業資産の用意を含む。）が存在する。2018年6月30日現在、本契約は未だ効力を有していない。

ルノー・グループは、米国がJPCOA（ウィーン合意の一環として締結された包括的共同作業計画）から離脱する旨の2018年5月8日付の米国大統領の発表及び、2018年8月6日からのイランにおける自動車分野に対する制裁（JPCOAの締結以前に存在した。）の再開に注目している。ルノー・グループは、その結果としての状況に合わせた事業を行う予定である。

D. その他の例外的項目

2017年度のその他の例外的項目は、主に、韓国の遊休リース施設に係る費用（リース契約の終了まで見積もられる。）を含んでいた。

注7 - 財務収益（費用）

(単位：百万ユーロ)	2018年上半期	2017年上半期 ⁽¹⁾	2017年度 ⁽¹⁾
総有利子負債コスト	(171)	(245)	(441)
現金及び金融資産に係る収益	30	43	72
実質有利子負債コスト	(141)	(202)	(369)
支配ないし重要な影響力の下にない企業からの受取配当金	74	54	55
財務運営における為替差損益	-	11	20
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に関連する確定給付債務及び資産に係る支払利息、純額	(14)	(14)	(25)
その他	(40)	(36)	(72)
その他の財務収益及び財務費用	20	15	(22)
財務収益(費用)⁽²⁾	(121)	(187)	(391)

(1) 2017年上半期及び2017年度の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更(注2-A3)及び2017年下半期に最終化されたアフトワズ・グループに係る取得原価の配分(2017年度連結財務諸表の注3-B)に起因する調整を含む。

従って、表示された数値は、以前公表された数値とは異なっている(注2-A5)。

(2) 実質有利子負債に含まれる又は実質有利子負債から除外される財務項目について、2018年度に減損は認識されなかった。

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション(又は実質有利子負債)は、事業セグメントごとの情報に表示されている(「要約中間連結財務諸表に対する注記」I-事業セグメントに関する情報-D)。

注8 - 当期税金及び繰延税金

中間決算における税金費用(収益)は、当年度末の見積実効税率に対し、上半期に発生し、且つ認識された非経常項目に係る調整を加えて決定される。

A. 当期税金及び繰延税金

(単位：百万ユーロ)	2018年上半期	2017年上半期 ⁽¹⁾	2017年度 ⁽¹⁾
当期税金	(377)	(461)	(634)
繰延税金収益(費用)	(10)	(21)	(272)
当期税金及び繰延税金	(387)	(482)	(906)

(1) 2017年上半期及び2017年度の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更(注2-A3)及び2017年下半期に最終化されたアフトワズ・グループに係る取得原価の配分(2017年度連結財務諸表の注3-B)に起因する調整を含む。

従って、表示された数値は、以前公表された数値とは異なっている(注2-A5)。

フランス連結納税グループに含まれる事業体の当期税金費用は、2018年上半期において82百万ユーロに達している(2017年度は148百万ユーロで、うち2017年上半期は152百万ユーロ)。2017年上半期と比較した2018年上半期における当期税金費用の減少は、とりわけ、当期税金の計算において資産計上されない研究開発費の増加及び2017年下半期に継続されなかった2017年上半期における配当金に係る税金の認識に起因する。

2018年上半期において、295百万ユーロの当期税金がアフトワズを含む外国企業から発生した(2017年度は486百万ユーロで、うち2017年上半期は309百万ユーロ)。

B. 税金費用の内訳

(単位：百万ユーロ)	2018年上半期	2017年上半期 ⁽¹⁾	2017年度 ⁽¹⁾
税引前利益並びに関連会社及び共同支配企業の純利益に対する持分	1,613	1,602	3,415
フランスの法定法人税率	34.43%	34.43%	34.43%
計算上の税金収益（費用）	(555)	(551)	(1,176)
各国とフランスの税率の差異による影響 ⁽²⁾	129	76	201
税額控除	38	49	68
配付税	(66)	(90)	(84)
未認識繰延税金資産の変動 ⁽³⁾	(132)	(39)	(57)
その他の影響 ⁽⁴⁾	255	129	241
当期税金及び繰延税金収益（費用）（中間純利益に基づく税金を除く）	(331)	(426)	(807)
中間純利益に基づく税金 ⁽⁵⁾	(56)	(56)	(99)
当期税金及び繰延税金収益（費用）	(387)	(482)	(906)

- (1) 2017年上半期及び2017年度の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更（注2-A3）及び2017年下半期に最終化されたアフトワズ・グループに係る取得原価の配分（2017年度連結財務諸表の注3-B）に起因する調整を含む。従って、表示された数値は、以前公表された数値とは異なっている（注2-A5）。
- (2) 税率の差異に主に影響したのは、韓国、スペイン、モロッコ、ルーマニア、スイス、トルコ及びアフトワズ（アフトワズは2017年度以降）である。
- (3) 未認識繰延税金資産における変動に主に影響を与えたのは、アルゼンチン、フランス及びインドである。
- (4) その他の影響は主として永久差異、軽減税率、税務更正、過年度分の調整及び当期末前に採用される将来の税率における変動による影響を含む。2017年上半期と比較した2018年上半期におけるその他の影響のプラスの増加は、本質的に、2018年度のフランス財政法の適用による、2019年度から2022年度の間フランス法人税率の34.43%から25.83%への段階的な減少により生じる。また、2017年度においてその他の影響は、2017年度のフランスにおける当期純利益に課される特別貢献税も含む。
- (5) 中間純利益に基づくルノー・グループの主な税金は、フランスの企業付加価値負担金（CVAE）及びイタリアの州生産活動税（IRAP）である。

フランス連結納税グループ

2018年上半期において、フランス連結納税グループにおける実効税率は18%である（2017年上半期は28.3%、2017年度は31.5%）。

ルノー・グループは、収益性を見通しを考慮して、フランス連結納税グループの繰延税金資産（税務上の繰越欠損金に対応する）の一部を認識している。

連結財政状態計算書で認識された繰延税金資産（純額）は、2017年度の期末時点では158百万ユーロ（永久劣後証券の会計処理の変更により修正再表示された。）であったのに対し、2018年6月30日現在、総額で190百万ユーロであり、これにはそれぞれの関連する税金の生じた原因に応じて、収益に認識されたマイナス57百万ユーロ（2017年12月31日現在はマイナス81百万ユーロ（修正再表示））、及びその他の包括利益項目に含まれる247百万ユーロ（2017年12月31日現在は239百万ユーロ）を含む。

2018年上半期において認識された繰延税金資産は32百万ユーロ増加した。対応する収益は、収益（2百万ユーロ）、その他の包括利益項目（9百万ユーロ）並びにIFRS第9号及びIFRS第15号の最初の適用に関連する範囲においてその他の剰余金（マイナス21百万ユーロ）に認識された。

2017年度（修正再表示）において、認識された繰延税金資産は、2018年度のフランス財政法の適用による、2019年度から2022年度の間フランス法人税率の34.43%から25.83%への段階的な減少の影響を組み入れることにより、マイナス270百万ユーロ減少した。対応する費用は、収益（マイナス251百万ユーロ）及びその他の包括利益項目（マイナス19百万ユーロ）に認識された。2019年度から2022年度の間フランス法人税率の段階

的な引き下げの影響は、2017年度の税金費用の内訳の「その他の影響」に計上された。修正再表示後の2017年上半期において、認識された繰延税金資産は、マイナス37百万ユーロ減少した。対応する費用は、収益（マイナス25百万ユーロ）及びその他の包括利益項目（マイナス12百万ユーロ）に認識された。

フランス連結納税グループに含まれる企業の未認識繰延税金資産残高は2,721百万ユーロであった（2017年12月31日現在は2,593百万ユーロ（修正再表示後））。この数値は、無期限に繰越可能な税務上の欠損金に対するものであり、将来の課税所得の50%まで相殺するために使うことができる。それら未認識資産のうちの321百万ユーロは資本勘定科目（日産に対する投資の部分的ヘッジ効果）に関連し、また2,400百万ユーロは損益計算書関連科目により発生したものである（2017年12月31日現在は、それぞれ309百万ユーロ及び2,284百万ユーロであった（修正再表示後））。

フランス連結納税グループに含まれない企業

2018年上半期のすべての外国企業（アフトワズを含む）に対する実効税率は、26.4%である（2017年上半期は31.6%、2017年度は24.3%）。2017年度と比較した2018年度における上半期の実効税率の減少は、主に、地理的な効果により説明される。

フランス連結納税グループに含まれないその他の企業については、未認識繰延税金資産は、2018年6月30日現在、アフトワズについての81百万ユーロ（2017年12月31日現在は89百万ユーロ）及びその他の企業についての688百万ユーロ（2017年12月31日現在は724百万ユーロ）を含む合計769百万ユーロ（2017年12月31日現在は813百万ユーロ）に達し、主に、ブラジル、次いで、インドにおけるルノー・グループの税務上の繰越欠損金に関連するものである。

注9 - 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：千株)	2018年上半期	2017年上半期	2017年度
発行済株式	295,722	295,722	295,722
自己株式	(6,867)	(5,116)	(5,254)
日産が保有するルノー株式 × 日産に対するルノーの持分	(19,387)	(19,389)	(19,388)
基本的1株当たり利益計算用株式数	269,468	271,217	271,080

基本的1株当たり利益の計算では、期中における発行済普通株式の加重平均株数、すなわち自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した上での株数を用いている。

(単位：千株)	2018年上半期	2017年上半期	2017年度
基本的1株当たり利益計算用株式数	269,468	271,217	271,080
希薄化効果のあるストック・オプション、業績連動株式及びその他株式による報酬	2,220	2,097	2,665
希薄化後の1株当たり利益計算用株式数	271,688	273,314	273,745

希薄化後の1株当たり利益の計算では、期中に社外流通する可能性のある普通株式の加重平均株数、すなわち基本的1株当たり利益の計算に用いた株数と、希薄化効果を有し、発行が条件付きである場合には報告日に履行条件を満たしている、関連プランに基づき付与されるストック・オプション数及び業績連動株式に対する権利の数、並びに会長兼CEOの業績連動報酬の一環として付与される株式に対する権利の数の合計数を用いている。

IV - 連結財政状態計算書

注10 - 無形資産及び有形固定資産

A. 無形資産及びのれん

(単位：百万ユーロ)	総額	償却及び減損	純額
2017年12月31日残高	10,721	(5,481)	5,240
取得 / (償却及び減損) ⁽¹⁾	826	(487)	339
(処分) / 戻入	(335)	335	-
為替換算調整勘定	(67)	8	(59)
連結範囲の変更及びその他	(2)	-	(2)
2018年6月30日残高	11,143	(5,625)	5,518

(1) 資産計上した開発費及びその他の無形資産に関する戻入（純額）2百万ユーロを含む（注6-B）。

B. 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却及び減損	純額
2017年12月31日残高	41,343	(27,761)	13,582
取得 / (減価償却及び減損) ^{(1) (2)}	1,486	(1,098)	388
(処分) / 戻入	(611)	258	(353)
為替換算調整勘定	(384)	177	(207)
連結範囲の変更及びその他	(2)	(2)	(4)
2018年6月30日残高	41,832	(28,426)	13,406

(1) 有形固定資産の減損マイナス38百万ユーロを含む（注6-B）。

(2) 顧客にリースした固定資産マイナス251百万ユーロを含む。

C. 自動車専用資産（部品を含む）に対する減損テスト

ガソリン及びディーゼル車（部品を含む）の専用資産に対する減損テストの結果、2018年上半期は、無形資産19百万ユーロ及び有形固定資産55百万ユーロを含む74百万ユーロの減損が計上された（2017年12月31日現在の減損計上額は、2017年上半期の13百万ユーロを含む56百万ユーロ）。

無形資産及び有形固定資産の減損は、2013年度に電気自動車に関して認識された。2017年度に電気自動車市場が大幅に成長し、2018年度もその成長が続いているため、38百万ユーロの減損残高が2018年上半期において戻し入れられた（無形資産21百万ユーロ及び有形固定資産17百万ユーロ）。

D. 自動車（アフトワズを除く）部門におけるその他資金生成単位レベルの減損テスト

2018年上半期は、経済実体（工場又は子会社）を表す資金生成単位に対する減損テストは実施されなかった。これは、ルノー・グループの様々な資金生成単位において減損を示す兆候が見られなかったためである。

ルノーの株式時価総額（自己株式を除く発行済株式総数に基づく）と、2018年6月30日現在は21,067百万ユーロは、ルノー・グループの資本価値を下回った。2017年12月の減損テストの結果及び2018年上半期の当期純利益を考慮して、2018年6月30日現在、さらなる減損テストを実施する必要はないと判断された。

E. アフトワズの資金生成単位に対する減損テスト

2018年6月30日現在のアフトワズの株式時価総額は、1,784百万ユーロ（2017年12月31日現在は750百万ユーロ）であり、同日時点のアフトワズの純資産（のれんを含む）の帳簿価額より高い。

テスト対象の資産の帳簿価格よりも公正価値の方が高いため、アフトワズの使用価値は決定されていない。

注11 - 日産自動車に対する投資

損益計算書及び財政状態計算書における日産に対するルノーの投資

(単位：百万ユーロ)	2018年上半期 / 2018年6月30日現在	2017年上半期 / 2017年6月30日現在 ⁽¹⁾	2017年度 / 2017年12月31日現在 ⁽¹⁾
連結損益計算書			
持分法により計上される関連会社の当期純利益（損失）に対する持分	805	1,288	2,791
連結財政状態計算書			
持分法により計上される関連会社に対する投資	20,034	18,841	19,135

(1) 2017年第1四半期におけるカルソニックカンセイの売却による284百万ユーロのプラスの影響及び2017年第4四半期における米国の税制改正による737百万ユーロのプラスの影響（2017年度において合計1,021百万ユーロの影響）を含む。

A. ルノーの連結財務諸表上持分法を適用している日産自動車の連結財務諸表

ルノーの財務諸表上、持分法を適用している日産の財務諸表は、日本の会計基準による日産（東京証券取引所上場）の公表済連結財務諸表に、ルノーに連結するための必要な修正を行なったものである。

2018年6月30日現在日産が保有する自己株式は0.7%（2017年12月31日現在も0.7%）、また、ルノーの日産に対する持分割合は43.7%（2017年12月31日現在も43.7%）であった。

B. ルノーの財政状態計算書に記載の日産自動車に対する投資額の変動

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分			のれん	合計
	相殺前	ルノーに対する日産の持分の相殺 ⁽¹⁾	純額		
2017年12月31日現在	19,423	(974)	18,449	686	19,135
2018年上半期純利益	805		805		805
配当金分配	(378)		(378)		(378)
為替換算調整勘定	557		557	31	588
その他の変動 ⁽²⁾	(116)		(116)		(116)
2018年6月30日現在	20,291	(974)	19,317	717	20,034

(1) 日産は2002年以降、44,358千株のルノー株式を保有しており、これは約15%の投資に相当する。

(2) その他の変動には、日産に対するルノーの配当金の影響、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動、日産の自己株式の変動並びにIFRS第9号及びIFRS第15号の適用の影響が含まれる。

C. ルノーの連結上修正再表示された日産自動車の資本の増減

(単位：十億円)	2017年 12月31日現在	2018年 上半期純利益	配当金	為替換算 調整勘定	その他の 変動 ⁽¹⁾	2018年 6月30日現在
日本の会計基準による資本 に対する親会社の持分	5,312	285	(104)	(109)	(81)	5,303
IFRSの準拠による修正：						
退職給付及びその他の 長期従業員給付債務に 対する引当金	(6)	(16)	-	(1)	12	(11)
開発費の資産計上	663	9	-	-	-	672
繰延税金及びその他の 修正	(102)	(10)	-	(7)	8	(111)
IFRSの準拠による修正後 純資産	5,867	268	(104)	(117)	(61)	5,853
ルノー・グループの基準 による修正 ⁽²⁾	133	(20)	(8)	10	24	139
ルノー・グループの基準 による修正後純資産	6,000	248	(112)	(107)	(37)	5,992
(単位：百万ユーロ)						
ルノー・グループの基準 による修正後純資産	44,442	1,842	(865)	1,275	(258)	46,436
ルノーの持分割合	43.7%	43.7%	43.7%	43.7%	43.7%	43.7%
ルノーの持分 (下記相殺前)	19,423	805	(378)	557	(116)	20,291
ルノーに対する日産の 持分の相殺 ⁽³⁾	(974)	-	-	-	-	(974)
日産の純資産に対する ルノーの持分	18,449	805	(378)	557	(116)	19,317

(1) その他の変動には、日産に対するルノーの配当金の影響、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動、日産の自己株式の変動並びにIFRS第9号及びIFRS第15号の適用の影響が含まれる。

(2) ルノー・グループの基準による修正は、実質的には、1999年から2002年の間に取得したルノーの固定資産の再評価、及びルノーに対する日産の持分（持分法による）の消去に対応している。

(3) 日産は2002年以降、44,358千株のルノー株式を保有しており、これは約15%の投資に相当する。

D. 日本の会計基準に基づく日産自動車の当期純利益

日産の会計年度は3月31日を期末日とするため、2018年上半期のルノーの連結決算に含まれる日産の当期純利益は、日産の2017年度第4四半期と2018年度第1四半期の当期純利益の合計である。

	日産の2017年度 第4四半期 2018年1～3月		日産の2018年度 第1四半期 2018年4～6月		ルノーの2018年上半期 連結財務諸表基準期間 2018年1～6月	
	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾
当期純利益 - 日産株主持分	169	1,268	116	890	285	2,158

(1) 各四半期の平均為替レートで換算されている。

E. 株式相場に基づくルノーの日産に対する投資の変動

2018年6月30日現在の日産の株式相場（1株1,078円）に基づき、ルノーの日産に対する投資の価値は15,303百万ユーロである（2017年12月31日現在では1株1,123.5円の株式相場に基づき15,244百万ユーロ）。

F. 日産への投資の減損テスト

2018年6月30日現在、日産への投資の価値は、株式市場における価値が、ルノーの財政状態計算書における価値を23.6%下回っていた（2017年12月31日現在は20.3%下回っていた）。

会計方針の注記（2017年度連結財務諸表の注2-M）に示している方法により、2017年12月31日に減損テストが行われた。その際、使用価値の算定には税引後割引率8.1%及び永久成長率4.2%を適用した。継続価値は日産の過去のデータと整合する収益性の見積もり及びバランスのとれた中期予測の下で算定した。2017年12月の減損テスト結果及び2018年上半期の当期純利益を考慮して、ルノー・グループは2018年6月30日現在、さらなる減損テストを実施する必要があるとは考えていない。2017年12月31日に実施されたテストは、日産への投資における減損の認識につながらなかった。

G. ルノー・グループと日産グループ間の取引

G1- ルノー・グループ（アフトワズを除く）と日産グループ間の取引

自動車（アフトワズを除く）部門は、以下の2つのレベルで日産との取引に関与している。

- ・工業生産：アライアンス製造工場における車両及び部品のクロスオーバー生産：
 - 2018年上半期における自動車（アフトワズを除く）部門の日産に対する売上の総額及び自動車（アフトワズを除く）部門の日産からの購入総額は、それぞれ22億ユーロ及び12億ユーロであったと見積もられる（2017年度はそれぞれ上半期の24億ユーロ及び12億ユーロを含む50億ユーロ及び24億ユーロ）。
 - 2018年6月30日現在、自動車（アフトワズを除く）部門の日産グループに対する債権残高は、873百万ユーロであり、自動車（アフトワズを除く）部門の日産グループに対する債務残高は、786百万ユーロである（2017年12月31日現在はそれぞれ853百万ユーロ及び795百万ユーロ）。
- ・金融：ルノー・ファイナンスは、ルノーのための活動に加えて、日産グループの金融商品取引のカウンターパーティーとして、為替及び金利のリスクヘッジを行っている。2018年6月30日現在の貸借対照表上では、日産グループに対するデリバティブ資産は8百万ユーロであり、またデリバティブ債務は44百万ユーロである（2017年12月31日現在はそれぞれ63百万ユーロ及び41百万ユーロ）。

ルノーの販売金融部門では、日産ブランドを顧客にアピールしロイヤルティを高めるための一連の金融商品及びサービスを販売政策に組み込み、主にヨーロッパで展開している。2018年上半期にRCIバンクが計上した日産からの受取手数料及び利息の形でのサービス収益は78百万ユーロであった（2017年12月31日現在は137百万ユーロで、そのうち67百万ユーロが上半期に関係するものであった）。2018年6月30日現在の販売金融部門の日産グループに対する債権残高は73百万ユーロであり（2017年12月31日現在は107百万ユーロ）、2018年6月30日現在の債務残高は197百万ユーロである（2017年12月31日現在は191百万ユーロ）。

G2- アフトワズと日産グループ間の取引

2018年上半期におけるアフトワズの日産に対する売上の総額及びアフトワズの日産からの購入総額は、それぞれ見積金額であった107百万ユーロ及び14百万ユーロに達した（2017年12月31日現在はそれぞれ233百万ユーロ及び30百万ユーロで、上半期の111百万ユーロ及び16百万ユーロを含む）。2018年6月30日現在アフトワズの財政状態におけるアフトワズ及び日産グループ間の取引の残高は主に以下によって構成される。

- 34百万ユーロの共同支配資産に対する固定債権（2017年12月31日現在は38百万ユーロ）
- 26百万ユーロの通常取引債権及び75百万ユーロの通常取引債務（2017年12月31日現在は25百万ユーロ及び69百万ユーロ）

注12 - その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資

ルノー・グループの財務諸表におけるその他の関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2018年 上半期 / 2018 年6月30日現 在 ⁽¹⁾	2017年 上半期	2017年度 / 2017年 12月31日 現在
連結損益計算書			
その他の関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分	9	29	8
持分法が適用される関連会社	3	19	10
持分法が適用される共同支配企業	6	10	(2)
連結財政状態計算書			
その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資	807		676
持分法が適用される関連会社	415		380
持分法が適用される共同支配企業	392		296

(1) 2018年度から、ルノー・グループが共同で支配する又はルノー・グループが重要な影響力を有する重要ではない会社に対する投資（以前は売却可能金融資産として分類されていた。）は、IFRS第11号「共同支配の取決め」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」（連結の場合適用される。）により要求されるとおり表示される（注2-A1及び14）。持分法により計上されるその他の関連会社及び共同支配企業に対する投資に含まれる非連結投資は、2018年6月30日現在、関連会社について23百万ユーロ及び共同支配企業について12百万ユーロにのぼる。これらの企業の業績は、2018年上半期のその他の関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分に含まれ、関連会社についてマイナス4百万ユーロであった。

注13 - 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2018年6月30日現在			2017年12月31日現在		
	総額	評価減	純額	総額	評価減	純額
原材料及び貯蔵品	2,029	(364)	1,665	1,845	(328)	1,517
仕掛品	384	(3)	381	390	(1)	389
中古車両	1,814	(120)	1,694	1,589	(91)	1,498
製品及び予備部品	3,536	(164)	3,372	3,076	(152)	2,924
合計	7,763	(651)	7,112	6,900	(572)	6,328

注14 - 金融資産 現金及び現金同等物

A. 短期 / 長期別内訳

(単位:百万ユーロ)	2018年6月30日現在 ⁽¹⁾			2017年12月31日現在		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
非支配会社への投資	1,018	-	1,018	1,306	-	1,306
市場性有価証券及び譲渡可能負債証券	-	1,046	1,046	-	1,184	1,184
貸付金	30	701	731	27	485	512
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	59	349	408	62	263	325
金融資産合計	1,107	2,096	3,203	1,395	1,932	3,327
総額	1,111	2,112	3,223	1,400	1,936	3,336
減損	(4)	(16)	(20)	(5)	(4)	(9)
現金同等物	-	7,204	7,204	-	6,640	6,640
現金	-	7,895	7,895	-	7,417	7,417
現金及び現金同等物合計	-	15,099	15,099	-	14,057	14,057

(1) ルノー・グループが共同で支配する又はルノー・グループが重要な影響力を有する重要ではない会社に対する投資（以前は売却可能金融資産として分類されていた。）は、現在、IFRS第11号「共同支配の取決め」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」（連結の場合適用される。）により要求されるとおり表示される（注2-A1及び14）。この変更により、持分法により計上されるその他の関連会社及び共同支配企業に対する投資に再分類された非支配企業に対する投資は、2018年6月30日現在、35百万ユーロにのぼる（注12）。

B. 非支配会社への投資

非支配会社への投資のうちダイムラー株式への投資が907百万ユーロ（2017年12月31日現在は1,165百万ユーロ）あり、これは戦略的提携契約の下に購入した株式である。IFRS第9号の適用に伴い、これらの株式は選択によりその他の包括利益項目を通じて公正価値で計上され、その公正価値を市場価格に基づいて決定している。ダイムラー株式が売却された場合、売却益は損益に振り替えられない。2018年6月30日現在、保有するダイムラー株式に係る未実現利益は323百万ユーロである。

該当期間におけるダイムラー株式の公正価値の減少分258百万ユーロは2018年6月30日現在のその他の包括利益項目に計上した（2017年度は2百万ユーロの減少、うち2017年上半期は121百万ユーロ）。

C. ルノー・グループ親会社の使用不能現金

当グループは諸外国に流動資産を有しているが、資金の本国送金が制度上又は政治上、煩雑な国もある。そうした国では当グループの資金は、現地において工業用又は販売金融用に使用することが多い。

販売金融証券化ファンドが保有する銀行の当座預金口座の一部は、証券化債権の信用補完に用いられており、その結果、債権の貸倒の場合に担保の機能を果たしている（2017年度連結財務諸表の注15-B1）。これら銀行の当座預金口座は、2018年6月30日現在537百万ユーロである（2017年12月31日現在は506百万ユーロ）。

注15 - 資本

A. 資本金

2018年6月30日現在の発行済全額払込済普通株式の総数は295,722千株で、1株の額面金額は3.81ユーロである（2017年12月31日現在と同じ）。

自己株式への配当はない。自己株式は2018年6月30日現在、ルノーの資本金の2.19%を占めている（2017年12月31日現在は2.17%）。

ルノー・グループの従業員及び元従業員を対象とした現行制度に基づく権利行使（これにより従業員らがルノー・グループの業績の利益を受けることが可能になる。）に備え、取締役会の決定により、2017年度に、ルノーは、フランス政府により売却された株式の10%（1,400,000株）を募集価格（121百万ユーロ）で取得した。この従業員及び元従業員による権利行使は、2018年6月15日の取締役会により決定された条件で2018年下半期に実行される見込みである。

B. 配当

2018年6月15日開催の定時株主総会及び臨時株主総会において1株当たり3.55ユーロ、総額1,027百万ユーロの配当を行うことが決議された（2017年度は1株当たり3.15ユーロで総額916百万ユーロ）。この配当金は2018年6月に支払われた。

C. ストック・オプション制度及び業績連動株式制度並びにその他株式による報酬

2018年上半期は、1,475千株（初回総額107百万ユーロ）について、新たな業績連動株式制度が導入された。付与される業績連動株式の大部分（1,082千株）の株式に対する権利の権利確定期間は3年間であるが、権利が付与されてから1年を経過した日から権利行使が可能となる。残りの株式（392千株）の権利確定期間は4年間で、最低保有期間を有しない。

各対象者が保有するストック・オプション及び株式にかかる権利の数の変動

	ストック・オプション			株式に かかる権利 ⁽¹⁾
	オプション数	行使価格の加重 平均額 (単位：ユーロ)	付与日又は 行使日における 株価の加重平均額 (単位：ユーロ)	
2018年1月1日現在未行使のオプション及び未確定の権利	299,339	37		4,585,849
付与 行使されたオプション及び権利確定が なされた権利 期限切れのオプション及び権利並びに その他の調整	(47,265) ⁽²⁾	39	49 ⁽³⁾	1,494,129 (1,266,829) ⁽⁴⁾ (82,838)
2018年6月30日現在未行使のオプション及び未確定の権利	252,074	36		4,730,311

(1) 数値は、会長兼最高経営責任者の業績連動報酬として付与される株式を含む。

(2) 2018年に行使された株式購入オプションは2011年度にプラン18及びプラン19、2012年度にプラン20に基づき付与された。

(3) ルノー・グループにより株式が取得された時の価格で、将来のオプションの行使をカバーするものである。

(4) 権利が確定された業績連動株式は主に2014年度に非居住者についてプラン21、2015年度に居住者についてプラン22に基づき付与されたものである。

注16 - 引当金

A. 退職給付及びその他の従業員長期給付債務に対する引当金

退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金は、2018年6月30日現在1,603百万ユーロである(2017年12月31日現在は1,635百万ユーロ)。これらの引当金は2018年上半期に32百万ユーロ減少した。これは主として、フランスにおいて用いられる金融割引率の上昇が要因である。2018年6月30日現在、フランスでルノー・グループの債務の評価に最も頻繁に用いられた割引率は1.58%で、これに対し、2017年12月31日現在は1.43%であった。

B. 引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	組織再編費用に 対する引当金	製品保証 引当金	税務リスク・訴訟 に対する引当金	保険業務 (1)	約定 ⁽²⁾	その他の 引当金	合計
2017年12月31日現在	319	973	320	432	-	385	2,429
繰入	177	314	53	42	4	48	638
目的使用による取崩	(84)	(304)	(16)	(15)	(1)	(53)	(473)
未使用残存金額の戻入	(3)	(12)	(22)	-	(2)	(5)	(44)
連結範囲の変更に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定及びその他の増減 ⁽²⁾	(3)	(14)	(15)	(1)	6	45	18
2018年6月30日現在⁽³⁾	406	957	320	458	7	420	2,568

(1) 主として販売金融部門業務の保険会社による技術的準備金である。

(2) 2018年6月30日現在、販売金融部門による融資及び保証約定に係る予想損失に対する引当金7百万ユーロを含む(2017年12月31日現在は6百万ユーロであり、IFRS第9号の適用により、為替換算調整勘定及びその他の増減に表示される。注2-A1.5を参照のこと。)

(3) 短期引当金は1,006百万ユーロ、長期引当金は1,562百万ユーロ。

ルノー又はグループ会社が関与している既知の訴訟についてはすべて毎年度末に調査を行い、法律顧問の意見を参考に、予想されるリスクに対して必要とみなされる引当金を設定している。2018年上半期において、ルノー・グループが引当金を計上した新たな重大な訴訟はなかった。偶発債務に関する情報は注20-Aで報告する。

注17 - 金融負債及び販売金融負債

A. 流動/固定別の内訳

(単位：百万ユーロ)	2018年6月30日現在			2017年12月31日現在 ⁽¹⁾		
	固定	流動	合計	固定	流動	合計
ルノーSAの永久劣後証券	283	-	283	273	-	273
社債	3,894	1,579	5,473	3,233	1,471	4,704
その他の証書による債務	-	650	650	-	609	609
金融機関からの借入	311	886	1,197	329	806	1,135
その他の有利子負債 ⁽²⁾	211	376	587	212	181	393
自動車(アフトワズを除く)部門の金融負債 (デリバティブを除く)	4,699	3,491	8,190	4,047	3,067	7,114
自動車(アフトワズを除く)部門の金融取引に係るデリバティブ	53	307	360	64	234	298
自動車(アフトワズを除く)部門の金融負債合計	4,752	3,798	8,550	4,111	3,301	7,412
金融機関からの借入	747	173	920	531	490	1,021

その他の有利子負債	-	3	3	2	1	3
その他の無利子負債	15	-	15	463	-	463
アフトワズの金融負債（デリバティブを除く）⁽³⁾	762	176	938	996	491	1,487
自動車部門の金融負債総計（アフトワズを含む）	5,514	3,974	9,488	5,107	3,792	8,899
ディアックの永久劣後証券	13	-	13	13	-	13
社債	-	19,215	19,215	-	17,885	17,885
その他の証書による債務	-	4,001	4,001	-	3,363	3,363
金融機関からの借入	-	4,926	4,926	-	4,944	4,944
その他の有利子負債	-	16,240	16,240	-	15,085	15,085
販売金融部門の金融負債及び債務（デリバティブは除く）	13	44,382	44,395	13	41,277	41,290
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ	-	64	64	-	118	118
販売金融部門の金融負債及び債務	13	44,446	44,459	13	41,395	41,408
自動車部門の金融負債（アフトワズを含む）及び販売金融負債の総合計	5,527	48,420	53,947	5,120	45,187	50,307

- (1) 2017年12月31日現在の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更（注2-A3）に起因する調整を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている（注2-A5）。ルノーSAの永久劣後証券の株式市場価格は、2018年6月30日現在は571百万ユーロ、2017年12月31日現在は554百万ユーロである。
- (2) 2018年6月30日現在、自動車（アフトワズを除く）部門のファイナンス・リース負債は73百万ユーロに達した（2017年12月31日現在は79百万ユーロ）。
- (3) 数値はグループ内取引を除いて表示されている。自動車（アフトワズを除く）部門とアフトワズ部門のグループ内取引は「要約中間連結財務諸表に対する注記」I-B. 事業セグメント別連結財政状態計算書に表示されている。アフトワズ部門のファイナンス・リース負債は、2018年6月30日現在は4百万ユーロ、2017年12月31日現在は5百万ユーロに達した。

B. 金融取引に係る自動車部門の金融負債及びデリバティブ資産の変動

(単位：百万ユーロ)	2017年 12月31日 現在 ⁽¹⁾	キャッシュ・ フローにおけ る変動	子会社及びその 他の事業ユニッ トに対する支配 の獲得又は喪失 から生じる変動	キャッシュ・ フローに影響 のない為替の 変動	キャッシュ・ フローに影響 のないその他 の変動	2018年 6月30日 現在
ルノーSAの永久劣後証券	273	-	-	-	10	283
社債	4,704	688	-	75	6	5,473
その他の証書による債務	609	41	-	-	-	650
金融機関からの借入	1,135	21	-	17	24	1,197
その他の有利子負債	393	198	-	(117)	113	587
自動車（アフトワズを除く）部門の金融負債（デリバティブを除く）	7,114	948	-	(25)	153	8,190
自動車（アフトワズを除く）部門の金融取引に係るデリバティブ	298	203	-	(149)	8	360

自動車（アフトワズを除く）部門の金融負債合計	7,412	1,151	-	(174)	161	8,550
金融機関からの借入	1,021	(64)	-	(37)	-	920
その他の有利子負債	3	-	-	-	-	3
その他の無利子負債	463	-	-	(29)	(419)	15
アフトワズの金融負債(デリバティブを除く) ⁽²⁾	1,487	(64)	-	(66)	(419)	938
自動車部門の金融負債総計（アフトワズを含む）(A)	8,899	1,087	-	(240)	(258)	9,488
自動車（アフトワズを除く）部門の金融取引に係るデリバティブ資産(B)	325	105	-	(25)	3	408
連結キャッシュ・フロー計算書における自動車部門の金融負債の純増減(A) - (B)		982				

(1) 2017年12月31日現在の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更（注2-A3）に起因する調整を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている（注2-A5）。

(2) 数値はグループ内取引を除いて表示されている。自動車（アフトワズを除く）部門とアフトワズ部門のグループ内取引は「要約中間連結財務諸表に対する注記」I-B. 事業セグメント別連結財政状態計算書に表示されている。

C. 自動車（アフトワズを除く）部門及び販売金融部門の金融負債及び販売金融負債

自動車（アフトワズを除く）部門の株式の変動

会計処理方法の自主的な変更に伴い（注2-A3）、永久劣後証券は、以前は純損益を通じて公正価値で計上されていたが、現在は償却原価で計上されている。公正価値は、各報告日における株式市場価格を参照して決定された。これらの株式はパリ証券取引所で上場されており、2018年6月30日現在は716ユーロ、2017年12月31日現在は695ユーロで取引されている。これらの株式を公正価値で計上し続けていた場合、財務収益及び費用（その他の財務費用）に計上される17百万ユーロの税引前費用（2018年上半期における公正価値の変動に相当する9百万ユーロを含む。）が生じていたことになる。2018年6月30日現在の永久劣後証券の公正価値は、571百万ユーロである（2017年12月31日現在は554百万ユーロ）。

自動車（アフトワズを除く）部門の社債の変動

2018年上半期、ルノーSAはEMTNプログラムに基づき1つのユーロ債を発行した（額面金額700百万ユーロで6年満期）。また、ルノー・ド・ブラジルSAは社債を12百万ユーロで償却した。

また発行登録制度の一環として、2018年6月26日、ルノーSAは日本市場で総額574億円の2つのサムライ債をローンチした（3年満期で391億円及び5年満期で183億円）。これらの2つの社債の手取金は2018年7月3日に受領した。

販売金融部門の負債の増減

2018年上半期中、RCIバンク・グループは、新たに2019年から2026年の間に満期となる合計3,618百万ユーロの社債を発行し、総額2,125百万ユーロの社債を償還した。

2018年上半期中、集められた新規預金は1,100百万ユーロ（要求払預金874百万ユーロ及び定期預金226百万ユーロ）増加して16,033百万ユーロに達し（12,344百万ユーロは要求払預金、3,689百万ユーロは定期預金）、「そ

他の有利子負債」に区分されている。これらの預金はドイツ、オーストリア、フランス及び英国で集められた。

与信枠

2018年6月30日現在、ルノーSAの銀行確定与信枠の金額は3,480百万ユーロ相当である（2017年12月31日現在は3,405百万ユーロ）。これらの与信枠は1年を超える満期を有しており、2018年6月30日（及び2017年12月31日）現在、未使用であった。

また、販売金融部門については、複数通貨対応の銀行確定与信枠は2018年6月30日現在4,876百万ユーロである（2017年12月31日現在は4,934百万ユーロ）。これらの与信枠は2018年6月30日現在、15百万ユーロまで引き出された（2017年12月31日現在は23百万ユーロ）。

販売金融部門による流動性準備金管理の保証としての担保資産の変動

販売金融部門は、流動性準備金管理について、2018年6月30日現在、フランス中央銀行に対し（フランスの中央担保管理システムである3G（Gestion Globale des Garanties、保証のグローバル管理）システムに基づき）帳簿価額7,033百万ユーロの資産の形で担保を差し入れている（2017年12月31日現在は6,949百万ユーロ）。かかる資産の内訳は、証券化商品発行ピークルの株式で5,736百万ユーロ、ユーロ債で167百万ユーロ及び販売金融債権で1,130百万ユーロである（2017年12月31日現在は、証券化商品発行ピークルの株式で5,676百万ユーロ、ユーロ債で168百万ユーロ及び販売金融債権で1,106百万ユーロ）。これらの担保に対してフランス中央銀行により提供された資金は、2018年6月30日現在2,500百万ユーロに達する（2017年12月31日現在も同額）。

D. アフトワズ部門の金融負債

アフトワズ部門の短期金融負債は以下のとおりであった。

（単位：百万ユーロ）	2018年6月30日現在	2017年12月31日現在
ルーブル建て銀行借入金	176	494
外貨建て銀行借入金	-	1
その他のルーブル建て有利子借入金	1	37
アフトワズ・グループの短期金融負債合計	177	532
アライアンス・ロステック・オートb.v.の短期金融負債	2	-
アフトワズ部門の短期金融負債合計	179	532
控除：ルノーs.a.s.からの短期金融負債及びアフトワズ部門のグループ内現金	(3)	(41) ⁽¹⁾
アフトワズ部門の短期金融負債合計	176	491

(1) 本質的には、アライアンス・ロステック・オートb.v.及びアフトワズの増資の決済に対して2018年度に配分された負債（注3-Bを参照のこと。）。

アフトワズ部門の長期金融負債は以下のとおりであった。

（単位：百万ユーロ）	2018年6月30日現在	2017年12月31日現在
ルーブル建て銀行借入金	747	531
ルーブル建て無利子借入金 ⁽¹⁾	-	442

ルール建て無利子約束手形	15	14
その他外貨建て有利子借入金	-	51
アフトワズ・グループの長期金融負債合計	762	1,038
アライアンス・ロステック・オートb.v.からの長期金融負債	-	173
アフトワズ部門の長期金融負債合計	762	1,211
控除：ルノーs.a.s.からの長期金融負債	-	(215) ⁽¹⁾
アフトワズ部門の長期金融負債	762	996

(1) アライアンス・ロステック・オートb.v.及びアフトワズの増資の決済に対して2018年度に配分された負債（注3-Bを参照のこと。）。

ルール建て無利子約束手形は以下のとおりであった。

発行日	満期日 (延長後)	2018年6月30日現在				2017年12月31日現在			
		額面金額		帳簿価額		額面金額		帳簿価額	
		(百万 ルール)	(百万 ユーロ)	(百万 ルール)	(百万 ユーロ)	(百万 ルール)	(百万 ユーロ)	(百万 ルール)	(百万 ユーロ)
ルール建て無利子借入金⁽¹⁾									
2009年 6月5日	2032年 6月5日	-	-	-	-	25,000	360	25,000	360
2010年 4月29日	2032年 4月29日	20,582	281	-	-	26,282	379	5,700	82
合計		20,582	281	-	-	51,282	739	30,700	442
ルール建て無利子約束手形									
2001年 4月23日	2020年 3月7日	1,481	20	1,093	15	1,481	21	987	14

(1) アライアンス・ロステック・オートb.v.及びアフトワズの増資の決済に対して2018年度に配分された負債30.7十億ルール（注3-Bを参照のこと。）。

2018年上半期中、アフトワズ・グループは合計258百万ユーロの金融負債を返済し、合計194百万ユーロの新たな金融負債の契約を行った。

2018年6月30日現在、アフトワズ・グループの平均金利はルール建て銀行借入金残高について10.16%である（2017年12月31日現在、平均金利は、ルール建て借入金について11.15%及びその他の通貨建て借入金について3.00%であった。）。2018年6月30日現在、アフトワズ・グループは315百万ユーロの変動金利の銀行借入金を有していた（2017年12月31日現在は193百万ユーロ）。

2018年6月30日現在、アフトワズ・グループは1,442百万ユーロの銀行与信枠を確定していた（2017年12月31日現在は1,304百万ユーロ）。2018年6月30日現在、アフトワズ・グループは498百万ユーロの使用可能な未使用確定借入枠を有していた（2017年12月31日現在は262百万ユーロ）が、そのうち、270百万ユーロは営業活動のため、228百万ユーロは投資活動のために使用可能であった（2017年12月31日現在はそれぞれ2百万ユーロ及び260百万ユーロ）。

2018年6月30日現在、アフトワズ・グループは銀行とのローン契約に含まれるすべての制限条項を遵守していた。

2018年6月30日現在、528百万ユーロのアフトワズ・グループの借入金は、115百万ユーロの有形固定資産により担保されている（2017年12月31日現在は、719百万ユーロの借入金と164百万ユーロの有形固定資産、19百万ユーロの製品及びAO Lada-Servis及びAO ZAKの株式の100%で担保されていた。 ）。

V - キャッシュ・フロー及びその他の情報

注18 - キャッシュ・フロー

A. その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）

（単位：百万ユーロ）	2018年上半期	2017年上半期 （1）	2017年度 ^{（1）}
引当金の繰入、純額	100	(23)	(201)
販売金融債権の貸倒による影響、純額	32	2	(29)
資産処分による（益）損、純額	(46)	(65)	(93)
金融商品の公正価値の変動	25	(3)	(5)
実質有利子負債コスト	141	202	369
繰延税金	10	21	272
当期税金	377	461	634
その他	38	48	85
その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	677	643	1,032

(1) 2017年上半期及び2017年度の数値は、2018年度における永久劣後証券の会計処理の変更（注2-A3）に起因する調整を含んでいるため、以前公表された数値とは異なっている（注2-A5）。

B. 税引前運転資本の増減

（単位：百万ユーロ）	2018年上半期	2017年上半期	2017年度
棚卸資産純額の（増）減	(905)	(1,184)	(691)
自動車顧客債権の（増）減、純額	(252)	(149)	78
その他の資産の（増）減	(301)	(530)	(795)
営業債務の増（減）	536	570	591
その他の負債の増（減）	718	604	705
税引前運転資本の増減	(204)	(689)	(112)

C. 資本的支出

（単位：百万ユーロ）	2018年上半期	2017年上半期	2017年度
無形資産の購入	(826)	(644)	(1,310)
有形固定資産の購入（顧客にリースされる資産以外）	(892)	(736)	(2,420)
当期中資産購入合計	(1,718)	(1,380)	(3,730)
支払繰延	(326)	(315)	129
資本的支出合計	(2,044)	(1,695)	(3,601)

注19 - 関連当事者

A. 取締役、幹部社員及びエグゼクティブ・コミッティ・メンバーの報酬

平成30年5月18日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、4 役員の状況」に記載の点を除き、取締役、幹部社員及びエグゼクティブ・コミッティ・メンバーの報酬及び関連給付に係る基準に関して重要な変更は行われていない。

B. ルノーの関連会社への資本参加

ルノーの日産への資本参加の詳細は注11に記載。

C. フランス政府及び公的企業との取引

ルノー・グループは、その事業活動の一環として、フランス政府並びにUGAP、EDF、La Posteなどのような公的企業との取引を行っている。これらの取引は、通常の市場価格で行われており、2018年6月30日現在、2018年上半期について114百万ユーロの売上高、138百万ユーロの自動車顧客債権、408百万ユーロの販売金融債権及び15百万ユーロの与信枠を記録した。

注20 - オフバランス約定債務並びに偶発資産及び偶発債務

ルノー・グループは、その事業活動の一環として一定数の約定債務を有しており、また、訴訟に関与しているか又は競争及び自動車規制当局の調査を受けている。これらの状況に起因するいかなる債務も（年金債務及びその他の従業員給付、訴訟費用等に係る債務など）引当金によりカバーされている。オフバランス約定債務及び偶発債務を構成するその他の約定債務の内訳は以下に示すとおりである（注20-A）。

ルノー・グループは顧客からの約定（預託金、担保等）も取得しており、さらに金融機関の与信枠も利用可能である（注20-B）。

A. オフバランス約定債務及び偶発債務

A1. 通常取引

ルノー・グループは以下の金額について約定債務を負っている。

（単位：百万ユーロ）	2018年6月30日現在	2017年12月31日現在
顧客に供与した与信枠 ⁽¹⁾	2,799	2,315
投資の確定注文	1,729	952
リース取引に係る約定債務 ⁽²⁾	613	546
担保又は抵当資産 ⁽³⁾	115	187
抵当、裏書、保証及びその他の約定 ⁽⁴⁾	401	187

(1) 販売金融部門が顧客に供与した与信枠により、決算日後3ヶ月間に最大2,648百万ユーロ（2018年6月30日現在）の流動資産が流出する（2017年12月31日現在は2,250百万ユーロ）。

(2) 主に、違約金無しの中途解約を認めるフランスのリース契約の特殊性により、ここに報告されている取消不能のリース取引に係る約定債務は、IFRS第16号の適用において認識される金融負債をすべて表しているわけではない。かかる会計方針の将来の適用による金融負債へのマイナス影響は現在分析中である（注2-A）。

(3) 2018年6月30日現在、担保・抵当資産は、金融負債を担保する固定資産及び製品の棚卸資産に相当する115百万ユーロのアフトワズによる約定を含む（2017年12月31日現在は183百万ユーロ）（注17-D）。

(4) その他の約定は、アライアンス・ベンチャーズb.v.に対する51百万ユーロ及び自動車未来基金(Fonds Avenir Automobile - FAA)に対する57百万ユーロの株式引受約定を含む。

販売金融部門による流動性準備金管理の保証としての担保資産については注17-Cに記すとおりである。

A2. 偶発債務

2008年に導入され2016年6月に改訂された自動車産業に関するブラジル及びアルゼンチン間の関税協定に基づき、アルゼンチンの自動車部門の自動車及び予備部品の輸入は、2015年7月から2020年6月の間に対ブラジルの輸出に対する輸入の平均比率が1.5を下回る限り、関税が免除される（かかる比率は2019年6月30日から1.7に引き上げられる可能性がある。）。かかる比率を超えた場合に遡及的に関税の支払義務が生じ、自動車部門全体をカバーする算定方法を用い、自動車については関税の75%、予備部品については関税の70%に及ぶ可能性がある。

2015年7月1日から2018年5月31日までの期間の自動車部門全体としての当該比率は1.5を上回っており、ルノーはかかる状況に寄与している。当該期間における自己の比率を遵守しない自動車メーカーのみが違約金を支払う。2018年1月の2つの新たな規則の導入に伴いわずかに変更された現行規則は、違約金の支払いを免れるために関係する他の自動車メーカーからクレジットを購入することを明示的に許可している。考慮すべき比率は自動車部門全体に関するものであるため、この関税協定によりルノーにおける偶発債務が生じている。偶発債務の存在は、一部はルノーの管理の範囲内（個別の比率に従う）であり、一部はその管理を超える不確実な将来の事象の発生によってのみ確定される。現時点から2020年までのアルゼンチン及びブラジルの自動車市場における発展の不確実性が主な理由となり、報告日現在の潜在的なリスクを信頼性をもって見積ることは難しい。結果として、ルノー・グループは引当金を計上していない。

2018年1月23日の規則21-Eの導入により、86百万米ドルの保証が、2016年6月に改訂された協定の適用の最初の24ヶ月に関して計算される暫定的な違約金として課されている。これを、2020年6月30日に終了する協定に関する期間の終了時に生じうる支払義務の最終的な金額の指標とみなすことはできない。

既存のシステムに関する期間の延長の可能性については、現在、アルゼンチン・ブラジル自動車委員会により協議されている。

ルノー・グループによる子会社や事業の売却には、通常、売却先企業に対する表明保証が伴う。2018年6月30日現在、ルノー・グループはこれらの取引に関連する重要なリスクを認識していない。

ここ数年間に子会社を一部売却した結果、ルノーは保有している残存投資の一部又は全部をカバーするプットオプションを手に入れた。これらのオプションを行使してもグループの連結財務諸表に重大な変化はない。

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に税務調査を受けている。税調整額として認められた金額は引当金として財務諸表に計上される。異議申立中の税調整額についても、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮の上で状況に応じて計上している。

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に当局による調査を受けている。その財務上の帰結を受け入れる場合、それらは引当金として財務諸表において認識される。異議申立がなされている場合、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮した見積額に基づき状況に応じて認識される。

2018年6月30日現在、競争及び自動車規制当局により進められている主な調査は、ヨーロッパにおける自動車排出ガスレベルに関係するものである。

フランスで継続中の「排出ガス」問題において、ルノーは正式な法的調査が開始されたことを認識している。手続におけるこの新たな段階は、フランスの検察当局が本件を追求したいと考えていることの証拠であると考えられる。2018年6月30日又は2017年12月31日現在、引当金は計上されていない。

2016年3月から、ルノーは、自動車製造のための新たな工場の指標を適用することによって、ルノーのユーロ6 b対応の自動車による窒素酸化物（NOx）の排出を削減する計画を公表することを決定し、この決定以前に製造された自動車について、対応する20百万ユーロの引当金が計上された。2017年10月にこの計画の強化が決定され、さらに24百万ユーロの引当金が計上されることになった。2018年6月30日現在、引当金の残高は38百万ユーロである（2017年12月31日現在は44百万ユーロであった。）。

ルノー・グループ各社は、主に土壌及び地下水の汚染に関して適用される規制に従う。これらの規制は所在国によって様々である。関連する環境負債の一部は潜在的であり、活動が停止されるか事業所が閉鎖された場合にのみ会計上認識される。時として、債務の額を確度をもって決定することもまた難しい。引当金は期末における法的又はみなし債務に相当する負債にのみ計上され、合理的な確実性をもって見積もられる。重大な引当金の詳細は2017年度連結財務諸表の注20「引当金の変動」に記載。

B. ルノー・グループが取得しているオフバランス約定及び偶発資産

(単位：百万ユーロ)	2018年6月30日現在	2017年12月31日現在
抵当、裏書、保証	2,943	2,929
担保又は抵当資産 ⁽¹⁾	3,561	3,162
買戻し約定 ⁽²⁾	3,780	3,231
その他の約定	27	29

(1) 販売金融部門は新車や中古車の販売金融に対し顧客から担保を取得しており、顧客から取得した担保金額は2018年6月30日現在で合計3,113百万ユーロ（2017年12月31日現在は合計2,796百万ユーロ）である。また、アフトワズは貸付の担保としての不動産の財産権及び所有権13百万ユーロ並びに売掛債権の担保としての自動車に対する権利162百万ユーロを受け取った（2017年12月31日現在はそれぞれ12百万ユーロ及び79百万ユーロ）。

(2) レンタル契約が終了した車両を第三者に販売できるよう販売金融部門が取得する約定。

確定与信枠に関して取得しているオフバランス約定については注17に記すとおりである。

注21 - 後発事象

2018年6月30日以降に重要な事象の発生はない。

[次へ](#)

(翻訳)

KPMGオーディット
KPMG S.A.の一部門
フランス
92066 パリ-ラ・デファンス・セデックス
ガンベッタ通り2 - CS 60055

法定監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット
フランス
92400 クールブヴォワ-パリ-ラ・デファンス 1
プラス・デ・セゾン 1/2

法定監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー

ルノー

ソシエテ・アノニム
ブローニュ・ビヤンクール92100、ケ アルフォンス・ル・ガロ 13 - 15

要約中間連結財務諸表に関する法定監査人によるレビュー報告書 (2018年6月30日に終了する6ヶ月の期間)

本報告書はフランス語で発行された中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書には、ルノー・グループの半期経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

株主各位

貴社株主総会での私どもの選任により、また、フランス通貨金融法典 (*Code monétaire et financier*) L.451 条1-2 に従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2018年6月30日に終了する6ヶ月の期間に関するルノーの要約中間連結財務諸表のレビュー
- ・ 半期経営者報告書に記された情報の検証

これらの要約中間連結財務諸表は貴社取締役会がその責務として作成した。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について結論を表明することにある。

1. 財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした聞き取り調査や分析その他のレビュー手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、したがって監査で指摘されるべき重要な事項のすべてに私どもが気づき得るという確信を私どもに与えるものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューに基づく限り、添付の要約中間連結財務諸表が、あらゆる重要な点において、IAS第34号、すなわち欧州連合が中間財務情報に適用すべきものとして採用しているIFRSの諸基準に従って作成されていないという心証を抱かせるような点はいっさい見当たらなかった。

私どもの結論を限定することなく、私どもは、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の最初の適用によって生じる変更並びにルノーSAが保有する永久劣後証券に関する会計方針の変更について記載する要約中間財務諸表に対する注記の注2A1、2A2及び2A3について、注意を喚起する。

II. 特定の検証

私どもはレビューの中で、半期経営者報告書に記載された情報についても、要約中間連結財務諸表との関連で検証を行った。その結果、表示の適正性及び要約中間連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンス、2018年7月27日

法定監査人（フランス語原本における署名人）

KPMGオーディット
KPMG S.A.の一部門

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ジャン-ポール・
ベルティニ

ローラン・デ・プラス

アイメリク・ドゥ・ラ・
モランディエール

フィリップ・ベルトー

[次へ](#)

KPMG Audit

Département de KPMG S.A.
2, avenue Gambetta - CS 60055
92066 Paris-La Défense Cedex
France

ERNST & YOUNG Audit

1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La
Défense 1 France

Commissaire aux comptes

Membre de la compagnie régionale de Versailles

Commissaire aux Comptes

Membre de la compagnie régionale de Versailles

Renault

Société Anonyme

13-15, quai Alphonse-Le-Gallo - 92100 Boulogne-Billancourt

**Rapport des Commissaires aux
comptes sur l'information
financière semestrielle 2018
(Période du 1er janvier au 30 juin 2018)**

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et en application de l'article L. 451-1-2 III du Code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes consolidés semestriels résumés de la société Renault, relatifs à la période du 1er janvier au 30 juin 2018, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes consolidés semestriels résumés ont été établis sous la responsabilité du conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d'exprimer notre conclusion sur ces comptes.

I. Conclusion sur les comptes

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en œuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l'assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d'anomalies significatives obtenue dans le cadre d'un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d'un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes consolidés semestriels résumés avec la norme IAS 34 - norme du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne relative à l'information financière intermédiaire.

Sans remettre en cause la conclusion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur les notes 2A1, 2A2 et 2A3 de l'annexe qui exposent l'impact de la première application des normes IFRS 9 Instruments Financiers et IFRS 15 Produits des activités ordinaires tirés de contrats avec des clients ainsi que les conséquences du changement de méthode de comptabilisation des titres participatifs détenus par Renault SA.

II. Vérification spécifique

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité commentant les comptes consolidés semestriels résumés sur lesquels a porté notre examen limité.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés semestriels résumés.

Paris-La Défense, le 27 juillet

2018 Les Commissaires aux comptes

KPMG Audit

ERNST & YOUNG Audit

A department of KPMG S.A.

Jean-Paul Vellutini

Laurent des Places

Aymeric de La Morandière

Philippe Berteaux

上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

(翻訳)

KPMGオーディット
KPMG S.A.の一部門
フランス
92066 パリ-ラ・デファンヌ・セデックス
ガンベッタ通り2 - CS 60055

法定監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット
フランス
92400 クールブヴォワ-パリ-ラ・デファンヌ
プラス・デ・セゾン 1/2

法定監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー

ルノー

要約中間連結財務諸表に関する法定監査人によるレビュー報告書

2017年6月30日に終了する6ヶ月の期間
ルノー、ソシエテ・アノニム(「ルノー」)
ブローニュ・ビヤンクール92100
ケ アルフォンス・ル・ガロ 13 - 15

本報告書はフランス語で発行された中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書には、ルノー・グループの半期経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

ルノー、ソシエテ・アノニム（「ルノー」） 要約中間連結財務諸表に関する法定監査人によるレビュー報告書 （2017年6月30日に終了する6ヶ月の期間）

株主各位

貴社株主総会での私どもの選任により、また、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）L.451 条1-2 に従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2017年6月30日に終了する6ヶ月の期間に関するルノーの要約中間連結財務諸表のレビュー
- ・ 半期経営者報告書に記された情報の検証

これらの要約中間連結財務諸表は貴社取締役会がその責務として作成した。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について結論を表明することにある。

I. 財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした聞き取り調査や分析その他のレビュー手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、したがって監査で指摘されるべき重要な事項のすべてに私どもが気づき得るという確信を私どもに与えるものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューに基づく限り、添付の要約中間連結財務諸表が、あらゆる重要な点において、IAS第34号、すなわち欧州連合が中間財務情報に適用すべきものとして採用しているIFRSの諸基準に従って作成されていないという心証を抱かせるような点はいっさい見当たらなかった。

II. 特定の検証

私どもはレビューの中で、半期経営者報告書に記載された情報についても、要約中間連結財務諸表との関連で検証を行った。その結果、表示の適正性及び要約中間連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンス、2017年7月28日

法定監査人
（フランス語原本における署名人）

KPMGオーディット
KPMG S.A.の一部門

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ジャン-ポール・
ベルティニ

ローラン・デ・ブラス

アイメリク・ドゥ・ラ・
モランディエール

ベルナール・エレール

[次へ](#)

KPMG Audit
Département de KPMG S.A.
2, avenue Gambetta - CS 60055
92066 Paris La Défense Cedex
France

ERNST & YOUNG Audit
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
France

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

Renault

**Rapport des commissaires aux
comptes sur l'information
financière semestrielle 2017**

Période du 1^{er} janvier au 30 juin 2017
Renault, Société anonyme (Renault)
13-15, quai le Gallo - 92100 Boulogne-Billancourt

KPMG Audit
Département de KPMG S.A.
2, avenue Gambetta - CS 60055
92066 Paris La Défense Cedex
France

ERNST & YOUNG Audit
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
France

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de Versailles

Renault, société anonyme (Renault)

Rapport des commissaires aux comptes sur l'information semestrielle 2017

Période du 1^{er} janvier au 30 juin 2017

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et en application de l'article L. 451-1-2 III du Code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes consolidés semestriels résumés de la société Renault, relatifs à la période du 1^{er} janvier au 30 juin 2017, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes consolidés semestriels résumés ont été établis sous la responsabilité du conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d'exprimer notre conclusion sur ces comptes.

I - Conclusion sur les comptes

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en œuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l'assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d'anomalies significatives obtenue dans le cadre d'un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d'un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes consolidés semestriels résumés avec la norme IAS 34 - norme du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne relative à l'information financière intermédiaire

Renault

*Rapport des commissaires aux comptes sur
l'information financière semestrielle 2017*

II - Vérification spécifique

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité commentant les comptes consolidés semestriels résumés sur lesquels a porté notre examen limité.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés semestriels résumés.

Paris-La Défense, le 28 juillet 2017

Les commissaires aux comptes

KPMG Audit
Département de KPMG S.A.

ERNST & YOUNG Audit

Jean-Paul Vellutini

Laurent des Places

Aymeric de La Morandière

Bernard Heller

上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2【その他】

(1) 後発事象

2018年6月30日以降、本報告書の日付現在まで、ルノー又はその子会社の財政状態又は業績に重大な影響を及ぼす重大な事態は発生していない。

(2) 訴訟

ルノー又はその子会社の2018年6月30日に終了した6ヶ月間の財政状態に重大な影響を及ぼしうる又は及ぼした訴訟又は仲裁手続きは存在しなかった。また、ルノーの知る限りにおいて、ルノー又はその子会社に対して係属中の又は提訴される虞のある訴訟手続きは存在しない。

3【日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違】

添付の財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結財務諸表

外国の会計基準

IFRSでは、連結財務諸表は統一された会計方針に基づいて作成される。

日本の会計原則では、連結財務諸表の作成において、親会社及び子会社が採用する会計方針及び手続は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について原則として統一されなければならない。一方、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する実務対応報告（PITF18）は、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。但し、以下の項目については修正しなければならない。

1 のれんは20年以内の効果の及ぶ期間にわたって償却される。2015年4月1日より、米国の会計基準が改訂されて非上場会社がのれんを償却する選択肢が認められたために、「子会社がのれんを償却しない場合」という条件がPITF18に追加されている。

2 その他の包括利益に計上される確定給付制度に係る数理計算上の差異に関する日本の会計原則とIFRSとの相違は、企業会計基準（以下「ASBJ」という。）第26号の適用によってなくなった（日本の会計原則の下で一定の年数で損益計算書に認識される数理計算上の差異及び過去勤務費用を除く）。但し、IFRSでは、数理計算上の差異は損益計算書上でリサイクリングを行うことはできない（(8)）。

3 開発局面から生じた無形資産の資産化及び償却

4 投資不動産、有形固定資産及び無形資産の再評価

2008年4月1日より、実務対応報告（PITF18）の適用は在外連結子会社のみ限定されており、在外持分法適用会社については現地の会計原則の採用を認めていたが、2010年4月1日より、実務対応報告（PITF24）により、在外持分法適用会社についても適用されることとなった。

在外子会社の財務諸表の外貨換算

IFRSでは、個社にてそれぞれの機能通貨を決定し、当該通貨を用いてその経営成績及び財政状態を認識しなければならない。かかる機能通貨として、現地通貨、又は、例えば、大部分の取引が他の通貨建てで行われている場合は現地通貨以外の通貨を使用する。

日本の会計原則では、規定による明示はないものの、機能通貨は実務的に現地通貨とされている。

連結の方法

IFRSでは、2012年までIAS第31号により、共同支配企業の連結のために持分法及び比例連結法の適用が認められていた。2013年1月1日より、IAS第31号はIFRS第11号に置き換えられ、共同支配の取決めについて、共同支配企業（joint venture）と共同支配事業（joint operation）に分類する必要がある。共同支配企業の取決めにおいては、パートナーはその権利を共同支配企業の純資産に限定するが、共同支配事業の取決めにおいては、パートナーに関する特定の権利は共同支配企業の資産及び負債にある。結果として、共同支配企業の取決めにおける共同支配企業の連結は持分法によるものとし、共同支配事業の取決めにおける連結は貸借対照表及び損益計算書の個別の項目について持分比率に基づき行うものとする。EUは最初の強制適用を2014年1月1日に延期したが、ルノーは2013年1月1日より早期適用を行っている。

日本の会計原則では、共同支配企業には持分法が適用されており、共同支配事業に関する明示的な規定はない。

そのため、

- 2012年までは、日本の会計原則において連結財務諸表作成目的で認められている現地の会計原則（この場合IFRS）を除き（を参照のこと）、比例連結法ベースでの共同支配企業の連結は、日本の連結財務諸表の作成において認められていなかった。
- 2013年から、日本の会計原則において連結財務諸表作成目的で認められている現地の会計原則で承認されている場合を除き（を参照のこと）、IFRSで新たに認められるようになった貸借対照表及び損益計算書の個別の項目についての持分比率に基づく共同支配事業の連結方法は、日本の連結財務諸表の作成においては認められていない。

企業結合の会計

IFRSでは、企業結合についてはパーチェス法のみ適用を認めている。また、2010年4月1日以降、日本の会計原則でも、持分プーリング法が禁止されることになったため、コンバージェンスはほぼ完了している。

(2) 財政状態計算書及び包括利益計算書の表示

主に以下の項目について違いが存在している。

流動・非流動資産及び負債の分類

IAS第1号60項に基づき、流動性に基づく表示を行う方が信頼性があり目的適合性の高い情報が提供される場合を除き、財政状態計算書上に流動・非流動資産及び流動・非流動負債をそれぞれ区分して表示しなければならない。

日本の会計原則では、流動性に基づく表示が一般的に採用されている。

資産担保証券

資産担保証券の計上方法は、IFRS及び日本の会計原則では異なる場合がある。資本に対する影響はなくとも、流動・非流動資産及び負債の評価を含め、財政状態計算書上の表示に影響がある場合がある。

IFRSでは、金融資産はリスク経済価値アプローチに基づいてその認識を中止する。

日本の会計原則では、金融資産は財務構成要素アプローチ（法的分離が常に要求される）に基づいてその認識を中止する。

特別損益項目の分類

IFRSでは、特別損益項目という概念はなく、特別損益項目として表示することは禁止されている。

日本の会計原則では、特別損益項目は、その性質が異常であり巨額の項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これらに限らない。

(3) 資産の減損

IFRSでは、資産の回収可能価額（資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きい金額）が帳簿価額より低い場合に資産の減損損失として認識される。

IFRSに基づく資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローの現在価値に等しい。IFRSに基づく資産の公正価値として最適なものとしては、i) 拘束力のある売買契約における価格、) 市場価格、) 取引の知識のあ

る自発的な当事者間での独立第三者間取引条件による資産の売却により企業が獲得できる金額を反映した、貸借対照表日において企業が入手可能な最善の情報などがある。

日本の会計原則では、資産の帳簿価額が当該資産の継続的使用及びその将来的な処分から生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合に、減損損失テストが行われる。かかるテストから減損損失が必要とされる場合、かかる損失は資産の帳簿価額とこれらの資産から生成されると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の差額として評価される。なお、日本の会計原則では、当該減損損失の戻入は認められないが、IFRSでは(のれんを除いて)認められている。

(4) 金融商品

日本の会計原則とIFRSとの相違に関する分析は、欧州証券規制委員会(Committee of European Security Regulators)が行っている。主な違いは、以下のとおりである。

永久劣後証券

IFRSでは、収益分配額が部分的に売上高に連動する永久劣後証券は、かかる指数が別個に評価できない財務変数とみなされる場合、公正価値で評価される組込デリバティブ付負債とみなされる。収益分配額が部分的に売上高に連動する永久劣後証券は、かかる指数が非財務変数とみなされうる場合、償却原価で計上される。ルノーにより、2018年1月1日から2つめの手法を選択することが決定された。

日本の会計原則では、永久劣後証券は資本として発行額で計上される。それ以後における評価方法について特定の基準は存在しない。

ヘッジ

IFRSでは、ヘッジ手段及びヘッジ対象は、それらがヘッジ会計の要件を満たす場合に公正価値で計上される。

日本の会計原則では、デリバティブはすべて公正価値で計上され、かかるデリバティブから生じる未実現損益は、ヘッジ会計の一定の基準が満たされる場合を除き、損益計算書に計上される。ヘッジ会計の一定の基準が満たされた場合、かかる未実現損益は繰延べられ、純資産に含まれる。ヘッジ会計では、金利スワップ又は外国為替先物契約に関する特例処理が認められている。

販売金融債権の減損

IFRS第9号では、発生損失モデルに基づくIAS第39号の金融資産の減損モデルに代わり、予想信用損失に基づき測定される。

IFRSでは、以下のルールに基づき、予想信用損失の販売金融債権に係る減損が計上される。

- ・金融商品の当初認識の際には、12ヶ月の予想信用損失に基づき認識される。
- ・当初認識後に信用リスクが大きく悪化した場合、金融商品の全期間の予想損失に基づき減損が計上される。

日本の会計原則では、評価性引当金は、滞留を引き起こすトリガー・イベントが存在しない場合でも、過去の貸倒実績に基づいてポートフォリオ全体に対して計上される。さらに、不良債権に対しては、債務者の財政状態及び担保の公正価値などの個別情報に基づいて特定の引当金が計上される。

(5) 棚卸資産の評価

IFRSでは、棚卸資産原価は個別法、先入先出法、加重平均法又は売価還元法で計上される。

日本の会計原則では、個別法、先入先出法、平均原価法(総平均法又は移動平均法)及び売価還元法が適用される。現在は低価法の適用が義務付けられている。

(6) のれん

のれんの外貨換算

IFRSでは、在外企業との企業結合によって生じるのれんは、被取得在外企業体の機能通貨で計上した上で、その後期末レートにて連結グループの表示通貨に換算される。

日本の会計原則では、のれんは、取得日の適用レートによって取得企業の通貨に換算されていたが、2010年4月1日以降は、在外企業との企業結合により生じるのれんについては、期末レートにて連結グループの表示通貨へ換算されることとなった。

のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、必要に応じて減損処理される。

日本の会計原則では、のれんは20年を超えない効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却することが要求されている。また、必要な場合には減損損失が認識されるが、減損損失の戻入は認められない。

負ののれん

IFRSでは、すべての負ののれんは直ちに利益として認識することとされている。

日本の会計原則では、負ののれんは負債として認識され、20年を超えない期間にわたって定額法により償却されていたが、2010年4月1日以降は、すべての負ののれんは直ちに利益として認識されることとなった。

(7) 従業員給付制度

退職給付債務

IFRSでは、受給権確定済給付の全額が財務諸表に計上される。

日本の会計原則では、退職給付にかかる会計基準が、2000年に公表、適用された。この新しい基準の初度適用の結果、日本のほとんどの会社が15年を超えない期間にわたって、会計基準変更時差異を償却することを選択した。なお、日産は、2000年の適用から15年が経過した2015年3月31日にこの償却を終了した。

退職給付債務の数理計算上の差異

2012年まで、IFRSでは、数理計算上の差異を以下の二つのいずれかによって認識することができた。

- ・発生時に債務として認識し、資本（その他の包括利益累計額）として計上
- ・「コリドー・アプローチ」によって償却

ルノーは、数理計算上の差異を、当該損益が発生した期間において、その他包括利益で直接的に認識する方法を選択した。2013年1月1日より、改訂IAS第19号が適用され「コリドー・アプローチ」が認められなくなった。

日本の会計原則では、重要性を考慮した上で未認識数理計算上の差異の全額が償却の対象とされる。

2012年5月17日に公表されたASBJ第26号に規定のとおり、2014年4月1日以降開始する事業年度の年度末にIFRSへのコンバージェンスが図られた。なお、ASBJ第26号は、2013年4月1日から早期適用が可能であった。同会計基準では、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上する。また、積立状況を示す額について、負債となる場合は「退職給付に係る負債」等の適当な科目をもって負債に計上し、資産となる場合は「退職給付に係る資産」等の適当な科目をもって資産に計上する。損益計算書に引き続き存在するIFRSとの差異は以下の2点である。

- 日本の会計原則では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は従業員の予想平均残存勤務期間を超えない期間において損益計算書に計上するものと定めているのに対し、IFRSでは、数理計算上の差異は損益計算書上でリサイクリングを行うことはできない。また、改訂IAS第19号では、権利が未確定である過去勤務費用について、従来のように残存勤務期間にわたり償却するのではなく、権利が確定している過去勤務費用と同様に発生時点で即時認識すべきであると定めている。
- IFRSでは、利息費用又は収益の単一の純額を計算するために、確定給付負債（資産）の純額（退職給付債務から年金資産を差し引いた額）に割引率を適用するのに対し、日本の会計原則では、利息費用の計算（予測退職給付債務に対する割引率の適用に基づく）と期待運用収益の計算（計算資産価値に対する長期期待運用収益率の適用に基づく）は、個別に行われる。長期期待運用収益率は、とりわけ、保有年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、長期投資政策並びに市場動向等を考慮して決定される。

有給休暇引当金の計上

日本の会計原則では、有給休暇引当金の計上は要求されていないが、IFRSでは、計上が要求されている。

(8) 従業員に付与されたストック・オプション

IFRSでは、当グループが従業員に付与したストック・オプションの費用は、当該オプションの公正価値に基づいて測定される。費用は、対応する持分の増加とともに、特定のサービス提供期間（権利確定期間）にわたって認識される。

オプションが行使された場合、対象となる新株との価格差は自己資本に計上される。

かかる新株が喪失した場合又はオプションが行使されない場合も、過去に計上した費用の戻入は行われない。

日本の会計原則では、会社法（2006年5月1日）の施行後に付与されたストック・オプションに対して、ストック・オプションの会計原則が適用される。対象となるストック・オプションのカテゴリーは、持分決済型の株式報酬取引に限定され、現金決済型の株式報酬取引についての明確な規定はない。

IFRSと同様、持分決済型制度に関する日本の会計原則の規則では、ルノー・グループにより従業員に対して付与されたストック・オプション制度の費用は、これらのオプションの公正価値を基礎として評価される。公正価値は、ストック・オプションの付与日に基づいて固定され、権利確定期間にわたって、相当する費用が自己資本の増加と合わせて認識される。オプションが失効した場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入られる点が、残っている唯一のIFRSとの相違である。

（9）研究開発費

IFRSに準拠した場合、計画（生産設備の設置決定を含む）及び量産化のための設計の承認後に発生した開発費については、生産開始までは資産計上され、車両又は部品の見込販売可能期間にわたって、定額法で償却される。

製品化の正式決定前に発生した費用は、研究費と同様に発生した期間に費用として計上される。

日本の会計原則では、すべての研究開発費は発生時に費用として認識される。

（10）資産除去債務

2010年3月31日まで、日本の会計原則では、資産除去債務を負債として計上することを求めていなかった。2010年4月1日以降は、有形固定資産を取得、建設、開発又は通常の方法で使用する場合、資産除去債務又は有形資産に係る類似の除去費用が発生するとみなされる。なお、適用初年度における影響は、特別損失として計上される。資産除去債務は、固定資産の除去に必要なキャッシュ・フローの割引額として価格を設定される。この日本の会計原則における変更（2008年3月31日付企業会計基準第18号及び企業会計基準適用指針第21号）は、IAS第16号と一致している。

（11）IFRS初度適用（2005年12月31日に終了した年度）の影響

IFRSの初度適用により、前記記載の会計原則の一般的な相違の他、以下の項目も資本に単発的な重要な差異を生じさせた。

自己株式

金融商品

研究開発費及びIAS第38号の遡及適用

買戻条件付販売

退職給付債務

（12）借入費用の資産化

2009年1月1日にIAS第23号が適用され、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用を、当該資産の取得原価の一部として資産化しなければならなくなった。日本の会計原則では、借入費用は、原則として発生時に費用化される。

（13）収益認識

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は2018年1月より適用され、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転と交換に、企業が得ると見込む対価を反映した金額で収益は認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

一方、日本の会計原則では、収益は一般原則に基づき実現主義により認識するとされ、収益認識に関する包括的な会計基準は現在において強制適用されていない。なお、IFRS第15号の基本的な原則を取り込んだ収益認識基準は2021年4月1日以降開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以降開始する事業年度から早期適用をすることができる。

第7【外国為替相場の推移】

ルノーの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場表は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
(1) 有価証券報告書及びその添付書類	2018年5月18日
(2) 発行登録追補書類及びその添付書類	2018年6月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし